

編集方針

本レポートは、住友化学のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

本レポートの作成に当たっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「Sustainability Reporting Guidelines(第3.1版)」、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」「環境会計ガイドライン(2005年版)」および社会的責任(SR)に関する国際規格である「ISO26000」などのガイドラインやCSRレポートに寄せられた社内外からのアンケート回答およびマスメディアが発信するCSR関連情報を参考として、社会にとって重要と考えられる情報と住友化学にとって重要と考えられる情報を社内での協議を経て選定し、掲載しました。(GRIの準拠項目についてはP.70-72をご参照ください。)

特に、事業を通じて社会に貢献するという創業以来の事業精神と、これを具体化する取り組みについて、P.7-18(「住友化学の事業とCSR」)で詳細に報告しています。

また、信頼性・透明性の担保として、定量的情報についてはKPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けて★マークを付しているとともに、第三者意見として元国際連合大学副学長、東京大学名誉教授の安井至氏の意見を掲載しています。

詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊の「CSRレポート2013 DATA BOOK」にまとめました。

住友化学のCSRの情報は、こちらでもご覧いただけます。

『CSRハイライト2013』

本冊子では、
住友化学の事業とCSRの関わりや、
国内外での社会貢献活動について、
わかりやすく紹介しています。



ウェブサイト

『CSRレポート2013』『CSRハイライト2013』は、
下記のウェブサイトにも掲載しています。

住友化学CSRウェブサイト <http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

■当社が採用されているSRI※インデックス



※SRI … Socially Responsible Investment：社会的責任投資の略。
企業の社会的責任への取り組みを評価基準に取り入れ、投資を行う投資手法のこと。

報告書のプロフィール

■報告対象組織

●環境パフォーマンス（環境会計、環境効率を除く）

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社（国内16社）、合計17社を対象にしました（会社名はP.41をご覧ください）。ただし、P.43-49の表、目標と実績ならびにグラフにある「単体」、「国内グループ」、「海外グループ」の対象範囲は以下の通りです。

「単体」：住友化学単体生産工場

「国内グループ」：住友化学単体生産工場及び国内グループ会社15社生産工場（大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化パイウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社）

「海外グループ」：海外グループ会社10社生産工場（Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd., The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd., Sumipex (Thailand) Co., Ltd., Bara Chemical Co., Ltd., Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd., Sumipex Techsheet Co., Ltd., Sumika Technology Co., Ltd., SC Enviro Agro India Private Ltd., Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.）

●環境会計

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有するグループ会社（国内13社、海外5社）、合計19社を対象にしました。

●環境効率

住友化学を対象にしました。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

（ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。グループ会社の範囲については、個々に記載しています。）

本レポートに記載していない指標の算定基準については下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

■報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日（一部対象期間外の内容も含む）

■発行時期

2013年7月（前回発行2012年7月、次回発行予定：2014年7月）

■発行頻度

毎年

CONTENTS

- 1 編集方針/目次
- 3 事業概要…世界に広がる住友化学
- 5 トップメッセージ

住友化学の事業とCSR

- 7 住友化学の企業理念
- 9 住友化学の事業とCSR
- 11 世界が抱える課題に、化学の総力で取り組む
- 13 特集1…環境・エネルギー
- 15 特集2…ライフサイエンス
- 18 特集3…ICT

CSRマネジメント

- 19 CSRマネジメント

ガバナンス

- 22 コーポレート・ガバナンス
- 23 コンプライアンス

レスポンシブル・ケア活動

- 25 レスポンシブル・ケア マネジメント
- 29 レスポンシブル・ケア監査
- 31 労働安全衛生・保安防災の取り組み
- 37 化学品安全の取り組み
- 39 環境経営の推進
- 41 環境パフォーマンス
- 43 地球温暖化防止の取り組み
- 46 廃棄物削減の取り組み
- 47 環境汚染防止の取り組み
- 49 水と生物多様性の保全
- 51 製品責任の取り組み

社会活動

- 53 お客様とともに
- 54 取引先とともに
- 55 地域・社会とともに
- 63 従業員とともに
- 70 GRIガイドライン<G3.1>対照表
- 73 独立保証報告書
- 74 第三者意見

世界に広がる住友化学

住友化学は、現在、100を超えるグループ会社とともに、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、資源、エネルギー、食糧、環境といった国際社会が抱える地球規模の問題の解決に貢献していきます。

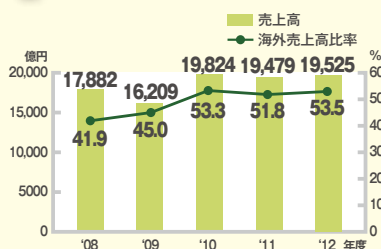
事業拠点



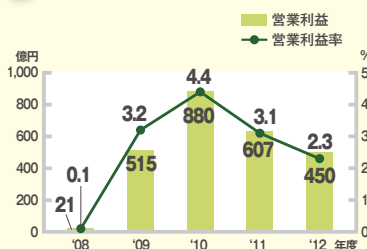
会社概要

社名	住友化学株式会社
本社所在地	東京 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル（東館）
	大阪 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル
創業	1913年 9月22日
営業開始	1915年10月 4日
設立	1925年 6月 1日
資本金	89,699百万円
連結売上高	1兆9,525億円
連結対象会社数	162社
従業員数	30,396名（2013年3月31日現在）

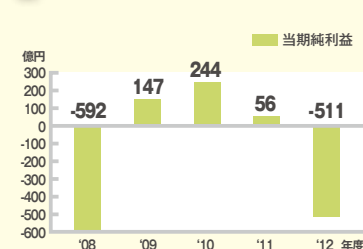
売上高と海外売上高比率



営業利益と営業利益率



当期純利益



事業領域



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品



ポリエチレンを用いて作られたさまざまな製品



液晶ディスプレイに欠かせない偏光フィルム



農業用殺虫剤や除草剤などの各種農薬製品



大日本住友製薬株式会社で開発された製品

■ 基礎化学部門

無機薬品
合成繊維原料
有機薬品
メタアクリル
アルミナ製品 アルミニウム
機能性材料
添加剤
染料など

■ 石油化学部門

石油化学品
合成樹脂
合成ゴム
合成樹脂加工製品など

■ 情報電子化学部門

光学製品
カラーフィルター
半導体プロセス材料
電子材料
化合物半導体材料
電池部材など

■ 健康・農業関連事業部門

農業 肥料 農業資材
家庭用・防疫用殺虫剤
熱帯感染症対策資材
飼料添加物
医薬化学品など

■ 医薬品部門

医療用医薬品
放射性診断薬など

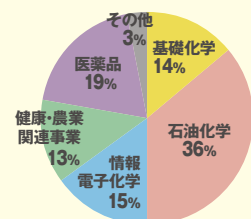
■ その他

関係会社への支援サービス提供など



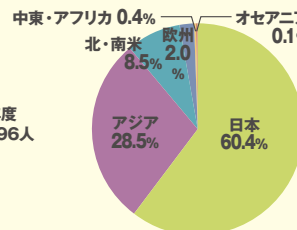
■ 部門別売上高

2012年度
合計:1兆9,525億円



■ 地域別従業員数

2012年度
合計:30,396人



(注1) 2013年4月より、工場の保安・防災力および競争力の再強化のため、「生産安全基盤センター」を設立し、生産技術センターが所管する機能の一部を移管しました。これに伴い、生産技術センターを「工業化技術研究所」に改称しました。
(注2) 2013年5月より、石油化学品研究所と樹脂開発センターの研究開発におけるシナジー効果を一層発揮し、新規製品・用途開発の強化を図るため、樹脂開発センターを石油化学品研究所に統合しました。

“化学”の力で世界が抱える 課題の解決に取り組む

2013～2015年度の 中期経営計画における取り組み

創業100周年にあたる今年、住友化学は、新しい3カ年の中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、当社の経営におけるCSR(企業の社会的責任)の重要性を改めて強調し、「“化学”の力による、エネルギー、環境、食糧問題など世界規模の課題の解決」を経営ビジョンの一つとして掲げました。

世界は今、環境問題や、資源・エネルギー問題、食糧問題、貧困問題など、持続可能な成長を脅かす数多くの課題に直面していますが、こうした課題を解決していく上で、「化学」は無限とも言える大きな可能性を秘めています。当社では、高い成長が見込まれる「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT」の3つの分野に重点的に経営資源を投入するとともに、総合化学企業として長年にわたって培ってきた様々な分野の技術・ノウハウを融合させることによってイノベーションを起こしていく「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を推進して革新的な技術や製品を世に送り出していきたいと考えております。

技術開発の具体的な取り組みといたしましては、薄く、軽量で、フレキシブル化が可能な次世代の太陽電池として高い期待を集めている有機薄膜太陽電池の開発をさらに進めてまいります。また、エネルギー効率が高く、様々な色調の光を表現することが可能な高分子有機EL照明の早期実用化に向けて一層注力するほか、ディーゼルエンジン車に装着し、排気ガス中に含まれる煤(すす)を除去するチタン酸アルミニウ

ム製フィルター「SUMIPURE®」を、今後需要の急速な拡大が見込まれる欧州を中心に供給していく予定です。

レスポンスブル・ケアの推進

当社が持続可能な社会の発展に貢献し続けていくためには、こうした技術革新と新規事業の育成に全力で取り組むことに加え、研究開発から製造、物流、販売、そして使用、廃棄に至る製品のライフサイクルのすべての段階において、安全・環境・品質を確保する「レスポンスブル・ケア(RC)」を住友化学グループ全体で推進していくことが不可欠であります。

このたびの新しい中期経営計画では、安全文化の深化、保安力の強化による安全・安定操業の維持を重要経営課題の一つとして位置付けました。また、東日本大震災以降、重視されることになった大規模な地震や津波などの自然災害への対策を、今後、より一層強化いたします。さらに、RC活動全般の運営にかかわる方針や施策などを定めた業務標準のグローバルな運用を進めるとともに、国内・海外のグループ会社との情報共有の促進、連携の強化に注力し、住友化学グループ全体としてのRC活動のさらなるレベルアップを図ってまいります。

グローバルな社会貢献プロジェクトの推進

住友化学は、CSR活動の一環として様々な社会貢献プロジェクトを行っており、その中心的な柱として、マラリア防圧を通じたアフリカ支援に取り組んでおります。アフリカでは、ハマ

会長

米倉弘昌



社長

十倉雅和

ダラカという蚊を媒介して感染するマラリアが貧困からの脱却を阻む大きな要因となっており、国連が2015年までの達成を目指している「ミレニアム開発目標」の中でも、人類社会が直面している喫緊の最重要課題の一つに挙げられています。当社は、独自に開発したマラリア予防用の防虫蚊帳「オリセット®ネット」を、アフリカやアジアに供給し、マラリア防圧に大きく貢献しております。また、「オリセット®ネット」をアフリカで生産することによって、現地の雇用創出、地域経済の活性化にも寄与しています。

さらに、アフリカが貧困を克服し、自立的な経済発展を実現するためには、教育環境の整備が重要であるとの考えに立ち、2005年以来、NPOと連携し、「オリセット®ネット」の売上の一部を還元してアフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設する取り組みを実施しております。すでに10カ国で14のプロジェクトが完成し、現在もエチオピア、マラウイの2カ国で2つのプロジェクトが進行中であります。

当社はアジアにおいても様々な社会貢献プロジェクトに取り組んでおり、タイでは、生物多様性の保全および地球温暖化防止の観点から、NPOと共同で「住友化学の森」というマングローブ植林プロジェクトを実施しております。さらに今後、中国において、農業関連事業を通じて蓄積した当社の知見を生かし、安全な農産物の栽培方法や食品の安全性の調査・分析手法の確立・普及など、食の安全の確保に向けた取り組みを進めていく計画です。

当社といたしましては、今後もアフリカならびにアジアの持続可能な発展に貢献すべく、各国、各地域のニーズに合致した社会貢献活動を推進してまいります。

国際社会の一員として

当社は、持続可能な成長の実現に向けた企業の自主的な取り組みを促進する国連の枠組み「グローバル・コンパクト」に2005年から加盟しているほか、「グローバル・コンパクト」の下での取り組みを率先して推進していくことを目指す「LEADプログラム」に2011年の発足当初より参画しております。住友化学グループはこれからもこうした国際社会による自主的な取り組みに積極的に協力していくとともに、地域社会やNPOなど、さまざまなステークホルダーの皆様と緊密に連携しながら、CSR活動をグローバルに推進していきたいと考えております。

同時に、化学の創造的な力を最大限に発揮して革新的な技術や製品を開発し、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくことによって、自らもグローバルな総合化学企業として力強く成長を続けてまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



住友化学の企業理念

住友化学の企業理念は、17世紀に住友家が家業を興してから約400年、脈々と受け継がれ大切にされてきた「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートステートメント」、「コーポレートスローガン」、コンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準「住友化学企業行動憲章」から成っています。

住友の事業精神

営業の要旨

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、
もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃する
ことあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

「住友の事業精神」は、初代住友政友が正直・慎重・確実など商売の心得を説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」が原典となっています。1891（明治24）年制定の住友家法「営業の要旨」には、「取引先や社会の信頼に応えること」、「目先の利益のみにとらわれないこと」という「住友の事業精神」を表す言葉が記されています。

また、成文化はされていませんが、「住友の事業精神」には「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちにょ）」という言葉もあります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない」という考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求めるものです。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において現在も受け継がれています。

経営理念

Sumitomo Chemical's
Business Philosophy

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友化学グループでは、事業のグローバル化の進展に伴い、文化・価値観が多様化しており、全員が経営の基本理念を共有し、グループの一員として自覚することが重要となっています。そこで、住友化学は、「住友の事業精神」を踏まえ、基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、具体的に明文化したものとして、2009年に「経営理念」を制定しました。

コーポレートスローガン

豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ ケミストリー

コーポレート ステートメント

Corporate statement

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを迫わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

「コーポレートステートメント」は、従業員として共有すべき“こだわり”や“誇り”について従業員自らが全社横断的なプロジェクトにおいて議論し、まとめたものです。

「コーポレートステートメント」に込めた思いを一言で表したものが、「コーポレートスローガン」です。

住友化学 企業行動憲章

Sumitomo Chemical
Charter for
Business Conduct

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

「住友化学企業行動憲章」は、住友化学のコンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準であり、従業員一人ひとりが事業活動を行う際の重要な指針となっています。(コンプライアンスについてはp.23-24参照)

住友化学の事業とCSR

住友化学の事業は、1913年、銅の製錬の際に生じる排出ガスから有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したことから始まりました。環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを目指すという考え方が、住友化学の源流です。

以来、利益の拡大だけでなく、事業を通じて社会に貢献するというCSRの精神を、企業理念として今日まで受け継いできました。

住友化学 の 企業理念

化学会社としての使命 「サステイナブル・ケミストリー」

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、世界の人々の役に立つものを環境や社会により望ましい形で継続して提供し、人々の豊かで快適な暮らしの実現に貢献していくという考え方で

す。住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア（RC）」、「社会活動」の3領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に、「サステイナブル・ケミストリー」の実現に努めていきます。

2013～2015年度

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による、エネルギー、環境、食糧など世界規模の課題の解決
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成



社会

社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンシブル・ケア (安全・環境・品質)

無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済

より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

2013~2015年度中期経営計画の考え方

創業して100年を迎える住友化学は、次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」として2013~2015年の3年間に位置付け、中期経営計画を策定しました。当社は本計画の実行により、外部環境に左右されにくい事業構造を構築するとともに、環境問

題、資源・エネルギー問題、食糧問題といった人類社会が抱える課題の解決や豊かさの追求に対して、次世代事業の開発を通じて貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業となることを目指しています。

中期経営計画

5つの重要経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

住友化学の目指す姿

人類社会が抱える
課題の解決・
豊かさの追求に貢献し、
社会とともに持続的に
発展していく
グローバル総合化学企業

次世代技術の開発に向けた 創造的ハイブリッド・ケミストリーの推進

当社が持続的に成長していくためには、不断の研究開発により新たな事業領域を構築していくことが重要であり、そのための基本コンセプトとして「創造的ハイブリッド・ケミストリーの推進」を掲げています。これは、当社の強みである6つのコア技術の活用と融合に注力するとともに、社外リソースを活用したオープンイノベーションを推進し、より付加価値の高い製品・技術を創出することを意味しています。この考え方のもと、中期経営計画に基づき「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「ICT」の3つの分野で「次世代事業の開発」を進めることで、社会とともに持続的に発展していく企業を目指します。



世界が抱える課題に、化学の総力で取り

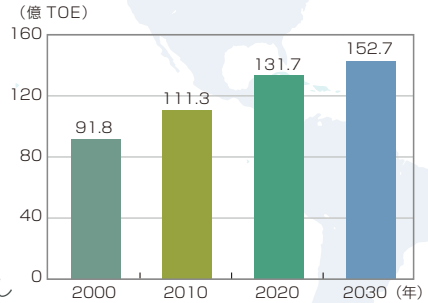
世界が抱える課題

環境・エネルギー問題

Environment and energy

国際エネルギー機関(IEA)は、2030年の世界の一次エネルギー需要が152.7億TOE(2000年比で66%増)に達すると予測。経済成長とともに着実に増大する見通しです。

出典：経済産業省資源エネルギー庁



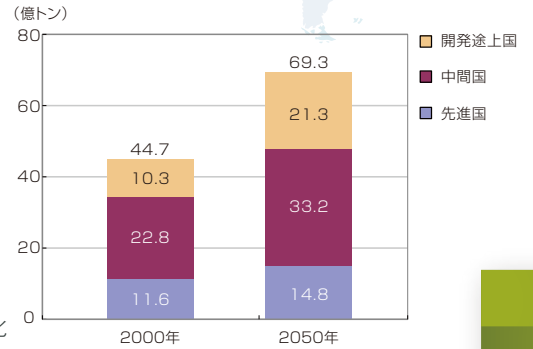
世界のエネルギー需要見通し

食糧問題

Food

2050年の世界の総人口は、2000年に比べ32億人(1.5倍)増加し、92億人に達すると予想されています。こうした人口増加や経済発展を背景に、世界の食料需要は、開発途上国では、2.1倍に増大、中間国でも1.5倍の増加となることが予測されています。

出典：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通しについて」



所得階層別の世界の食料需要の変化

健康問題

Health

世界には、目覚ましい発展をとげた医療がある一方、さらなる医薬品の力が求められている病気や疾患も多く存在します。また、世界人口の半数はマラリア感染の危険にさらされ、毎年約2億人が罹患し、うち65万人が亡くなっているといわれています。

出典：World Health Organization

マラリアリスクのある国



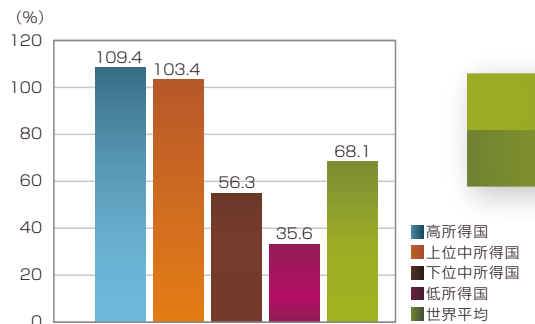
国際的な情報格差

International digital divide

世界では、パソコンやインターネットなどを使いこなせる人と使いこなせない人の間に、教育、労働、政治等、さまざまな面で情報の格差が生じ、国際経済・国際社会が抱える大きな問題へと発展する可能性があると考えられています。

出典：平成23年版情報通信白書

所得水準別の携帯電話の人口普及率(2009年時点)



組む

住友化学の取り組む方向性

「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの分野に研究資源を投入しています。「創エネルギー」では、有機薄膜太陽電池や種々の太陽電池材料、部材、「蓄エネルギー」では、リチウムイオン二次電池材料、部材および次世代電池、「省エネルギー」では、有機EL照明、パワー半導体材料、省燃費タイヤ用ゴム、車両軽量化に役立つポリプロピレン材料、樹脂・金属複合材料などの研究・製造を進めています。また、ディーゼルエンジン車に装着する「すす除去フィルター」など、環境負荷低減に貢献する製品にも取り組んでいます。



創業以来のコアビジネスとして、肥料、農薬、飼料添加物、農業用資材などの事業を展開しています。また、日本における農業生産の活性化・効率化を目指し、安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」としての取り組みのほか、温暖化や砂漠化、害虫、病原菌など農作物に対するさまざまなストレスを緩和し、収穫量の増加を目指す「クロープストレスマネジメント」の取り組みにも力を入れています。



健康問題への対応としては、マラリア防除用の防虫蚊帳「オリセット®ネット」をアフリカを中心に広く供給し、マラリア防圧に取り組んでいるほか、E S・iPS細胞を活用した化学品の人体への影響評価などの研究開発も進めています。



情報電子産業を支える製品を幅広く供給しており、なかでも液晶ディスプレイに使用される光学機能性フィルムに重点を置いて事業を展開しています。液晶ディスプレイメーカーなど顧客が集中する国々に生産拠点を置き、顧客のニーズを正確かつスピーディーに把握して技術革新に生かすことで、小型情報端末など情報機器の世界的な普及に貢献しています。また、次世代の表示分野を一変させる可能性を秘めた高分子有機ELディスプレイなど次世代技術開発にも積極的に取り組んでいます。



住友化学の
アプローチ

環境・
エネルギー

ENVIRONMENT AND
ENERGY

P13
-14

住友化学の
アプローチ

ライフ
サイエンス

LIFE SCIENCE

P15
-17

住友化学の
アプローチ

ICT

INFORMATION AND
COMMUNICATION
TECHNOLOGY

P18

特集1
**環境・
 エネルギー**
 ENVIRONMENT AND
 ENERGY

地球規模の 気候変動問題に対応する

次世代のエネルギーとモビリティの実現に貢献

エネルギー消費の拡大やそれに伴う地球環境への影響は、人類社会が抱える大きな課題となっています。住友化学は、エネルギーの課題解決に貢献する製品づくりに取り組むとともに、製品のライフサイクルを通して可能な限り環境負荷を抑える製造プロセスである「グリーンプロセス」や、環境・安全・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発に努めています。

効率的なエネルギー利用を支える製品開発

TVなどのディスプレイや照明の省エネルギー化に向けて、住友化学は**高分子有機EL**の開発に取り組んでいます。有機ELは、有機物に電圧をかけて発光させる新しい技術で、極めて高いエネルギー効率が期待されています。特に、当社が開発している高分子型の有機EL照明は、インク化して印刷できるなど、シンプルな製造工程が可能で、環境への負荷を一層軽減させることが可能です。

また当社は、電気自動車やハイブリッド車といった次世代エコカー向けのリチウムイオン二次電池においても、その技術革新をサポートしています。蓄電池として求められる

大容量・長寿命を実現し、電池内のショートを防ぎ安全性を確保する**耐熱セパレータ「ペルヴィオ®」**など、リチウムイオン二次電池部材の生産・販売を通して、次世代のモビリティを支えています。

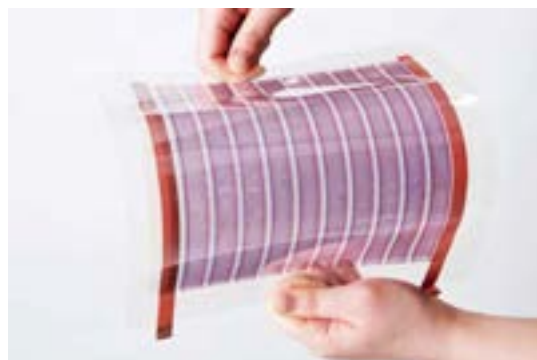


耐熱セパレータ
 「ペルヴィオ®」

太陽光発電の新たな可能性に向けて

太陽光発電に用いられる太陽電池では、現在シリコンを用いる無機材料系が主流であり、住友化学でもシリコン系太陽電池のセルを保護するシート材などの材料開発に取り組んできました。

一方で、シリコン系太陽電池は重いために設置場所に制限があることや、製造時のエネルギー使用量が大いといった課題があります。そのため、当社ではこれに替わる有機材料を用いた**有機薄膜太陽電池**の開発を進めています。有機薄膜太陽電池は塗布や印刷といった比較的簡単な工程で製造できるため、シリコン系太陽電池の製造時ほどのエネルギーを必要としません。また、薄くて軽く、曲げることができ、光を透過させることも出来るとい



有機薄膜太陽電池



チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター (DPF)

う特性により、従来は太陽電池の設置が困難であった重量制限があるところや平面ではない部分、透明性が必要な場所などさまざまなところに貼り付けて発電することができるため、これまでとは全く異なる新しい用途展開が期待されています。

当社は2012年、有機薄膜太陽電池では世界トップレベルとなる変換効率10.6%を達成しました。早期の実用化に向けて、今後一層研究開発を強化していきます。

モビリティと環境の共存のために

自動車における環境対応の重要性が高まる中、住友化学ではディーゼル車の排ガスをクリーンにする**チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター (DPF) 「SUMIPURE®」**を開発しています。DPFは、欧州では2014年から装着の義務化が予定されるほか、排ガス規制の強化など

により世界的に需要が拡大しています。現在、主流となっているシリコンカーバイド製DPFに対して、当社のチタン酸アルミニウム製DPFは耐熱性・耐久性に優れるのが特長です。独自開発した構造によりすす除去の効率を改善し燃費向上に資するとともに、製造時にも高温を使わないことでCO₂排出量を低減しています。

さらに当社では、自動車の内装部材向けとして、植物由来樹脂を用いた**ポリ乳酸エコプラスチック**を生産・販売しています。この製品では、カーボンニュートラル*となる植物由来のポリ乳酸を原料の一部に組み合わせることで、従来品に比べて製品のライフサイクル全体でのCO₂発生量を約10%削減しています。

*カーボンニュートラル
植物は光合成により大気からCO₂を吸収し成長しているため、廃棄焼却する際にCO₂が発生してもライフサイクルの中では大気中のCO₂の増減はゼロになるという考え方。

国際的に評価される環境・エネルギーをめぐる取り組み

CDLI企業に選出 (CDP)

2012年、住友化学は世界各国の機関投資家によるイニシアチブ「CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)」から、気候変動に関する情報開示に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI*)」に選ばれました。CDPは全世界の企業約5,000社への質問調査票をもとに、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量についての情報管理・開示の状況等を評価し、CDLIを選出して

います。当社は日本企業のうち、素材・原材料部門で最高点となり、総合化学企業の中で唯一のCDLI企業となりました。

*CDLI
2013年2月、カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックスより名称変更。



バイオ炭素基金への参加

住友化学では地球温暖化防止への

取り組みの一環として、世界銀行が運営する「バイオ炭素基金」に参加しています。この基金は途上国などでの森林保全・植林などのプロジェクトに出資し、温室効果ガスの削減や生物多様性の保全等を促すものです。2012年には、ブラジル等におけるプロジェクトで、他の出資企業とともに世界初となる植林分野でのCO₂クレジット*を取得しました。

*CO₂クレジット
温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトを実施し、その結果生じた削減・吸収量に応じて発行される排出権。ここでは、京都議定書で定められた「クリーン開発メカニズム」により、植林プロジェクトで取り扱われる「短期期限付きクレジット」を指す。

特集2

ライフ
サイエンス

LIFE SCIENCE

世界的な食糧問題と
健康問題に対応する

食糧の安定生産と農業の活性化に貢献

地球規模での人口増加や気候変動などの影響を受け、
今後いっそう深刻化すると予想されるのが食糧問題です。

誰もが安心して食糧を得られる社会を支えるため、住友化学はこれまで培ってきた
技術を活かして農業分野のさまざまな課題に取り組んでいます。

■ 飼料効率*を高め、安定した食肉生産へ

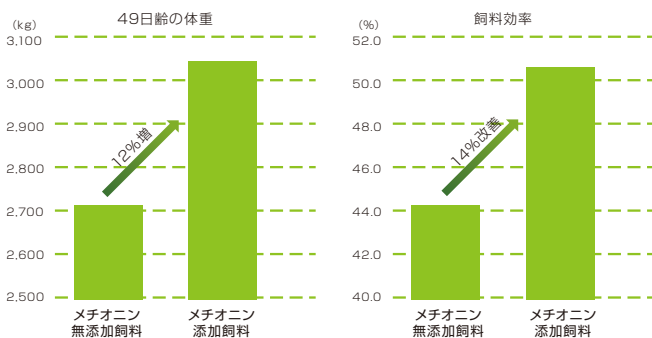
未来の食を支えるためには、食肉の安定的な生産が欠かせません。効率的で環境に配慮した畜産業をサポートするため、住友化学は飼料添加物のメチオニンの製造に取り組んでいます。メチオニンはニワトリやブタの成長に必要な不可欠なアミノ酸であり、トウモロコシや大豆粕などの飼料原料に不足しているこの成分を補うことで、動物の成長を促進し、飼料効率*を改善して生産性を向上します。

食肉の需要は今後も着実に増加していくと考えられており、当社はメチオニンを通じて未来の食の安定に貢献していきます。

また、メチオニンには、飼料に添加して栄養バランスを整えることによって排泄物中の窒素量を減らす効果もあります。ニワトリやブタの排泄物に含まれる窒素は、悪臭や土壌・水質汚染だけでなく、温室効果ガスの一つである亜酸化窒素の発生原因となります。特に亜酸化窒素は二酸化炭素の約300倍の温室効果を持っていることから、畜産業における地球温暖化要因として近年大きな問題となっています。メチオニンの飼料への利用は、効率的な畜産物の生産だけでなく、これらの環境負荷の低減にも寄与しています。

* 飼料効率：摂取した飼料に対し、体重がどれだけ増加したかを示す値

メチオニンによる生産性の向上（肉用鶏を49日間飼育した場合）



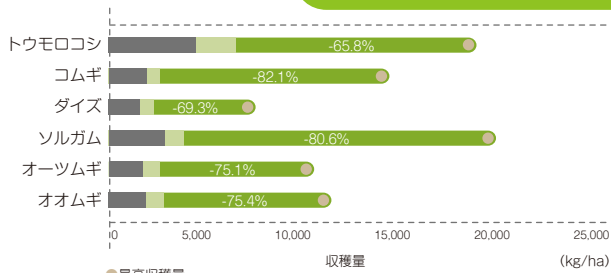
■ 農作物の「環境ストレス」を和らげる

住友化学では、農業化学分野での長年の経験を活かし、気候変動がもたらす農業への影響に対応した技術開発を進めています。当社は農作物に対する様々なストレスを緩和し、収穫量の増加を目指す**クロープストレスマネジメント**に取り組んでおり、これまでも害虫や病原菌、雑草などの「生物ストレス」に対抗できる薬剤を開発してきましたが、近年重要性が増しているのが、気候変動がもたらす高温・低温、乾燥、塩害などの「環境ストレス」を和らげ、収量を増加させることです。



「住化ファーム」で収穫した「純果（すみか）育ち」

ストレスによる収穫量の減少



● 最高収穫量
 ○ これまでの記録の最大収穫量
 ■ 環境ストレスによる収穫減少
 □ 生物的ストレスによる収穫減少
 ▨ 農業による作物保護をした上で病原菌、害虫、雑草によって減少する収穫量
 ■ 平均収穫量

出典： Buchanan, Gruissem, Jones
 Biochemistry and Molecular Biology of Plants
 American Society of Plant Physiologists, 2000

トウモロコシを例にとってみても、環境ストレスによって生産性は大きく落ち込み、その平均的な収量は過去の最高収量の1/4以下に留まるといわれています。水の供給や耕地に適した土地などには制約がありますが、農作物のストレスを緩和できれば、単位面積当たりの収量を飛躍的に拡大することができます。農作物の潜在力をフルに発揮させることができるよう、住友化学は環境ストレスへの耐性を高める薬剤の開発に今後も力を注いでいきます。

農業の活性化を目指し、事業を通して支援する

農業従事者の高齢化や後継者の不在、東日本大震災の影響など、日本の農業は今さまざまな課題を抱えています。そうした状況を受け、住友化学アグログループ（住友化学および農業関連事業の関係各社）では、グループが持つ商材・機能を活かして**トータル・ソリューション・プロバイダー**として日本の農業の活性化を目指しています。農業経営者に対し、農薬・肥料・農業用資材などの商品から、栽培・販売・経営のノウハウまで幅広く提供することで、総合的に支援しています。

2009年からは、全国での農業法人の設立を進めてき

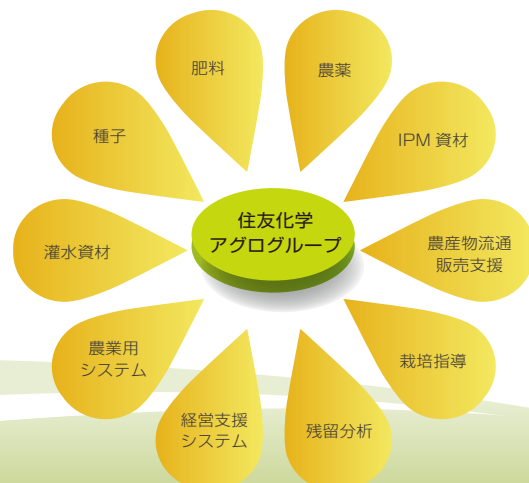
ました。現在、長野・大分・山形・三重の4カ所ですでに「住化ファーム」がスタートし、果物や野菜を生産しています。各農業法人での栽培の実践を通じて、当社自身が栽培技術を進化させていくこと、耕作放棄地を有効に活用すること、地元に雇用を生み出すことなどを狙っています。

さらに、「質の高い農産物をつくっても売れない」という課題を抱えた農家の方々に対して、販売・流通会社である日本エコアグロ（株）が中心になり販売ルートを提供しています。また、収益性の高い農業の実現のため、何をどのようにつくっていくかという栽培のご提案を行っています。既存農家の方々だけではなく、新たに農業を始めようとするの方々に対してもサポートすることで新規参入者を増やし、農業の裾野拡大にも取り組んでいます。

農業は今後日本において成長産業になり得るという認識のもと、「より良いものをつくり、高くても売れる」ビジネスモデルを確立し、広めていくことで農業の発展に寄与していきます。

トータル・ソリューション・プロバイダー

農業経営者に対し、農薬・肥料・農業用資材から関連技術や農産物販売まで提供し、農業経営を総合的に支援



特集2
ライフ
サイエンス
LIFE SCIENCE



オリセツ®ネット

熱帯感染症の被害低減に向けて取り組む

世界では熱帯地域を中心に、毎年約65万人の人々がマラリアで命を落としています。この状況を改善させるため、住友化学は防虫剤処理蚊帳「オリセツ®ネット」の開発と普及に力を注いでいます。

「オリセツ®ネット」の開発と普及

住友化学の「オリセツ®ネット」は、防虫剤を練り込んだ糸で織られた蚊帳で、マラリアを媒介する蚊から経済的・効果的に身を守ることができます。2001年に世界保健機関（WHO）から世界で初めて「長期残効型蚊帳」として承認されて以降、WHOのほかユニセフなどの国際機関が当社から購入し、アフリカを中心とする世界80カ国以上において、特に妊産婦や死亡率の高い子どもを守ることを目的に、各家庭へ無償供与するという形で普及が進んでいます。さらに2011年からは、ケニアを皮切りに、スーパーマーケットといった一般の流通チャネルを通じて「オリセツ®クラシック」の商品名での販売も行っています。

また、近年、防虫剤に抵抗性を持つ蚊の発生が確認されていることから、「オリセツ®プラス」「オリセツ®

デュオ」といった次世代蚊帳の開発を進めてきました。既にオリセツ®プラスはWHOから長期残効型蚊帳としての承認を取得済みであり、オリセツ®デュオも承認を取得次第、販売を開始する予定です。

アフリカに根ざした生産と研究開発を進める

住友化学は、タンザニア企業との合併による「ベクターヘルスインターナショナル社（VHI社）」を設立し、オリセツ®ネットの現地生産体制の整備を通じて、雇用創出と地域経済の活性化にも貢献しています。マラリア対策に加え、こうした取り組みも評価され、2012年には読売新聞の「読売国際協力賞」、GBCヘルスの「ビジネス・アクション・ヘルス・アワード」を相次いで受賞しました（P62参照）。

さらに、より効率よくマラリア対策を進めるためには、さまざまな手段を組み合わせた総合的な対策が必要との考えから、2012年にVHI社の研究所「アフリカ・テクニカル・リサーチ・センター」を開設し、新製品の早期開発に向けて取り組んでいます。

当社は今後も、オリセツ®ネット事業を通じて、世界の人の健康状態の改善に貢献していきます。



タンザニアの工場におけるオリセツ®ネット縫製の様子
Photograph©M.Hallahan/Sumitomo Chemical



アフリカ・テクニカル・リサーチ・センター

特集3

ICT

INFORMATION &
COMMUNICATION
TECHNOLOGY

情報通信インフラの 世界的な普及を促進する



高分子有機ELの発光材料

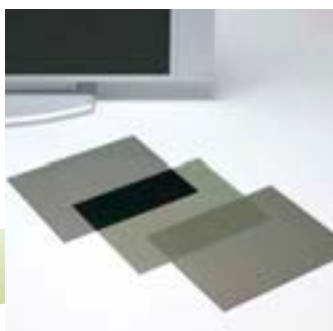
電子部品のグローバル・サプライチェーンを支える

グローバル社会の課題の一つとされる国・地域間の情報格差は、途上国等における携帯電話等の急速な普及によって、近年縮小傾向にあると言われており、その背景に、半導体・電子部品分野におけるサプライチェーンのグローバル化があります。住友化学は、この分野でも次世代技術の開発を通じて貢献しています。

急速な技術革新と 環境負荷の軽減に貢献する

住友化学は、情報電子産業を支える製品や技術に関し、幅広く研究開発に取り組んでいます。その一つが、液晶ディスプレイ（LCD）の部材である**偏光フィルム**です。LCDは、薄型テレビ、ノートPC、スマートフォン・タブレット等の小型情報端末に使用されているほか、先進国では医療用ディスプレイにも使用されています。

生産拠点は、日本のみならず韓国、台湾、中国など、小型携帯端末のセットメーカーやLCDメーカーなどに密着した場所に置いています。これにより、市場のニーズをいち早く把握し、顧客との連携を強化することで、最終製品における急速な技術革新の実現に貢献しています。また、製品の一体化工程を抜本的に変更するプロセスを導入することで、従来法と比べて大幅な省エネルギーを達成するとともに、一部のフィルムの前処理工程が不要となり、環境負荷も低減させました。



偏光フィルム

表示や照明の分野を一変させる 次世代技術に取り組む

当社は、次世代の表示や照明の分野を一変させる次世代技術として、高分子有機ELの研究開発に注力しています。有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）とは、電圧をかけると有機物が発光する現象を指し、有機ELを利用したディスプレイや照明は、薄型化が可能であることなどにより、次世代のディスプレイや照明技術として期待されています。特に、当社が取り組んでいる有機ELは、発光材料が高分子のため、インク化して印刷することが可能となり、大量・大型の有機ELディスプレイおよび有機EL照明が容易に生産できます。また、高いエネルギー効率、水銀フリーなどの特長により、環境負荷の低減が期待されています。

当社では既に、高分子有機EL材料の量産設備を完成させており、現在、ディスプレイや照明といったデバイスに関する、製造技術の開発を進めています。



高分子有機ELの
デバイス試作評価

CSRマネジメント

基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」（P7-8参照）を踏まえて、「CSR基本方針」を2004年11月に制定しました。この基本方針のもとで具体的な取り組み課題を設定し、CSR活動を実施しています。

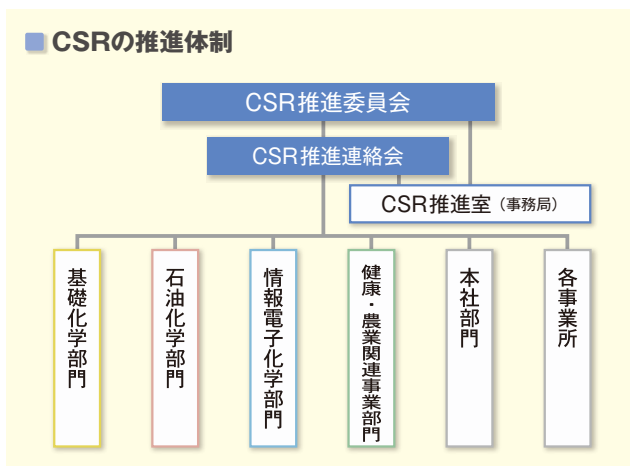
CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

CSR推進体制

2010年より、CSRの取り組みを推進するための専門部署としてCSR推進部(現CSR推進室)を設置しています。2012年4月には、CSR活動の一段の進展を図ることを目的に、CSR統括役員を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」を新設しました。2013年3月に開催した



委員会では、2012年度の実績報告を行い、2013年度の活動方針を決定したほか、今後、当社グループのCSR活動のグローバル展開に向けて海外の各地域に設置されることとなったCSR機能についての説明がありました。

また、「CSR推進委員会」で決定された年度方針を実行に移すため、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を開催しており、各所では活動方針に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を推進しています。「CSR推進委員会」「CSR推進連絡会」の事務局はCSR推進室が担当しています。



CSR推進委員会の様子

2013年度方針を策定

「CSR基本方針」に基づき、毎年、CSR活動年度方針を策定しています。2013年度については、経済・環境・社会の側面を総合的に捉えたCSR活動を競争力の源泉とし、企業価値の最大化を図るとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目的に、次のCSR活動年度方針を策定しました。

経済活動

- 高収益基盤の確立および今後の持続的な発展を目指し、業績改善に向けた取り組みを進める

レスポンシブル・ケア活動

- 気候変動対応、化学品の安全確保や生物多様性への配慮を通じ、地球環境保全に積極的に取り組む
- 住友化学グループ全体のレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを目指す

社会活動

- コンプライアンスの遵守と事業活動の発展を通じて、住友化学グループらしい社会貢献活動を推進する
- 住友化学グループとしてのコーポレートブランド価値向上を目指し、社内外への訴求を図る
- ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを推進することによって、やりがいと働きがいを感じられる職場環境、体制を整える

CSR浸透施策

CSRのベースとなる企業理念を浸透させるため、企業理念をまとめた小冊子「ステートメントブック」を作成し、従業員へ配付するほか、「ステートメントブック」の内容やCSR活動を紹介したDVDを制作し、各種研修や社員懇談会などの場で活用しています。これらの冊子やDVDは、英語版、中国語版、韓国語版も作成しており、海外グループ会社のローカルマネージャー向けの研修などで活用し、住友化学グループ一体となったCSRの浸透、CSR活動の推進に努めています。

また、社員と会社が一体となって寄付を行う「マッチングギフト制度」(P66参照)やボランティア活動(タイのマングローブ植林、東日本大震災被災地復興支援等)の実施により、社員のCSRに対する意識を喚起・醸成する取り組みを積極的に推進しています。

ステークホルダーとのかかわり

住友化学は「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆様に関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。その中でも主なステークホルダーとして「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域・社会」を選定しました。選定にあたっては、今後取り組むべきCSRの課題を踏まえ、GRIガイドライン、日本経団連の企業行動憲章なども参考にしています。住友化学はステークホルダーの皆様への責任を果たすとともに、さまざまな機会を通じて皆様とのコミュニケーションを図りながら、CSR活動の充実に努めています。

ステークホルダー	住友化学の責任	主なコミュニケーション方法
お客様	お客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築することに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を通じてのコミュニケーション ・ホームページなどを通じた情報提供 ・お客様相談窓口によるお客様サポート
取引先	当社の購買基本理念のもと、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めます。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動を通じてのコミュニケーション ・CSR推進ガイドブック・チェックシートを使用したモニタリング・フィードバック ・意見交換会、説明会、勉強会、問い合わせ窓口
株主・投資家	株主・投資家の皆様の期待に応え、企業価値の最大化を図るため、優れた技術開発力、高いコスト競争力、グローバルな事業展開といった当社の強みを生かして、持続的な成長を目指し、適正な利益を還元するとともに、公正・公平な情報開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会 ・株主総会、投資家説明会 ・アニュアルレポート、ホームページなどを通じた情報提供 ・社会責任投資家からのCSRアンケート対応
従業員	従業員の多様性とコンプライアンスに留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける職場環境づくりに努めます。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> ・中央労使協議会 ・相談窓口 ・カウンセリング ・研修 ・面談 ・社内報
地域・社会	「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、地域との積極的なコミュニケーションを図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・工場周辺の地域住民の方々との対話 ・ボランティア活動 ・NGO/NPOと協働したプログラムの実施 ・経済団体、業界団体を通じた諸活動

ステークホルダーへの経済的価値配分[★]

(単位：百万円)

住友化学はステークホルダーの皆様とのかかわりの中で事業収益を上げていますが、その収益をステークホルダーの皆様へ適切に配分することが社会的責任を果たす上で重要であると考えています。2012年度の主なステークホルダーの皆様への経済的価値配分は右の通りとなりました。算定については、GRIガイドラインなどを参考に、財務諸表の収益と費用をステークホルダー別に分類する方法により試算しました。

ステークホルダー	2012年度	金額の算出方法
株主	14,720	配当金
社会 [※]	380	寄付
環境	37,700	環境保全コスト
従業員 [※]	71,120	労務費 販売費・一般管理費・研究費のうちの給料および手当、賞与引当金、退職給付引当金
債権者	12,952	支払い利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息
政府・行政	17,734	法人税、住民税、事業税

[※]社会および従業員への価値配分に関しては、単体の数値を記載。

★：第三者保証対象項目

CSRマネジメント

国連グローバル・コンパクト

住友化学は、CSRの根幹は「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献すること」であると考えており、気候変動や貧困など人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守し、国際機関やNGO、さらには他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。そうした考えと合致していることから、住友化学は2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト*」（以下、GC）に加盟しました。

当社は、GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。

そして、国連GCのジャパン・ネットワークでは、「CSR報告書研究分科会」と「社内浸透分科会」に参加し、メンバー企業との情報共有、意見交換などを積極的に行っています。

*国連グローバル・コンパクト：2000年発足。各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

腐敗防止作業部会への参画

住友化学は2008年12月から国連GCが取り組んでいる「原則10. 腐敗防止」の作業部会に日本企業として初めて参加し、活動しています。この作業部会では民間企業やNGOなど利害が異なる団体が集まり、腐敗防止の取り組みを推進するための環境整備や各種施策などについて意見交換を行っています。

また、2012年6月には、ブラジルのリオデジャネイロで開催されたリオ+20（国連持続可能な開発会議）の企業フォーラム（RIO+20 Corporate Sustainability Forum）に参加したほ

か、第10回腐敗防止作業部会では、企業等の腐敗防止への取り組み推進における課題などについて意見交換を行いました。

国連グローバル・コンパクト・リードへの参画

2011年1月、潘基文国連事務総長の呼びかけにより、国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す新たな枠組みとして「リード」が結成されました。国連GCに加盟している約1万の企業・団体のうち、リードは国連GCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足し、住友化学も発足当初より加盟しています。



当社のGC原則への取り組み状況については、年次活動報告（COP:Communication on Progress）として本レポートを通じて報告しています。また、本年度のCSRレポートにおいても前年に引き続き、GCリード加盟企業に求められるGCアドバンスレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めました。

課題と今後の計画

今後も、住友化学は、CSR活動の重要性を認識し、住友化学グループ一体となってCSR活動の推進に取り組めます。また、国際社会の一員として、国連などの諸機関や各企業・団体と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでいきます。

グローバル・コンパクト 10 原則

人権	企業は、	原則1. 原則2.	国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、	原則3. 原則4. 原則5. 原則6.	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、児童労働の実効的な廃止を支持し、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、	原則7. 原則8. 原則9.	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、	原則10.	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

住友化学グループは、グローバル化が進む国際社会・変化する経済情勢の下で、さまざまなステークホルダーの利益、関心に配慮することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めています。

取り組みの概要

Ⅰ 経営体制

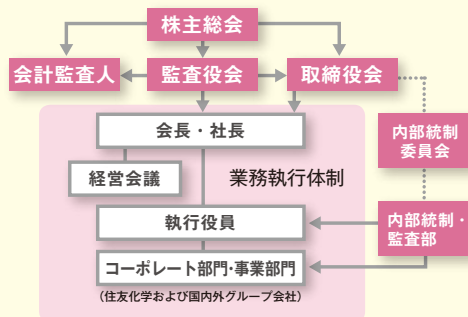
住友化学は、監査役会設置会社の形態をとっています。また、重要な意思決定を迅速に行い、業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役9名（いずれも日本人、男性）と執行役員33名（うち取締役兼務者8名。執行役員33名の内訳は日本人30名・外国人3名、男性32名・女性1名）です（2013年6月20日現在）。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。役員の報酬については、会社の経営方針の策定や具体的施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。加えて、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。監査役は5名で、そのうち3名は社外監査役です。監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただき、その意見を業務執行に生かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

また、経営体制の客観性・中立性を確保するため、経営に関する特定の事項について社外の専門家等の意見を取り入れることができるよう社内規程を整備し、役員報酬と役員指名にかかわるアドバイザーグループを設置しています。さらに、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高める目的で、社外取締役1名を選任しています。

Ⅱ 内部統制

住友化学は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスで、業務目的達成のために積極的に活用すべきものと認識しています。取締役会で定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2012年3月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し業務を適切に遂行するとともに、状況の変化に応じてその点検・整備を行うため、「内部統制委員会」を設けています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を立案・推進し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

Ⅲ 内部監査

内部監査は、専任組織である内部統制・監査部が実施しています。住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

Ⅳ リスク管理体制

住友化学では、リスクの早期発見と顕在化の防止、リスクが顕在化した際の対応を定めた規則を整備し、リスク管理体制の拡充を進めています。毎年度、グループを通してのリスク評価を行い、グループ全体のリスク管理の基本方針を「内部統制委員会」で決定するほか、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。

Ⅴ 情報開示体制

住友化学は、広報・IR活動の専門部署であるコーポレートコミュニケーション室を設置して、さまざまなステークホルダーへの迅速、正確、かつ公平な情報開示と、積極的な社会との対話を推進しています。また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けて、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した「コーポレート・ガバナンス報告書」、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する「独立役員届出書」などを作成しています。これらは、住友化学が上場している東京証券取引所のウェブサイトでご覧いただけます。

課題と今後の計画

社会情勢、法制的動向等を踏まえ、引き続き、経営の透明性・客観性の確保、監査役の機能の充実化、内部統制およびリスク管理体制の強化等に取り組んでいきます。

コンプライアンス

住友化学グループにおける コンプライアンス・マネジメント

住友化学は2013年で創業100周年を迎えますが、この間、その業容を国内外に積極的に展開し、世界20か国以上の事業拠点に、合計3万人を超える従業員を擁するグローバル企業グループへと成長してきました。一方、住友化学は、コンプライアンス（国内外諸法令および社会規範や企業倫理の遵守）を企業経営の根幹と位置付け、コンプライアンス重視の経営に注力しています。かかる観点から事業活動のグローバル化に伴い、コンプライアンスをさらに徹底していくことが重要であると考えており、コンプライアンスについてもグローバルな視点から捉え、“Think globally, Act locally”との考え方にに基づき、グループ全体として一貫性のあるコンプライアンス・マネジメントを実践しています。

グループ・グローバル化に対応した コンプライアンス体制構築

グループ全体にわたる一貫性のあるコンプライアンス体制を運営していくため、国内外のグループ各社においては、住友化学コンプライアンス委員会が定めた「住友化学グループコンプライアンス標準」に従い、また各国固有の法規制や社会的要請を十分に考慮した上で、自律的なコンプライアンス・マネジメントを推進しています。住友化学コンプライアンス委員会は、これまでグループ各社と連携してコンプライアンス・マネジメントを推進してきたことを通じて、各地域、各国に共通したコンプライアンスに関するさまざまな課題やニーズが存在することを学んできたことから、今後は、現地に根ざしたコンプライアンス活動、特にコンプライアンス教育や研修を一層強化していくことが重要であると考えています。

こうした観点から、“Think globally, Act locally”という考え方をさらに深化させ、“Manage regionally”という軸を導入し、世界の主要事業地域においてコンプライアンスに関するRegional Headquarters機能を整備していくことにより、住友化学コンプライアンス委員会と国内外グループ各社との協力関係をより効果的なものとしていくことを考えています。その一環として、住友化学は、日本国外の地域における連結売上高の70%以上を占めるアジア地域において、このようなリージョナル機能を設置しました。具体的には、シンガポールに、東南アジア、インド、オセアニア地域（アジア・パシフィック地域）を担当する「地域法務・コンプライアンス統括責任者」を新たに任命しました。今後は、地域統括責任者を中心としてリージョ

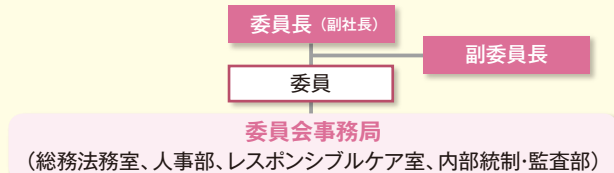
ナル機能を充実させ、まずは、シンガポールに拠点を置くグループ各社を支援し、その後、順次、アジア・パシフィック地域におけるグループ会社に対しても支援を行うことにより、同地域におけるグループ・コンプライアンス体制のさらなる強化を図っていく予定です。シンガポールにおける具体的な取り組みとしては2012年7月、シンガポールに拠点を置く住友化学グループ各社の従業員に対して独占禁止法遵守研修を実施しました。また、近年、世界的に重要性が高まっている贈収賄防止への取り組みを強化するため、シンガポール所在の各社で共通して利用可能な贈収賄防止マニュアルを導入しました。今後は、このようなリージョナルなコンプライアンス統括機能や支援機能をさらに強化し、アジア・パシフィック地域のグループ各社を支援するとともに、住友化学コンプライアンス委員会とも協力しながら、教育や研修の効率的、効果的な提供も含め、現地各社の要請に則したコンプライアンス推進活動に注力していきます。住友化学としては、将来は、他の世界主要事業地域においても、同様の“Global-Regional-Local”の三位一体の体制を基本として、グループ・コンプライアンス体制運営の充実を図っていきます。

一人ひとりが、 コンプライアンスの重要な担い手

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織は、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点に立ち、事業部門の利害に左右されない公平かつ透明性のある意思決定に基づくコンプライアンス・マネジメントを実現するため、事業活動に直接関与していない部署を所管する役員陣から構成されています。

コンプライアンス委員会は、住友化学だけではなく国内外のグループ各社におけるコンプライアンス状況のモニタリングを行うとともに、コンプライアンス推進体制の確立・運営について各社を監督・支援しています。

■ コンプライアンス委員会組織図



このようなコンプライアンス委員会の活動を支えるのは、住友化学および住友化学グループ各社の従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、かつ自ら率先してコンプライアンスを実践する日々の努力です。このため、従

業員に対してコンプライアンス重視の意識をさらに浸透させるため、次のような活動を行っています。

住友化学コンプライアンスマニュアルの改訂

住友化学においては、2013年3月、コンプライアンスに関する社則のひとつである、コンプライアンスマニュアル（住友化学企業行動要領）を見直し、従業員にとってより理解しやすい内容に改善するとともに、自らの部署だけでなく、他部署におけるコンプライアンス状況についても注意を払うこと、住友化学グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図るため、事業活動において日頃協力しているグループ内他社におけるコンプライアンス確保についても高い意識を持つこと、さらには、贈収賄防止体制をより確実に運営するための諸ルールを反映すること等を中心として改訂し、全役職員に配布しました。今後は、同マニュアルを活用して、さらに充実した内容のコンプライアンス教育・研修を実施していきます。

グループ各社における贈収賄防止体制の構築・運営

住友化学は、グループ全体として贈収賄行為の防止に向けた活動を推進すべく、住友化学の従業員に向けて2012年1月に作成した「贈収賄防止マニュアル」を、国内外のグループ各社にも提供し、各社にて同様のマニュアルの作成を含め、贈収賄防止体制の構築を要請しました。海外のグループ各社においては、現地弁護士等のサポート・指導を得ながら、自社の状況に応じた贈収賄防止マニュアルを作成する等、贈収賄防止体制の組織構築を進めています。また、上に述べたとおり、アジア・パシフィック地域におけるグループ各社は、「地域法務・コンプライアンス統括責任者」による支援の下、シンガポールに加え、同地域各国に固有の状況に即した贈収賄防止マニュアルの作成および贈収賄防止体制の整備を進めています。住友化学は、今後、これら地域以外の世界主要事業地域におけるグループ各社に対しても、グループ全体としての贈収賄防止体制構築の観点から、必要な支援を積極的に行っていきます。

住友化学およびグループ各社におけるコンプライアンス教育・研修の強化

住友化学のコンプライアンス委員会は、定期的に各種コンプライアンス研修を社内全部署および国内グループ会社に対して実施しています。海外のグループ会社についても教育・研修を支援すべく、2012年7月にシンガポールにおいて、同国に所在するグループ各社従業員に対して独占禁止法の研修を行い、12月には中国においてもグループ各社従業員に対して同様の研修を行いました。コンプライアンス委員会は、今後とも住友化学および国内外グループ各社におけるコンプ

ライアンス研修の充実に資する支援を行っていきます。さらに、住友化学全従業員に対するコンプライアンス教育・研修の実施を徹底するため、各自の業務の都合に合わせ柔軟なスケジュールに沿って実際の業務で生かせる効果的な学習が実現できるよう、ケーススタディを取り入れたe-ラーニングを利用する等、コンプライアンス研修の充実に図っていきます。



シンガポールでの
独占禁止法の研修の様子

スピークアップ制度の活用

住友化学では、従業員がコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある状況を知った場合には、通常の職制ラインを通じた上司への報告のほか、社内窓口または社外窓口（会社指定の弁護士）に通報できるスピークアップ制度を設けています。国内外のグループ各社においても、原則として同様の体制を整えています。住友化学においては、コンプライアンス違反行為に関する質問も含め、毎年20～30件の通報があり、すべての通報に対してコンプライアンス委員会が迅速かつ真摯に対応しています。

グループ各社の子会社におけるコンプライアンス体制整備

住友化学グループ全体としてのコンプライアンスの徹底を図るため、住友化学コンプライアンス委員会は、国内外子会社におけるコンプライアンス体制の整備に加え、各子会社が国内外に有する自らの子会社についてもコンプライアンス体制の確立・運営を要請しており、関係各社に対して、かかる面での支援も行っています。

今後のグループコンプライアンス

住友化学は、今後とも事業活動を世界各地で拡大、強化していきますが、社会を含め、すべてのステークホルダーに対して、グローバル企業として責任あるcorporate citizenshipを実現していくことがますます重要になると考えています。そのため、上に述べたシンガポールの例に見られるように、住友化学グループが事業活動を行っている世界主要地域において、“Local”の状況に則したコンプライアンス体制の効果的な運営を行うため、“Regional”な地域統括・支援機能を充実させることにより、“Global”な視点から住友化学グループとしてのコンプライアンス・マネジメントの一層の強化を図っていきます。

レスポンシブル・ケア マネジメント

「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社に対しても周知徹底を図っています。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日（制定1994年 4月1日）
住友化学株式会社

社長 

「レスポンシブル・ケア活動方針」

住友化学はRC活動において重点的に取り組む事項を「レスポンシブル・ケア活動方針」として定め、全社ならびに各事業所で毎年度策定する具体的な活動目標や計画などの立案に反映させています。

レスポンシブル・ケア活動方針

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規準を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンシブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行う。

改訂2006年3月2日（制定1995年1月）
レスポンシブル・ケア委員会

住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。

2006年1月、住友化学は、「レスポンシブル・ケア（RC）世界憲章」に対して、CEOによる強い支持・実行を表明しました。「レスポンシブル・ケア（RC）世界憲章」は、RC活動のさらなる強化とグローバル化、化学物質管理の充実を目指し、国際化学工業協会協議会（ICCA）により策定されたものです。

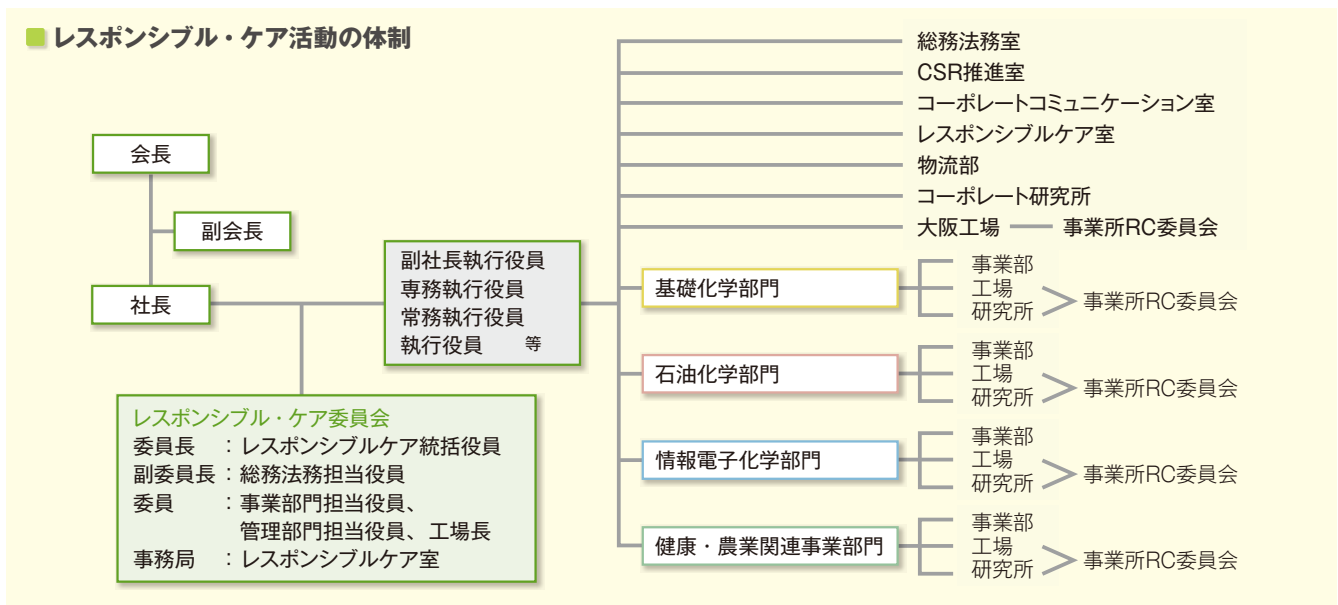


このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

レスポンスブル・ケア活動体制

住友化学のRC活動は、大別して「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「化学品安全」「製品責任」の5つの分野に分類されます。当社は、RCを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンスブル・ケア委員会」を設置しています。「レスポンスブル・ケア委員会」は、レスポンスブル・ケア委員長（レスポンスブルケア統括役員）

のもとに、社内の4事業部門を統括する役員、コーポレート部門（総務法務、CSR、コーポレートコミュニケーション、レスポンスブルケア、物流など）の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されており、当社のRC活動に関する、活動方針、長期計画、具体的施策（継続的改善策を含む）の策定や、RC活動の実績に関する分析及び評価等を行っています。



「住友化学レスポンスブル・ケア中期計画」の推進

住友化学は、労働安全衛生、保安防災、環境保全・気候変動

対応、化学品安全、製品責任の各分野における取り組みを軸に、RC監査、物流に関する目標を加えた中期（2013～2015年度）計画を定め、2020年目標を見据えた着実なRC活動の実践に努めています。

■ 住友化学レスポンスブル・ケア中期計画および長期目標

	中期計画2013～2015年度	長期目標2020年度
労働安全衛生	安全文化深化活動の展開	安全文化の定着によるゼロ災の達成
保安防災	・プロセス危険性評価と安全対策の推進による保安力強化 ・大規模地震、津波の想定見直しに基づく対策の計画的実施	無事故、無災害の達成による安定操業の確保
環境保全	環境保全目標の達成	リスクに基づく環境管理を推進
気候変動	・環境配慮型の製品/プロセス開発の推進 ・製品の温室効果ガス（GHG）排出削減貢献量の把握	ライフサイクルを通じたGHG排出量削減を推進
化学品安全	化学品総合管理システム（SuCCESS）を活用した安全性情報の整備と、リスク評価（有害性×ばく露量）への展開	リスクに基づく化学品管理を推進
製品責任	高リスク製品の製品リスク評価の重点的推進	製品リスクの再評価の完了
RC監査	監査部署選定方法の最適化	ベストプラクティスの共有
物流	・物流安全品質事故の削減 ・モーダルシフトの推進	物流におけるCSRの推進

レスポンシブル・ケア マネジメント

「住友化学グループレスポンシブル・ケア業務標準」の運用

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC活動の各分野のグループ運営にかかわる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループレスポンシブル・ケア業務標準」を2010年4月に制定し、運用を開始しました。現在、国内・国外の連結経営グループ会社（持分法適用会社を除く）でこの業務標準を運用しています。RC活動にかかわる基本的な要項を標準化したことで、各社が業種業態によらない強固な活動基盤を持ち、グループ一体となったRC活動を行うことができるようになりました。また、運用開始以降、定期的に、運用状況を各社にアンケート形式で調査し、確認しています。業務標準の運用も4年目を迎え、住友化学グループのRC活動のさらなるレベルアップと、一層効率的で効果的な運用を目指しています。

グループ会社とのコミュニケーション

住友化学は、海外のグループ会社を対象に、毎年、「RCグローバルミーティング」を開催しています。アジア、欧米、中東など、世界に広がる拠点から、約30名のRC関係者が参加し、保安防災や安全衛生など、各国の規制を踏まえた独自の取り組みを、ベストプラクティスとして紹介するとともに、SDS*管理や、法規制情報の収集・管理、従業員教育等、国境を越えた共通の課題について議論し、活発な意見交換を行っています。

また、国内グループ会社を対象とした、「RC国内グループ会社情報交換会」も開催しています。例年、参加者は100名以上にのぼり、当社およびグループ会社の双方から、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）やREACH等の国内外の規制動向、類似災害防止施策等のRC活動の課題やトピックス、RC監査結果の報告があり、活発な討議や情報交換を行っています。

*SDS：Safety Data Sheet。化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取扱い方法、安全対策など）を記載したもの。



2012年下期国内グループ会社情報交換会

VOICE

RCグローバルミーティングに参加して

Manager, Corporate EHS and QA
Valent U.S.A. Corporation

Leslie Kvasnicka



2007年の第1回RCグローバルミーティングから、毎年楽しみに参加させていただいています。住友化学の企業活動・ビジョンに、RCがどのように組み込まれているか、また、グループ会社各社においてどのようなRC活動が実践されているかを勉強する良い機会となっています。また、普段は接する機会のない健康・農業関連事業部門以外のRC担当者との情報交換できることも楽しみの一つです。

RCグローバルミーティングで得られた知見は、当社がRC活動をスタートさせるにあたって、非常に参考になりました。当社におけるRC活動の歴史はまだ長くはありませんが、活動体制の整備（RC委員会設置、RC規程類の整備等）や、RC教育の徹底（新規採用時等）など、具体的な成果が出てきています。また、2012年には初めて、RC年次レポートを発行しました。これからも、RC委員会を中心に、RC活動を推進していきたいと思っています。



社内展示ブースで災害対策について話し合うValent社員

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実にも努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。

結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

● 製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- ・計画どおり順調に評価を継続中
- ・約5割の有害性評価、150件のリスク評価を終了

● 「HPV^{※1}の安全性の自主点検」および「LRI^{※2}」の推進

- ① HPVの安全性の自主点検
 - ・世界の化学業界と連携。ヘキサミンについてコンソーシアム活動の中でスポンサーとしての取り組みを継続
- ② LRI
 - ・日本化学工業協会の本研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部および研究推進パネル^{※3}のメンバーとして参画

● 化学物質（PRTR制度^{※4}対象物質）の大気・水域排出量の半減

- ・リスク管理を削減の基本方針とし、計画的な排出削減を実施した。
- ・新目標（2015年度までに2008年度（基準年度）比60%削減）に向け、順調に推移

● 情報公開およびコミュニケーションの充実

- ・住友化学CSRレポート（日本語、英語）、全工場で「環境・安全レポート」を定期刊行
- ・事業所ごとに地域広報誌の刊行、出前授業、インターンシップ、事業所周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

○^{※5} 工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善

- ・2012年度のエネルギー消費原単位、CO₂排出原単位はいずれも2005年度（基準年度^{※7}）比、それぞれ2.8%、7.5%の改善
- ^{※6} 運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、隣接する他企業とのエネルギーの効率的利用など、幅広い多面的な省エネ案件の実施を継続

○ 石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温潜熱（130℃以下）を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

- ・NEDO省エネルギー革新技術開発事業に採択された、大学・機械メーカーによる研究開発においてアドバイザーとして参画
- ・モデル機での実験結果について情報共有し、パイロット実験に向けての計画を立案（2013年度実用化研究に採択され評価を担当）

○ 物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

- ・鉄道・船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進

● 労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を実現

- ・社内報や、イントラネットホームページを通じた社内普及活動
- ・リニューアルした環境家計簿の使用をスタート

循環型社会の形成

○^{※8} 廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現

- ^{※9} 新目標（2015年度までに2000年度（基準年度）比80%の廃棄物埋立量削減）に向け順調に推移。
- ・2015年度までに国内全工場でのゼロエミッションの達成の取り組みは順調に推移。

(2012年4月～2013年3月)

※1 HPV：High Production Volume。高生産量物質。 ※2 LRI：Long-range Initiative。化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動。

※3 新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。 ※4 PRTR制度：P48の※1参照。

※5 エネルギー消費原単位 ※6 CO₂排出原単位 ※7 環境省の承認の下、2005年を基準年として記載した。 ※8 発生抑制および埋立量削減 ※9 廃棄物ゼロエミッション化

(注) 2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2012年4月からは、この見直し後の内容で取り組みを継続しています。「エコ・ファーストの約束」の全文は「DATA BOOK」P18参照



レスポンシブル・ケア監査

2012年度の目標

- 国内15社、海外4社の監査の実施

2012年度の実績★

- 国内16社、海外5社の監査を実施

2013年度の目標

- 国内15社、海外8社の監査の実施

基本的な考え方

住友化学グループのRCリスクを最少化するために、RC活動を推進するとともに、事業展開と事業の効率的運営、グループ会社運営に密着したRC監査・改善支援を目指しています。

RC監査の概要と体制

住友化学のRC監査では、RC活動が的確に行われ、PDCAサイクルが回っていることを客観的に評価するために、多様な項目についてRC監査を実施しています。

当社には専任のRC監査組織があり、RCに関する知識・経験と監査技術を備えたRC専門監査員が中心になって、社内はもとより、国内外のグループ会社を直接訪問して、効果的な監査を実施しています。

2012年度RC監査実績★

住友化学と国内・海外グループ会社のRC監査を延べ44回実施しました。その結果、行政からの勧告、罰金を伴うような法令規則等に違反するものは発見されませんでした。

RC監査の概要

●住友化学のRC監査の種類

RC監査は専門監査と全体監査の2種があります。

- 専門監査：チェックリストによる自己評価とRC専門監査員によるシステム・運用・実績の監査
- 全体監査：RC担当役員を監査団の団長として、RC委員会委員が参加する経営的視点の監査（住友化学の事業所対象）

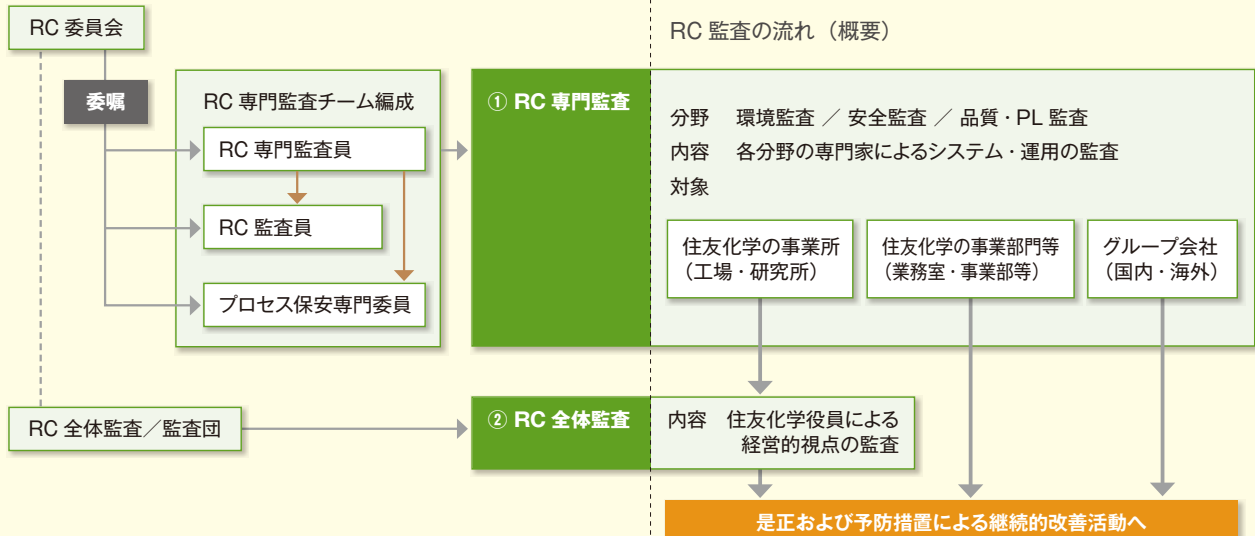
●住友化学のRC監査対象とRC監査周期

- 住友化学の工場・事業部門（毎年）、独立研究所（3年ごと）
- 国内外のグループ会社（3年ごと）

●住友化学のRC監査の特徴

- 海外グループ会社のコンプライアンスチェックには現地コンサルタントを利用して万全を期すこと
- グループ会社には改善のための技術支援が用意されていること
- RC監査を通じた製造管理者、グループ会社RC担当スタッフ育成などの人材育成プログラムが組み込まれていること

RC監査の体制



TOPIC

グループ会社RC勉強会を継続開催

グループ会社に対するRC監査を実施していく中で、各社で似たような課題が確認され、対策を実施するケースが多くなってきています。そこで、同じ課題を抱えた会社同士で解決策を共有し、住友化学からアドバイスをすることを目的とした勉強会を、2010年度より開催しています。

2012年度は11月に開催し、国内グループ会社21社31名が参加しました。3テーマ①住友化学グループにおける類似災害防止施策 ②RC監査指摘事項 ③プロセス安全「混合混触危険」について討論形式により、活発な議論をすることができました。

参加者からは、「共通のテーマで議論できて有意義であった」「各社の意見を聞いて参考になった」「混合危険について体系的な解説を聞いたので今後活用したい」等の意見が寄せられました。

今後も、年一回の開催を継続していきたいと考えています。



グループ会社のRC勉強会の様子

VOICE

監査担当者として

レスポンスブルケア室
RC監査グループ



RC監査は、多様な活動項目について検証作業を行い、より効果的なRC活動としていくことで企業価値の向上に寄与します。2013年度は、グループ会社の監査に使用するチェックリストを住友化学と統合し、目標とするRC活動のレベルを大幅に引き上げることとしました。2013年度から始まる中期計画の3年間にて、グループ全体のRC活動レベルの向上を進めていきたいと考えています。

課題と今後の計画

2013~2015年度中期計画に基づき、社内およびグループ会社のRC監査を実施し、住友化学グループ全体のRC活動のレベルアップに貢献していきます。

2013~2015年度
レスポンスブル・ケア中期計画 (RC監査)

1. RC監査の基本理念

住友化学グループのRCリスクを最小化するためにRC活動を促進する。事業展開と事業の効率的運営、グループ会社運営に密着したRC監査・改善支援を行う。

2. 達成すべき中長期目標

- (1) RCグローバル監査の充実：事故・トラブルリスク低減
- (2) RC改善支援の拡充：自律的改善の促進
- (3) RC人材の育成協力：住友化学グループのRCスタッフ、製造ラインマネジャー

3. 2013~2015年度中期計画

(1) RCグローバル監査の充実

- ①社内・グループ会社RC監査チェックリストの統合 (RC Global Check List)
 - ・グループ会社設備の新增設・変更リスク対応を強化する
 - ・社内の事故・トラブル知見、各種答申等もグループ会社監査に反映する
- ②RC監査対象部署選定方法の見直し
 - ・製造課間のバラツキを是正する (住友化学)
 - ・リスクに応じた監査対象を選定する (グループ会社)
- ③RCグローバルマネジメント体制整備への協力

(2) グループ会社RC改善支援の強化

- ①RC監査結果の情報共有
 - 社内・グループ会社間でRC監査結果の共有を図る
- ②個別改善支援
 - グループ会社の改善検討に対して個別、具体的な技術支援を行う
- ③『グループ会社勉強会』の拡充
 - 共通事項に関する集合研修、専門知識教育を継続・拡充する
- ④グループ会社間ファシリテーション
 - 共通課題に対するグループ会社同士の情報交換・共同検討を支援する

(3) RC人材の育成協力

- ①グループ会社RCスタッフの社内RC監査への参画
- ②製造課長監査員の継続
- ③RCグローバル監査員制度の調査・検討
- ④RC監査員の力量評価方法の検討

労働安全衛生・ 保安防災の取り組み

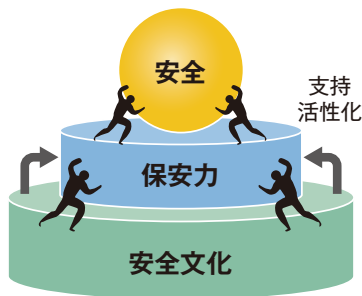


安全・安定操業に向けて

昨今、国内の化学プラントで大規模な火災・爆発事故が続いて発生しています。これらの事故の根本原因として、これまで日本の化学プラントの安全を支えていた製造現場の安全レベルの低下が指摘されています。製造現場での「安全」を支えるためには、「保安力：安全確保の仕組み（安全基盤）」、および「安全文化：保安力を支持・活性化する取り組み」の両者が不可欠です。

住友化学では、前中期計画（2010～2012年度）RC方針で「安全文化の深化」を掲げ、プロジェクトを発足して各種の活動を開始しました。さらに、新中期経営計画（2013～2015年度）では重要経営課題の中に「安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業の確保」を掲げ、安全レベルの向上に積極的に取り組んでいます。

■ 安全文化と保安力の概念図



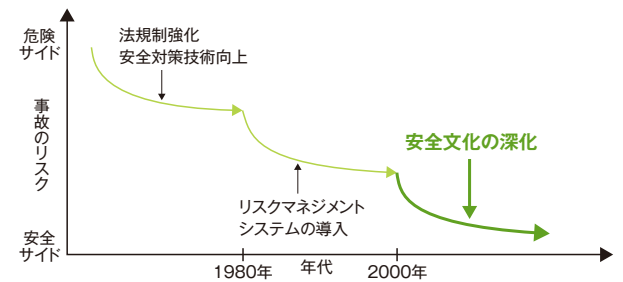
「安全文化の深化」について

化学産業では、これまでに安全対策技術の向上やリスクマネジメントシステムの導入などにより、プラントの安全性を大きく向上させてきました。しかし、最近では誤操作や誤判断が発端となった大事故が目立つようになり、「学習伝承」、「作業管理」、「相互理解」など、安全活動のペースとなる「安全文化」が着目されるようになってきました。そのような状況を踏まえ、住友化学では近年、以下の取り組みを実施しました。

今後も、事業所単位、課単位の強み、弱みを把握した上で課題を設定し、「安全文化の深化」活動を推進していきます。

年度	住友化学での取り組み事例
2010	・「安全文化の深化プロジェクト」による課題発掘と対策設定
	・本社、支店、営業所などでの災害防止の取り組み
	・安全優良工場（国内同業他社）に学ぶ
2011	・「全社安全の日」の制定
	・「安全文化」のレベル評価実施
2012	・「社長安全職場表彰」の開始（安全活動の活性化）
	・「安全文化」レベル評価結果に基づいた対策実施

■ 化学産業での安全向上の歴史



「保安力」の強化について

「保安力（安全基盤）」とは、さまざまな安全技術情報、安全教育やプロセスリスクアセスメントといった、プラントの運転・設計・工事を安全に実施するために必要不可欠な項目を指します。住友化学では、過去に発生した大きな事故の教訓から多くのことを学び、安全技術情報のデータベースの整備、リスクアセスメント手法の開発、安全教育の充実などを行ってきました。今後も、「保安力の強化」を重要な取り組み課題とし、さまざまな取り組みを実施します。



放水訓練

従業員の安全意識の醸成

全従業員に配付する社報「すみともかがく」において、住友化学の過去の事故事例紹介、社外の安全に関する専門家へのインタビュー、社長安全職場表彰の受賞職場紹介などを掲載し、従業員の安全意識の醸成を図っています。

■ 社報の安全特集



2012年度の目標	2012年度の実績★	2013年度の目標
● 社員休業災害:0件	● 社員休業災害:4件	● 社員休業災害:0件
● 重大保安事故:0件	● 重大保安事故:2件	● 重大保安事故:0件
● 構外への影響:0件	● 構外への影響:0件	● 構外への影響:0件
● 物流部門労災:0件	● 物流部門労災:1件	● 物流部門労災:0件

労働安全衛生の基本的な考え方

住友化学は安全の基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、以下の3項目を指針として行動しています。

- ①安全衛生はライン管理が基本である
- ②安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
- ③安全衛生は協力会社と一体である

さらに「私の基本理念実行5原則」として、一人ひとりが次のことを実践しています。

- ・あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- ・安全衛生上の問題を現地で摘出し改善します
- ・ルールおよび指示を遵守します
- ・勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- ・協力会社を含むすべての関係者と協力して安全衛生を確保します

2012年度の労働安全衛生の取り組み

Ⅰ「安全文化の深化」活動

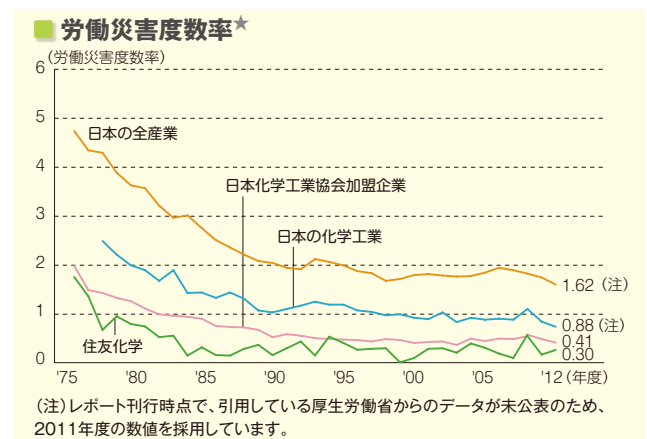
模範となる安全衛生活動を実施するとともに、良好な安全成績の職場を社長が表彰する制度を創設し、2012年10月に第1回「社長安全職場表彰」を実施しました。また、2011年度に実施した「安全文化評価」（従業員の安全に対する意識調査）結果について、各事業所・各部課単位で強み、弱みを自ら読み取り、改善のための課題を設定して対策を実施しました。

Ⅱリスクマネジメントの推進

職場の安全を確保するためにキーとなる活動指標KPI (Key Performance Indicator) について検討しました。さらに、「住友化学グループにおける類似災害防止」として、はさまれ・巻き込まれ災害防止施策を実施しました。

Ⅱ2012年度の労働災害とその対応

2012年度は、社員の休業災害が4件発生し、その内容は、階段の踏み外し1件、転倒2件、化学物質との接触による障害1件でした。2013年度は、社員一人ひとりが危険感受性を高める取り組みを行っていきます。



労働災害防止のための安全教育

個人レベルの危険予知能力、感受性・先見性の向上を図るため、危険体感教育、Know-How、Know-Why教育等を継続的に実施しています。

1) 工場・研究所における事例

危険体感教育、KYT（危険予知トレーニング）の実施、安全基本ルールの遵守、復唱・復命、指差呼称等の推進など

2) 本社・支店等における事例

「安全衛生ルールブック」の活用による社内・グループ会社災害情報の事例学習を通じた安全意識向上など



危険体感教育の様子

★：第三者保証対象項目

労働安全衛生・保安防災の取り組み

安全意識の醸成

当社では、従業員の安全意識を醸成するため、毎年度、安全衛生スローガンと安全衛生ポスターを全従業員に募集して優秀なものを採用しています。また、それらを各職場で掲示することで、従業員の意識喚起を行っています。

2013年度安全衛生スローガン・ポスター



大切なもの、それは自分を支えてくれる家族や仲間との楽しく穏やかな生活だと思います。義務感ではなく、守るべきものがあるから安全を優先する、という想いをスローガンに込めました。



ポスター作者：
千葉工場
合成ゴム課
長谷川 徹



スローガン作者：
筑波開発研究所
有機EL材料開発
グループ
斎藤 孝和

安全文化レベル向上のための活動

2012年度は、前年度に実施した「安全文化評価」（従業員の安全に対する意識調査）結果を受けて、次の対策を実施しました。

事業所

- 安全衛生委員会を報告中心から議論の場とする
- 24時間安全人を目指し、「私の安全人宣言」を展開する
- 管理職と一般従業員との意識ギャップの解消を図る

各部署

- 自分たちの職場の強み、弱みを読み取り、課題を設定して対策を実施する

2013年度も引き続き、以下の安全文化レベル向上のための活動を継続する予定です。

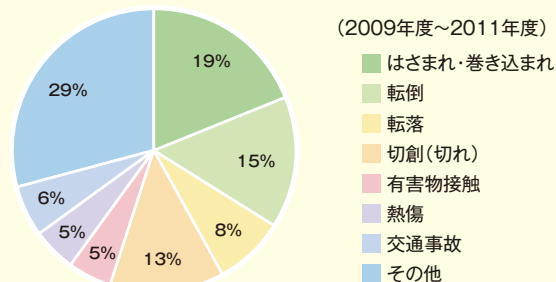
- 2012年度評価結果を踏まえた取り組み継続、改善度合いの自己評価
- 住友化学理念、諸活動の理解、活用の向上に向けた施策の実施
- 「安全文化」深化諸施策の進捗度合い評価方法の検討・実施

はさまれ・巻き込まれ災害防止施策

2009年度～2011年度の（国内、海外）グループ会社の全災害*中、「はさまれ・巻き込まれ」によるものが全体の19%（28件）を占めています。これらは、機械・設備の不調により点検・整備・調整あるいは清掃を行っている時などに、機械・設備の運転を停止せず作業を行ったことが原因です。はさまれ・巻き込まれによる災害は重大な結果になる可能性が高いため、2012年度は、はさまれ・巻き込まれに関わる機械・設備および作業について、グループとして安全対策の実施状況の調査を行うとともに、安全対策を推進しました。

*社員および協力会社社員の休業災害、不休業災害の合計

グループ（国内・海外）災害の型分類



TOPIC

「消防庁長官表彰」と「厚生労働大臣表彰」を受賞

住友化学 健康・農業関連事業研究所が、2012年6月「平成24年度優良危険物関係事業所消防庁長官表彰」を受賞しました。これは、甲種危険物取扱者*を数多く育成し、安全管理体制の徹底と施設改善に取り組んでいる姿勢が高く評価されたものです。さらに、同年7月には、「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」を受賞しました。これは、無災害の期間が長いことや職場のリスクを低減する取り組みが特に活発に行われていることなどが、高く評価されたものです。今後、ほかの事業所でも同研究所の取り組みを参考とし、住友化学グループ全体の安全活動の継続的な向上に努めます。

*危険物取扱者（国家資格）には、甲種、乙種、丙種の三種類があり、甲種は全ての危険物の取り扱いや監督業務が可能です。



小宮山厚生労働大臣に謝辞を述べる
健康・農業関連事業研究所長

保安防災管理の基本的な考え方

保安防災管理の最大の目的は、火災、爆発、有害物質の漏洩などの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの災害発生時に被害を最小化することで、従業員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、プラントのリスク評価の徹底、およびリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

2012年度の保安防災の実績*

住友化学では、「重大保安事故*の発生件数=ゼロ」を目標としています。しかし、残念ながら2012年度は以下2件の重大保安事故が発生しました（2011年度は0件）。

- ・千葉工場ボイラー煙突の破損（2012年8月）
- ・千葉工場合成ゴム製造プラント排気ダクト内での火災（2012年10月）

いずれも人的被害はなく、地域社会の皆様への影響もありませんでしたが、関係者の皆様にご心配をお掛けしたことをお詫びいたします。なお、2012年度のグループ会社の重大保安事故の発生はありませんでした。住友化学は、これらの保安事故の反省を十分に生かし、全社を挙げたさらなる安全管理強化を推進しています。

- ※重大保安事故：以下のいずれかの事態が発生した保安事故を指します。
- ・地域住民の皆様に通院や加療以上の被害を発生させる事故
 - ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
 - ・設備被害額などが1千万円を超える事故

プロセスの安全管理

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設、運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各段階で安全性評価を実施しています。安全性評価に必要な項目や手順は、当社が定めた基準「安全管理要領」に具体的に定めています。

①新規プロセス評価

研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議（レベル1～5）」を開催しています。この会議にはプロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認するための技術監査的な役割があり、十分な安全性が確認されなければ次のステップに進めない仕組みとなっています。

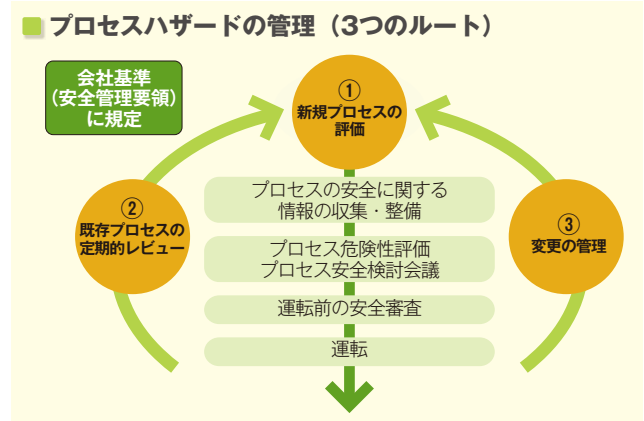
②既存プロセスの定期的レビュー

プロセスに変更がない場合でも、プラントの長期使用による影響有無の確認や、最新の保安技術情報の反映などを目的

として、定期的なレビューを実施しています。

③変更の管理

プラントの設備改造や運転条件変更や人のローテーション等を実施した際には、変更後の安全性を確認するために、必ず変更前に必要な安全性評価を実施しています。この仕組みは、社内での運用はもとより、グループ会社にも周知し、徹底したプロセス安全性の確保を継続しています。



■ プロセス安全検討会議の開催数

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2010	34	11	74	94	48
2011	23	18	54	96	37
2012	23	23	51	92	36

自主保安管理

住友化学では、自主保安管理レベルのさらなる向上を目指して、保安防災関連の社内ガイドラインの制定・改訂、保安技術情報データベースの整備、新たな評価技術の開発などに取り組んでいます。

2012年度は、社内ガイドラインの一つである「事故・トラブル文献集」を改訂しました。このガイドラインは、社内外で発生したさまざまな保安事故・トラブルを単位操作や装置ごとに分類するとともに、事故・トラブルの原因、安全のチェックポイントを分かりやすく整理したものです。住友化学および国内グループ会社に配付し、事例検討会や教育の場で広く活用しています。

また、愛媛工場では2013年3月に経済産業省より「高压ガス認定保安・完成検査実施者」の更新認定を受けました。これは高压ガス保安法で定められた制度であり、運転管理・設備管理・保安管理の水準が高く、自ら高压ガス設備の保安検査・完成検査を実施することが認められたものです。

★：第三者保証対象項目

労働安全衛生・保安防災の取り組み

保安防災教育

住友化学では、従業員のプロセス安全確保のための知識・スキル習得を支援するために、各層の業務役割を踏まえたさまざまな保安防災教育を実施しています。

■ e-ラーニング

安全管理に関する基本ルールをまとめた社則の一つが「安全管理要領」です。プロセス開発やプラント運転に関わる技術者は、安全管理要領を理解し、適切に運用することが必要です。そこで、住友化学では2007年よりe-ラーニング教育システムを活用し、安全管理要領の記載内容の理解の徹底を図っており、5年間で、ほぼすべての対象者の受講が完了しました。2012年度は、教材を改訂し、すでに合格した従業員についても再受講させることで、繰り返し教育による理解度の維持・向上を図りました。

■ 集合研修（座学、体感研修）

保安防災関連の基礎知識の習得を目的とした「安全防災理論」や、火災・爆発の危険性を体感することで保安防災意識の維持・向上を図るための「火災・爆発体感研修」などを実施しています。また、各年度の最新のトピックスを題材とした全社保安教育も実施しています。これらの集合研修は国内グループ会社も活用しています。

TOPIC

2012年度全社保安教育「過去の事故から学ぶ」

これまで住友化学では、重大保安事故の教訓などにに基づいてプロセス安全管理システムを継続的に改善してきました。これら過去の教訓を風化させないため、2012年度は「過去の事故から学ぶ」と題した保安教育を住友化学の工場・研究所計11事業所で開催しました。受講対象は、製造、工務、研究部門などの技術スタッフ層が中心で、計793名が受講しました。その内、国内グループ会社からは25社（37事業所）の126名が参加しました。



教育受講時の様子

東日本大震災を教訓とした取り組み

■ リスク・クライシスマネジメント

地震などの大規模災害が発生した場合、地域住民や関係先の皆様、従業員の安全を守ることは当然ですが、事業への影響を最小限にとどめることも企業の責務であり、企業存立の基盤です。住友化学では、こうした考えのもと「リスク・クライシスマネジメントの基本方針」を定め、不測の事態の発生に対して、全社を挙げて人命の尊重、安全・環境・社会への配慮を最優先に、迅速かつ適切に対応できるよう備えています。

■ 従業員、家族の安全確保

地震などの大規模災害の発生直後でも従業員が落ち着いた行動を取ることができるよう、各事業所で緊急時対応マニュアルを制定しています。さらに、マニュアルのポケット版を作成し、常に携帯できるようにしています。また、家族との緊急連絡手段について、日頃から家庭内で話し合うための「わが家の防災メモ」も作成しました。



巨大災害発生時の対応マニュアル（ポケット版）



わが家の防災メモ

■ 防災体制の充実

大規模地震、津波の発生を想定し、情報の収集・連絡体制、緊急通報体制、避難・救護・応援体制、防災資機材の常備などの各種防災体制をブラッシュアップしています。また、いざという時にこれらの体制が円滑に運用できるよう、各事業所では、地方自治体などと連携した各種の防災訓練を継続的に実施しています。

さらに、危険物や高圧ガスなどを取り扱う工場・研究所では、法律で定められている以上の安全対策を自主的に実施しています。

VOICE

「安全を付加価値に」

横浜国立大学大学院環境情報研究院
教授 三宅 淳巳 様



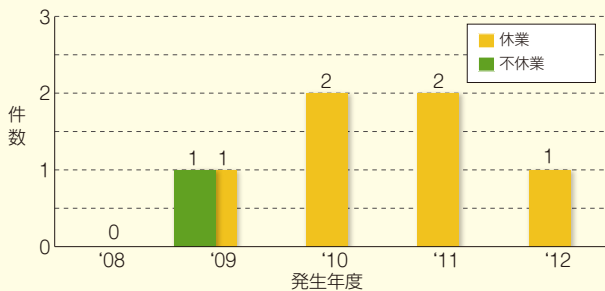
CSR活動は企業にとって社会との架け橋であり、安全・環境・防災は事業者の最優先事項であるとともに、事業継続の根幹をなすものです。特に安全は、毎日のリスク管理から災害発生時の危機管理に至るまで、社員全員が心を一つにして対応すべきものであり、住友化学の取り組みは他社の模範となる良質なものです。成熟社会、発展途上社会、いずれにおいても、要素技術から管理技術に至るまで、「安全こそが付加価値となるものづくり」を目指す企業文化の醸成を通じて、安全安心社会構築にますます貢献されることを切に望みます。

物流の安全確保の取り組み

住友化学物流パートナーシップ協議会

住友化学は、グループ会社の物流業務を担う物流協力企業(全117社)とともにパートナーシップ協議会を組織運営しています。協議会には、各地域別の工場部会や全国の中継地(輸送、保管等)関連業務の部会および海上輸送関連の部会があります。これら部会の横断的な各種の取り組みや情報交換会等により、物流の安全確保をはじめとして物流品質の向上にも相互研鑽しています。また、その活動が他社の模範となる会員企業には、感謝の意を表して表彰をしています。

物流部門管轄の労働災害★



パノラマ検知システム搭載のフォークリフト導入

愛媛工場でははさまれ、巻き込まれ、追突事故の防止を目的として、社内で初めて「パノラマ検知システム」を搭載したフォークリフトを導入しました。警報タグを持つ作業員同士が近づくと、建物内やコーナーの死角でも、警報タグとフォークリフトの警報装置が作動して双方の作業員に知らせます。また、「フォークリフト乗務員コンテスト」を開催し、法規や車両に関する知識、安全で正確な操作技術等を競い合って安全意識の向上を図っています。



パノラマ検知システム搭載のフォークリフトと警報タグ

VOICE

緊急時応援体制等の整備

物流部(東京) 安全品質担当
(パートナーシップ協議会事務局) 岩崎 満



パートナーシップ協議会では、万一の事故発生時に被害を最小限に抑えるため、全国地域別に緊急時の応援会社を定めています。また、緊急連絡網の整備や漏洩事故対策用の資機材の配備等も行っています。さらに2012年度には、応急処置手順を示したカード(イエローカード)が速やかに公開できるよう管理し、最新版を工場部会と共有するなどの環境整備を行いました。

課題と今後の計画

「労働災害ゼロ」の達成と維持を目標とする「安全文化の深化」活動を引き続き実施するとともに、その改善度合いを数値化して効果を把握していきます。また、重大保安事故の発生をゼロとするため、「なぜそれをすべきか」というKnow-Whyの視点でのプロセス安全技術伝承の推進など、「安全基盤」の強化を目指した取り組みをさらに充実させていきます。

★：第三者保証対象項目

化学品安全の取り組み

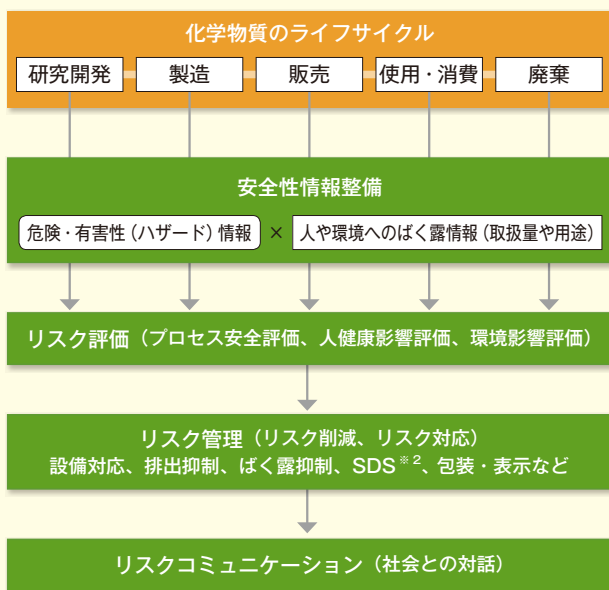
2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制への的確な対応 ● リスクベースの化学品管理の推進 ● 化学品総合管理システム(SuCCESS)のデータ整備と運用促進、グループ会社展開の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連法規への確実な対応 ● 危険・有害性(ハザード)情報整備(継続)「GPS/JIPS安全性要約書」公開(7件) ● 組成情報整備等による検索機能の充実、グループ会社展開トライアル着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制への的確な対応(継続) ● リスクベースの化学品管理と情報公開の促進 ● 化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化

基本的な考え方

世界の潮流としては、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において提唱された「2020年目標」^{※1}の達成に向け、規制と自主管理の双方でリスク(有害性×ばく露量)に基づく化学品管理が求められる時代になっています。住友化学も、「2020年目標」達成のための化学産業界の自主的な取り組みである、「GPS(Global Product Strategy)/JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship)」に積極的に参画し、製品の全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理を実践しています。また、国際化学工業協会協議会(ICCA)や日本化学工業協会といった業界団体の活動に中心的立場で参画し、世界の化学品管理水準の向上に貢献しています。

※1 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理



※2 P51の注釈参照。

取り組みの概要

住友化学は、総合化学メーカーとして、いち早く環境省「エコ・ファースト制度」に賛同し、その中で、当社が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品について、2020年度までに適切なリスク評価を実施することを約束し、計画的に実行しています(p28参照)。リスク評価では、化学物質の「危険・有害性」と「人や環境へのばく露」の両面から、化学物質の全ライフサイクルにおける人や環境に対する影響について評価を行います。リスク評価の結果は、その物質を取り扱う際の適正なリスク管理に活用するとともに、概要を分かりやすく文書にまとめ(「GPS/JIPS安全性要約書」)、ICCAのGPSポータルサイト上で、広く一般社会に向けて公開しています。当社は、2010年の本ポータルサイト開設時より、既に18物質の要約書を公開しており、今後も、年10-30件のペースで公開していく計画です。

「GPS/JIPS安全性要約書」のURL

<http://www.icca-chem.org/Home/ICCA-initiatives/Global-product-strategy/>

化学品総合管理システム(SuCCESS)の有効活用

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、住友化学は、当社が取り扱う化学品の組成情報や安全性情報、法規制情報等を適切に管理し、有効に活用するため、化学品総合管理システム(SuCCESS^{※3})を構築しました。製品中の含有物質に関するお客様からのお問い合わせや、法規制対象物質の含有確認、GHS^{※4}に対応するSDS(多言語対応)の作成などに活用しています。また、SuCCESSのグループ会社展開も積極的に進めていく計画です。

※3 SuCCESS: Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System ※4 P51の注釈参照。

安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所

住友化学には、当社が取り扱う物質や当社が生み出すさまざまな製品の「人の健康」と「環境」に対する影響を評価する生物環境科学研究所があります。ここでは、遺伝子レベルから生態系・地球環境にまで及ぶ幅広い分野で最新の科学知識と最先端の技術を用いた評価を行っています。

ES/iPS細胞の安全性研究への展開

ES細胞やiPS細胞は体のさまざまな細胞へ変化する（分化する）能力を持った細胞です。最近注目を集めているiPS細胞は、人工的に作製されたES細胞とも言えます。ES/iPS細胞は、再生医療や医薬品開発、化学物質の安全性評価などへの応用が世界的に期待されています。当社では、これらの細胞の有用性にいち早く着目して研究を開始し、2009年からは文部科学大臣の確認を経て、ヒトES細胞を利用した迅速かつ精緻な化学物質の安全性評価技術の開発を進めています。これまでにES細胞から心筋、肝臓、神経などへの分化誘導技術を確認し、安全性評価への活用を検討するとともに、最近では、理化学研究所との共同開発で、ヒトES細胞から網膜色素上皮細胞、視細胞を持つ立体網膜組織などの作製技術の確立に、世界で初めて成功しました。現在、iPS細胞への応用も視野に入れ、これらの細胞を用いた化学物質の安全性評価技術の開発に取り組んでいます。ES/iPS細胞などを有効に活用することで、動物を用いない新たな安全性評価やヒトに対する精緻な安全性評価が可能になると考えています。

ES細胞およびiPS細胞の概要



動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性評価が必要です。そのため、住友化学は、構造活性相関等、新たな評価手法の開発に積極的に取り組み、可能な限り実験動物を用いない安全性評価を行っています。しかしながら、実験動物を用いた試験を全く行わずに、ヒト・動物・環境への安全性に関する全ての評価を行なうことは非常に困難です。当社では、実験動物や生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則（Replacement、Reduction、Refinement）を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験実施に努めています。

VOICE

SAPジャパンからみた住友化学のSuCCESS

SAPアジアパシフィック・ジャパン
インダストリー・ビジネスソリューション

化学業界担当ディレクター 安並 裕 様



住友化学のSuCCESSは、世界のトップ企業に採用されている労働・安全・衛生、環境管理に関する業務を支援する当社のEHSソフトウェアを基に構築されています。日本においては住友化学が早く導入され、社会的責任と化学品管理におけるリーダーシップを発揮されました。プロジェクト開始から、関係者の皆様の並々な情熱と使命感を感じたことを覚えております。住友化学が所有している化学品管理に関するノウハウや豊富な法規制に関する知識を上手くSuCCESSに組み込み、活用いただいております。住友化学の導入以降、EHSソフトウェアの国内ユーザーも増えております。当社では、SuCCESSのさらなる活用を支援させていただくとともに、住友化学のグローバルな事業展開と化学品管理活動をより積極的に、効率的に行えるよう、引き続きグローバル組織体制で各種ソリューションを用いて全面的にサポートさせていただきます。

従業員への教育、グループ会社との情報共有

国内外の法規制に的確に対応するために、化審法^{※5}、REACH^{※6}等、法規制動向に関する従業員への教育を定期的を実施しています。また、適正な化学品管理を推進するため、リスクベース管理やSuCCESS活用の実践（各種検索機能、SDS作成・出力機能）に向けた教育も行っています。グループ会社に対しても、定期的な情報交換会等の機会を通じて、化学品管理に関する情報を共有しています。

※5 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略。

※6 REACH：欧州連合における、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会及び欧州理事会規則。

課題と今後の計画

産業界の先取的取り組みである、GPS/JIPSの推進を継続し、当社の「エコ・ファーストの約束」目標である「リスクベースでの化学品管理と情報公開」を計画的に実行していきます。また、SuCCESSの機能をさらに充実させて、グループ会社への展開を積極的に進め、グループ会社の化学品管理の効率化とグループ全体の管理レベルの向上を目指します。

環境経営の推進

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制への的確かつ計画的な対応の推進 ● 環境活動推進に向けた組織体制、教育体制の強化・充実 ● 環境マネジメントの標準化・システム化の推進 ● 環境管理会計手法等の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連法規へ確実に対応 ● 全社横断的かつ計画的な環境活動を実施 ● エネルギー・CO₂管理システムを新規導入 ● 環境効率指標・環境管理会計手法の実用化検討の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制への的確な対応と自主活動とのベストミックスの推進 ● マネジメント強化・システムの有効活用による環境負荷低減

基本的な考え方

地球環境を守り、社会の持続的な発展に貢献していくことは、現代に生きる私たちの責務であり、事業基盤をより確かなものにするためにも、重要な経営課題のひとつです。

住友化学は、環境汚染防止、法規制の遵守など、当社グループの事業遂行上重要な環境保全上の課題への取り組みを継続することはもちろんですが、地球規模での課題や当社の事業内容に即した具体的な活動を展開していきます。エコ・ファースト企業として（P28参照）、地球温暖化防止、廃棄物発生量および埋立量削減に努め、エコ・ファーストの約束を確実に達成します。また水・生物多様性保全にも力を入れていきます。

レスポンシブル・ケア中期計画 (2013～2015年度)での重点実施課題

- (1) 環境保全
 - ① エコ・ファーストの約束の着実な取り組み
 - ② 法規制等への的確な対応と自主活動とのベストミックス
 - ③ 環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減
 - ④ グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進
- (2) 気候変動対応
 - ① 世界最高水準のエネルギー効率の達成
 - ② 低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発
 - ③ エネルギー、CO₂管理の合理化、実質化

推進体制

より効率的な環境経営の推進のため、工場・研究所の各エネルギー・環境保全の担当で構成される、環境保全チームリーダー会議およびエネルギー管理者会議を設置しています。各事業所の具体的な取り組み状況や抱える諸課題などについて情報交換し、より有効な活動やアイデアを展開していくことで、効率的な活動の実現に努めています。また、各工場の環境管理・動力用役の担当がより専門的かつ具体的な

技術・テーマについて議論、情報共有を行う場として、同様に全社組織として環境管理分科会、用役分科会などを設置しています。こうした全社を挙げての横断的な活動を通じて、PDCAサイクルを確実に回しながら、重点課題の達成に取り組んでいます。

取り組みの概要

2012年度は、地球温暖化防止とエネルギー環境戦略の推進（P43参照）、グループでのエネルギー・環境保全共有目標の実現、環境マネジメントの標準化・システム化の推進、環境リスクに基づくリスク管理の徹底、スコープ3（企業が間接的に排出するサプライチェーンでのCO₂排出量）のデータ開示、さらには環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討など、具体的かつ幅広い活動を通じて、より高いレベルでの環境経営の実現に努めました。

- **グループでのエネルギー・環境保全共有目標の実現**
国内外グループ会社と共同でエネルギー・環境保全の主要なパフォーマンスについて、それぞれに共通目標を策定し、具体的な諸施策を計画的に講じて、目標の達成に努めています。（P44、46、47参照、詳細は「DATA BOOK」JP14～17参照）
- **環境マネジメントの標準化・システム化の推進**
エネルギー消費・CO₂排出データのリアルタイムでの見える化、化学物質の大気・水域への排出データの集計システムの機能アップ、廃棄物データのより効果的な管理システムの導入検討など、広範囲の多種多様なパフォーマンスデータの集計・加工・評価の一層の効率化、省力化を目的に、環境マネジメントの標準化、システム化の推進に計画的に取り組んでいます。
- **環境リスクに基づくリスク管理の徹底**
工場から大気、水域などの環境中に排出される主要な化学物質について、環境リスク評価をタイムリーに実施することで、リスク管理の充実に努めています。具体的には、工場敷地境界や公共用水域への排水出口において、リスク評価の結果を基に自主排出基準を定め、その遵守のために計画的な削

減対策を講じています。

● **スコープ3のデータ開示**

CO₂排出量については、従来、燃料の自家消費による直接排出量（スコープ1）および購入電力・熱に由来する間接排出量（スコープ2）を把握・管理し、活動を強化してきましたが（P43～45参照）、世界では従来の管理に加えて、サプライチェーンでの企業の間接的なCO₂排出量（スコープ3）を把握・管理し、情報開示することの重要性が議論され、現にそうした動きが強まっています。当社においては、本スコープの全15のカテゴリのうち関連の深い内容について、算定ルールの標準化を行い、データ集計・開示を始めました。

■ **スコープ3のCO₂排出状況（住友化学 単体）**

No.	カテゴリ	排出量(t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	1,840,000
2	資本財	118,000
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動★	219,000
4	輸送、配送（上流）★	52,500
5	事業から出る廃棄物★	16,900
6	出張	6,960
7	雇用者の通勤	6,540
8	リース資産（上流）	770

■ **環境教育**

レスポンス・ケアに関する一層の知識・スキルの向上を目的に、管理社員、一般社員、新入社員等の階層別教育プログラムを計画的に実施しています。その中で、環境保全についても毎年内容の充実を図りながら、全社および各事業所単位での教育を展開しています。2012年度からは、研究者を対象とした「地球温暖化防止」に関する教育を開始し、環境負荷の低い製造プロセス（グリーンプロセス）や、環境・安全・品質により配慮した製品（クリーンプロダクト）の重要性を議論するとともに、これらを生み出すにあたっての新たな視点を提供しました。

一方で、公害防止管理者、エネルギー管理者などの公的な環境関連資格の積極的な取得も推奨しています。

■ **環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討**

● **JEPIX※1による企業単位での環境影響評価**

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2012年度もJEPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

● **LIME※2による製品別の環境影響評価**

LCA※3データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト（MiLCA）を利用して、

主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

● **MFCA※4の試行評価**

MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらロスのミニマム化によるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための（重要な気付きを与える）ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

※1 JEPIX：Environmental Policy Priorities Index for Japan。環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性（Eco Scarcity）手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標（エコポイント）で評価する手法。目標（法律、環境政策など）と実際の状態との距離（乖離状態）を、物質の排出量データに基づいて評価する。

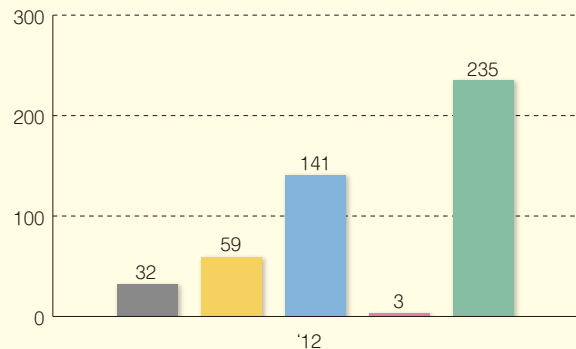
※2 LIME：Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling（日本版被害算定型影響評価手法）。日本の環境条件を基礎とした日本が開発したライフサイクル影響評価手法。

※3 LCA：Life Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）。製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

※4 MFCA：Material Flow Cost Accounting。環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

■ **JEPIXによる環境負荷の内訳（住友化学）★**

（エコポイント※5×10⁹）



- [温暖化(6ガス)] 温室効果ガス(全6物質)の排出総量
- [大気質] オゾン層破壊物質、有害大気汚染物質、光化学オキシダント、NOx、SPM10の排出総量
- [水質] BOD、COD、窒素、リンの排出総量
- [廃棄物] 廃棄物埋立量※6
- [合計]

- ◆ 水質負荷の減少は、窒素削減対策による。
- ◆ 大気負荷の減少は、PRTR対象物質やフロン化合物の排出削減対策による。

※5 エコポイント：環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程環境負荷が小さいことを意味する。

■ **課題と今後の計画**

住友化学では、今後もさまざまな環境マネジメント体制を整え、システム化を推進し、より高いレベルでの環境経営の実現を目指してまいります。

★：第三者保証対象項目

環境パフォーマンス*

住友化学はエネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で採取し、活動量の把握に努めています。

同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

※1 住友化学および次の国内グループ会社の生産工場を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテアラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社

■ 主要な環境パフォーマンス (2012年度)

黒数字：住友化学グループ※1 緑数字：住友化学単体

INPUT

エネルギー・資源投入※2

水

工業用水	75.7	66.2
上水道	0.9	0.4
海水	1,325.1	446.6
地下水	24.8	21.9
その他	3.2	3.2
合計	1,429.7	538.3

(百万トン)

エネルギー

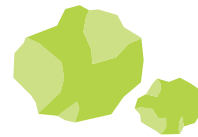
原料換算 kl



燃料・熱・電力	1,649※9	1,235
---------	---------	-------

(千kl)

枯渇性原料



炭化水素系化合物	2,976	2,626
金属 (レアメタルを除く)※3	114	107
レアメタル※4	0.19	0.02

(千トン)

※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO₂排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「DATA BOOK」p.17参照。

※3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象。

※4 レアメタル (希少金属) のうちニッケル、クロム、タンガステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象。



住友化学グループ PCB・フロン関連 保有状況

高濃度PCB含有電機機器台数※10	1,393台	122台
PCB保有量※10	16.8m ³	15.3m ³
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	90台	18台

※10：蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物 (ウエス等) は、台数および保有量に含んでいません。

OUTPUT

製品の生産と環境負荷

製品



(エチレン換算)※5	2,007	1,539
------------	-------	-------

(千トン)

水域排出



COD	1,259	1,116
全窒素	1,349	1,243
全リン	47	43
PRTR法対象物質※7	122	82

(トン)

廃棄物排出



産業廃棄物排出量※8	278	62
産業廃棄物埋立量※8	41	4.8
(内訳)		
事業所内埋立	0	0
事業所外埋立	41	4.8

(千トン)

大気排出



温室効果ガス (全6ガス)※6		
エネルギー起源CO ₂	4,232※9	3,166
非エネルギー起源CO ₂	74	62
N ₂ O	146	67
HFC※11	-	-
PFC※11	-	-
メタン※11	-	-
六フッ化硫黄※11	-	-
		(千トン・CO ₂)
その他		
NO _x	5,516	2,540
SO _x	5,882	1,619
ばいじん	337	146
PRTR法対象物質※7	573	342

(トン)

※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算しています。また、発電事業を行っている住友共同電力株式会社が、住友化学グループ外部に販売した電力と蒸気をエチレン換算した量を除いています。2012年度同様、これを含めた場合の住友化学グループの製品(エチレン換算)は、2,664千tになります。

※6 エネルギー (原油換算kl) 及び温室効果ガス (全6ガス) の指標は、2011年度まで当社が環境パフォーマンスの集計を開始した時点の算定方法 (算定対象となるエネルギーの種類や温室効果ガス排出源、CO₂排出係数が、「エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)」と「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」(温対法)と一部異なるもの) で算定していましたが、2012年度は、省エネ法ならびに温対法の算定方法と合わせています。

※7 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令 (PRTR法施行令) (平成20年11月21日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共用水域排出量の数値を使用。

※8 住友化学グループの産業廃棄物排出量、産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石炭灰は乾燥重量ベース。

※9 ※6のとおり、2012年度に算定方法を変更したことに伴い、発電事業を行っている住友共同電力株式会社のエネルギー使用量とエネルギー起源CO₂排出量については、同社が自社内で使用したエネルギーおよびそれに伴うCO₂排出量をそれぞれ計上しており、外部に販売した電力と蒸気の生産に伴うエネルギー使用量とCO₂排出量を含んでいません。これらを含んだ場合の住友化学グループのエネルギー (原油換算kl) 並びにエネルギー起源CO₂排出量の指標は、2,376千kl、6,677千トン・CO₂になります。

※11 温対法での報告適用外

環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆環境会計のポイント

①対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）

②集計範囲

住友化学および主要連結子会社17社（国内12社、海外5社）*

③構成（分類）

環境省のガイドラインを参考

④第三者保証

KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証実施

⑤結果の概要（投資額・費用額）

連結での投資額、費用額は、それぞれ前年度比5億円、15億円の増加となりました。

※主要連結子会社17社

大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザボリオレフィンカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッド、住華科技（股）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司

■環境保全コスト

（億円）

分類	主な取り組み内容	2011年度				2012年度			
		単体	単体	連結	連結	単体	単体	連結	連結
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		33	182	46	276	33	175	51	273
内訳	環境対策コスト	(11)	(131)	(18)	(165)	(20)	(125)	(31)	(162)
	地球環境保全コスト*	(5)	(1)	(9)	(30)	(9)	(2)	(12)	(32)
	資源循環コスト*	(17)	(50)	(18)	(82)	(4)	(48)	(8)	(79)
上・下流コスト		0	0	0	2	(0)	(0)	0	3
管理活動コスト		0	6	0	11	0	6	0	11
研究開発コスト		0	64	0	65	0	79	0	79
社会活動コスト		0	5	0	7	0	5	0	7
環境損傷コスト		0	0	0	0	0	3	0	3
計		33	257	46	362	33	268	51	377

※従来、「省エネルギー」のためのコストは「資源循環コスト」に分類していましたが、2012年度実績から「地球環境保全コスト」に変更しました。この分類変更および精度向上のため、2011年度実績についても遡及修正しています。

■経済効果

（億円）

効果の内容	2011年度		2012年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	7	11	7	9
省資源による費用削減	3	3	5	6
リサイクル活動による費用削減	31	33	29	31
計	41	47	42	45

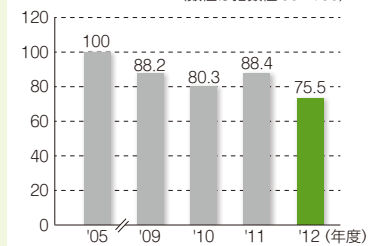
TOPIC

環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。

■環境保全費用効率の推移

（数値は指数値'05=100）



地球温暖化防止の取り組み

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体):2020年度までに2005年度比15%改善 国内グループ会社:2015年度の原単位を2010年度比5%改善 海外グループ会社:2015年度の原単位を2010年度比7.9%改善 ● エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体):2015年度までに2005年度比10%改善 国内グループ会社:2015年度の原単位を2010年度比5%改善 海外グループ会社:2015年度の原単位を2010年度比7.7%改善 ● 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*):2006年度基準で年平均1%以上の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体):2005年度比7.5%改善★ 国内グループ会社:2010年度比0.7%改善★ 海外グループ会社:2010年度比2.6%改善 ● エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体):2005年度比2.9%改善★ 国内グループ会社:2010年度比0.1%改善★ 海外グループ会社:2010年度比2.6%改善 ● 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*):2006年度基準で年平均1.2%改善★ 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、着実なCO₂排出量削減に向けた取り組みを実施 ● エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、より効率的なエネルギー使用に向けた取り組みを実施 ● 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*):2006年度基準で年平均1%以上の改善 <p>※省エネ法に基づく特定荷主の範囲</p>

基本的な考え方

気候変動問題は、グローバル社会の持続的な発展に向けて取り組むべき重要で喫緊の課題のひとつです。住友化学では2010年に新たに開設された「気候変動対応推進室」と各事業部門、各工場および研究所が丸一となって、この重要な課題に取り組み、グループ会社にも展開しています。低炭素社会の早期実現に向けた、一層のCO₂排出量の削減およびエネルギー消費量の削減を目指し、目標を定めた上で積極的な対策を講じています。

また住友化学では、主要製品ごとに製造時のCO₂排出量を管理するとともに、製品のライフサイクルでのCO₂排出削減貢献についても把握しています。化学製品を製造するためには、エネルギーを消費してCO₂を排出しますが、その化学製品を使用することで大幅にCO₂排出量を削減できる場合が多くあります。このような情報を透明性高く発信していくことは、化学産業にとって重要な取り組みです。当社では自社での取り組みを進めるとともに、日本化学工業協会や日本経済団体連合会を通じた活動にも参画しています。

生産・研究活動における取り組み

住友化学では、数値目標を掲げ、その確実な達成に努めています。またCO₂排出量については、プラント別、製品別などの管理を行うことで、今後に向けた改善点を明らかにする

とともに、マネジメント体制の強化による削減にも結びついています。

2012年度は各工場で、プラントの運転方法や設備・機器効率の改善に努め、一部の工場では大きな成果につながりました。また、これらの情報は各事業所のエネルギー担当者が参加する「エネルギー管理者会議」の場で共有され、他事業所にも展開されています。

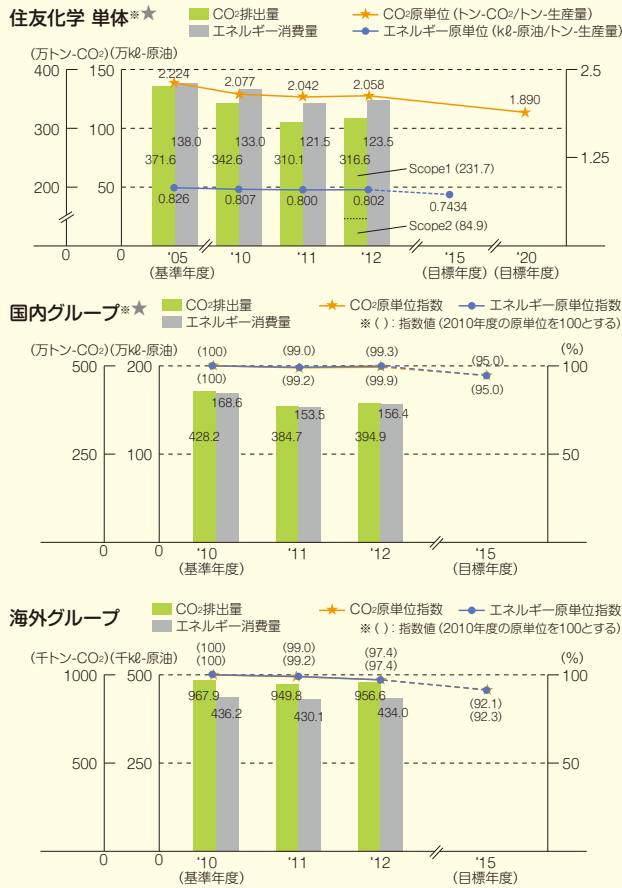
■ スコープ別CO₂排出状況 (住友化学 単体)

カテゴリ区分	排出量 (万t-CO ₂ /年)
Scope1 (直接排出)★	231.7
Scope2 (エネルギー起源の間接排出)★	84.9
Scope3 (その他の間接排出、上流)	226.1

■ 熱回収によるCO₂削減の取り組み

愛媛工場のカプロラクタム製造プラントでは、未反応原料の分離回収を蒸留操作により行っています。蒸留では多量の熱を使用するため、複数の蒸留塔による多重効用形式の熱回収システムを導入しています。各蒸留塔の圧力を変えることにより、熱交換器を用いて留出ガス中の熱エネルギーを回収し、運転に必要なスチーム使用量を削減しています。今回、熱回収効率を最大限に発揮するために、蒸留塔の負荷配分の適正化と熱交換器仕様の最適化を検討し、設備改造を図ることで、年間16,000トンのCO₂排出量を削減することができました。

エネルギー消費量・同原単位およびエネルギー起源CO2排出量・同原単位の推移



※2012年度より、エネルギー消費量（原油換算kℓ）は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定方法、エネルギー起源CO2排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」の算定方法を採用しています。上記算定方法を過年度にさかのぼって適用し、過年度の数値を再計算しています。

TOPIC

「おおさかストップ温暖化賞」優秀賞を受賞 大日本住友製薬株式会社

大阪府下の事業所で、温室効果ガス総排出量を2011年度より3,004トン（7.0%）削減したことが評価され、2012年度の「おおさかストップ温暖化賞」の優秀賞を受賞しました。当社は今後も環境負荷低減の取り組みを推進していきます。



【実施した主な取り組み】

- 1 コージェネレーションシステム更新等（削減量：400トン）
- 2 研究棟の空調機器更新等（削減量：572トン）
- 3 実験施設の使用方法の見直し（削減量：1,090トン）
- 4 省エネ・節電対策等（削減量：942トン）

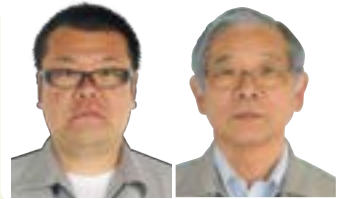
※おおさかストップ温暖化賞：「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、事業活動における温室効果ガスおよび人工排熱の排出抑制に関し、特に優れた取り組みをした事業者を大阪府が表彰するもの。

VOICE

筑波地区研究所*での取り組み

筑波開発研究所 技術室

阿部 昌央 / 森 幸夫



筑波地区研究所のエネルギー消費量は環境、特に外気の湿度が大きく影響するために、空調用の冷温水製造装置・機器を中心に省エネ対策を行ってきました。2012年度末にはエネルギー管理者を世代交代し、今後は新エネルギー管理者が新たな観点や手法で行う省エネ案件の掘り起こしや省エネ対策へのサポートを行っていきます。

* 筑波開発研究所、先端材料探索研究所、情報電子化学品研究所（筑波）

VOICE

シンガポールにおける省エネ活動

The Polyolefin Company (Singapore) Private Limited,
Responsible Care / Compliance Manager

Tay Khoon Eng



シンガポールは島国のため地球温暖化の影響を受けやすい国です。政府は持続可能な成長のための対策として、2013年4月からエネルギーを一定量消費する企業に、エネルギー管理者の選任、エネルギー使用報告、エネルギー効率改善計画の提出を要求する省エネルギー法を施行し、これらは当社にも適用されます。当社ではこのような要求に対応するだけでなく、エネルギー効率の改善に長年取り組んできました。最近では製品倉庫の照明を無電極ランプへ変更する等の対策を実施しています。

オフィスにおける取り組み

住友化学グループでは、オフィスでの省エネを推進しています。また、住友化学東京本社では、2012年度に主要な執務室や会議室の照明をLED化し、また使用していない照明を消すなどの取り組みを行うことで、エネルギー使用量が半減しました。大阪工場（春日出）では、事務所等の電気使用量を見える化し、必要に応じた対策を行うことで大きな節電成果につながっています。このような取り組みは、全社で逐次情報共有され、各事業所での展開が始まっています。

★：第三者保証対象項目

地球温暖化防止の取り組み

物流における取り組み

● グリーン物流の推進

物流における環境負荷削減の取り組みは、全社的に継続して実施しています。輸送単位のロットアップならびに輸送ルート最適化をはじめとして、タンクローリー車から鉄道輸送に切り替える等のモーダルシフトを推進し、地球環境に優しい物流を目指しています。

● モーダルシフトの具体例

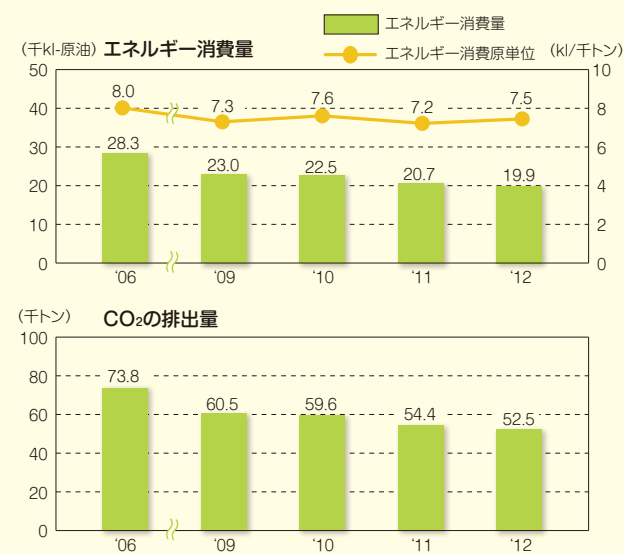
愛媛工場では、細やかな温度管理を必要とする関東エリア向けの製品の輸送において、従来はタンクローリー車を使用していましたが、温度管理の可能なタンクコンテナを採用することにより、鉄道輸送への切替えを可能にしました。そのほか各工場からの製品輸送もモーダルシフトの拡大に努めています。

● タンクコンテナ保管場所の集約

2012年度には、愛媛工場内のタンクコンテナ保管場について整備・拡充を行いました。それまでは工場から約6km離れた港湾地区の外部保管場を中心に約70基のタンクコンテナを保管していましたが、工場構内のコンテナヤードへ保管場所を集約しました。これにより工場構外保管場所を経由する必要がなくなり、環境負荷の削減ならびに物流コストの合理化を実現しました。

こうした取り組みにより、エネルギー消費原単位は2006年度基準で年平均1.2%の削減で推移しています。

■ 物流における環境負荷低減の取り組み(住友化学 単体)*



(注) 省エネ法に基づく特定荷主の範囲



愛媛工場内の新しく整備されたタンクコンテナヤード



その他の取り組み

愛媛地区において、新しく社宅(若水アパート5号棟)を建てた際に太陽光発電を導入しました。新棟では屋上に予想発電量2.1万kWh/年の最高効率パネルを設置し、施設内照明等の共用設備の自家発電設備として使用するとともに余剰電力は売電しています。そのほか、館内照明のLED化をはじめ、窓ガラスの二重化、駐車場の透水性舗装化など省エネ技術の積極的な導入に努めています。また、全社においては、労使協同での環境家計簿の取り組みを推進するなど(P66参照)、各事業所においても従業員の省エネ意識を高めるために独自の工夫した活動を展開しています。

TOPIC

「省エネ通信」を発行

大阪工場岡山プラント

岡山プラントでは、新たな取り組みとして「家庭の省エネエキスパート検定」を取得した省エネ事務局員による「省エネ通信」を発行しています。地球温暖化防止に向けて、生産活動だけでなく職場や家庭での取り組みも重要なため、省エネ・節電に関する知識を深め、暮らしの中でより最適な省エネ行動が取れるように、身近で役立つ内容を中心に岡山地区全従業員に配信しています。今後も従業員とその家族が興味を持ちやすい取り組みを継続していきます。



省エネ事務局 石井智恵

今後の課題と計画

2013年度から始まる新中期経営計画においても、地球温暖化防止への取り組みは重要な課題のひとつです。これからも、自社の省エネ対策およびCO₂排出量の削減に努めるとともに、サプライチェーンでの削減も視野に入れた活動を展開していきます。またCO₂削減に貢献する技術・製品の開発にもさらに注力していきます。

廃棄物削減の取り組み

2012年度の目標	2012年度の実績★	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物埋立量削減 住友化学(単体):2015年度の埋立量を2000年度比80%削減 国内グループ:2015年度の埋立量を2010年度比11%削減 ● PCB廃棄物 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物埋立量削減 住友化学(単体):2000年度比80.3%削減 国内グループ:2010年度比13%削減 ● PCB廃棄物 <ul style="list-style-type: none"> ・(高濃度*1)概ね処理を完了(一部の工場・機器を除く)。未処理廃棄物は適正な回収・保管を継続中 ・(微量*2)一部の工場で処理実施。未処理廃棄物は適正な回収・保管を継続中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物埋立量削減 住友化学(単体)・グループ:2015年度目標の達成を目指し、着実な埋立量削減に向けた取り組みを実施 ● PCB廃棄物 <ul style="list-style-type: none"> ・(高濃度)適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了*3 ・(微量)適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了

*1. 高濃度PCB ポリ塩化ビフェニル(PCB)が電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの *2. 微量PCB PCBが電気機器などの絶縁油に非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える) *3. ただし、処理会社の事情による遅延は考慮

基本的な考え方

住友化学は限りある資源を有効に活用し、循環型社会の形成に貢献するため、産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)を推進し、数値目標を定めて埋立量(最終処分量)削減に計画的に取り組んでいます。特に埋立の大半を占めるスラッジ(汚泥)については、「資源の有効な利用の促進に関する法律(改正リサイクル法)」に基づき、中長期的視点で、積極的な取り組みを進めています。

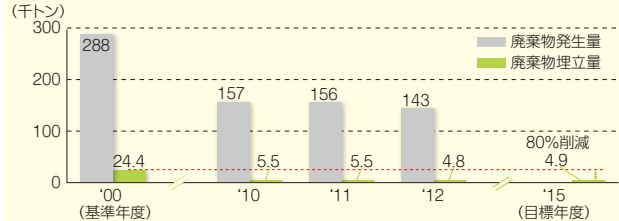
一方、産業廃棄物の処理を外部業者に委託する際、適正な処理がより確実に行われるように、各工場による処理業者の現地確認にも力を入れています。また事務の効率化、コンプライアンスの徹底といった視点から、manifestoの電子化も引き続き推進していきます。

2012年度の実績

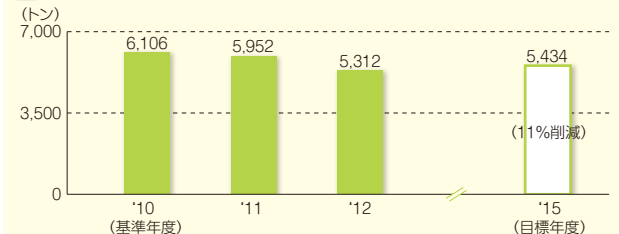
2012年度は、燃え殻、ばいじんなどの汚泥の再資源化(路盤材、セメント原料他)を積極的に行うことで、単体・国内グループともに一定量の埋立量削減となりました。PCB廃棄物については、計画的な処理を実施しました。また、未処理廃棄物(トランス、コンデンサー、安定器)は適正に回収し、専用の倉庫に収納するなどして厳重な管理を継続しています。

- 住友化学 千葉工場 埋立量99%削減(2000年度比)を継続
千葉工場では廃棄物の削減と再資源化に積極的に取り組み、2009年度には全社目標を大きく上回る、埋立量99%削減(2000年度比)を達成しました。以来4年連続でこの数値を維持しています。廃プラスチック、廃保温材、焼却灰については100%再資源化しています。

廃棄物発生量と埋立量の推移(住友化学 単体)★



廃棄物埋立量の推移(国内グループ)★



VOICE

安全・環境対策のさらなる進化に期待

DOWAエコシステム株式会社
(現エコシステムジャパン株式会社)
取締役営業企画部長

増山 仁志 様



国内外で環境事業を展開するDOWAエコシステム(株)は、住友化学グループの工場からの廃棄物処理を受託しています。住友化学が他社と比較して際立っている点は、何と言っても安全意識の高さです。廃棄物の情報ひとつを取っても、発生から運搬・処理まで一貫して考慮した、精度の高い内容を提供していただいています。さらに、微量PCBの処理を化学業界で他社に先駆けて実施するなど、環境リスクに対する前向きな姿勢にも意識の高さを感じています。今後も、貴社の強みを生かした安全・環境対策のさらなる進化に期待しております。

★：第三者保証対象項目

環境汚染防止の取り組み

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体):自主管理基準値*1以下の維持・継続に努める ● PRTR 住友化学(単体):2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減 国内グループ:2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減 ● VOC 住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持 ● 土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止*2 ● オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ:特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を2025年までに全廃 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体):NOx・SOx・ばいじん(以上大気)、COD・窒素・リン(以上水質)などの環境負荷はすべて自主管理基準値以下を達成 ● PRTR★ 住友化学(単体):前年度比13.6%(2008年度比82.6%)の削減 国内グループ:前年度比2.9%(2010年度比18.7%)の削減 ● VOC 住友化学(単体):前年度比4.9%の増加(2000年度比43.6%の削減) ● 土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:拡散防止を維持 ● オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ:計画的な冷凍機更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体):自主管理基準値以下の維持・継続に努める ● PRTR 住友化学(単体)・グループ:2015年度目標の達成を目指し、着実な取り組みを実施 ● VOC 住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持 ● 土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止 ● オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ:2025年目標の達成を目指し、計画的な冷凍機更新を実施

*1 各工場では法規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、自主管理基準値に採用 *2 敷地内は管理下に置く

基本的な考え方

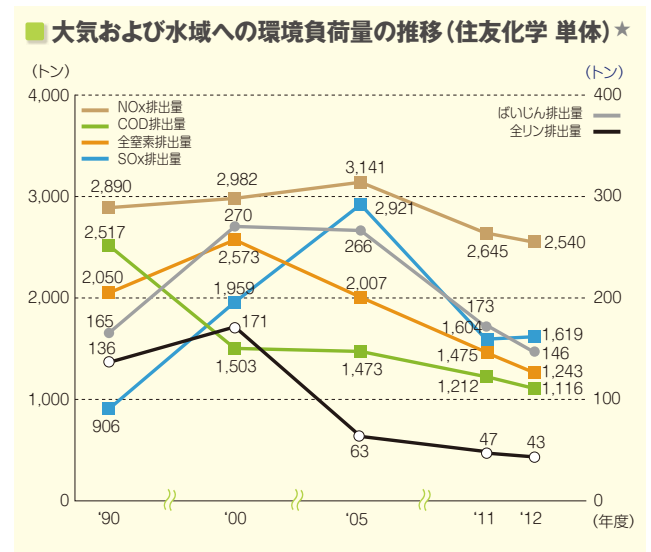
住友化学では、排ガス、排水など環境中へ排出されるさまざまな環境負荷物質について、法規制と自主的取り組みを適切に組み合わせ管理をしています。法の規制値や自治体との協定値を遵守するだけでなく、リスク管理の考えを広く取り入れるなどして、項目ごとに具体的な目標を掲げています。また、各事業所の業態・業容に鑑み、それぞれ重点的な取り組み課題を策定し、それらの達成に努めることで環境負荷の一層の低減を実現しています。さらに、各事業所周辺の地域との双方向コミュニケーションの強化・充実にも力を入れ、これまでに築いてきた信頼関係をさらに確かなものにしていくことを目指しています。

大気汚染・水質汚濁防止の取り組み

大気環境負荷(SOx・NOx・ばいじん)および水域環境負荷(COD・窒素・リン)の削減、さらには効果的な水利用の推進(水使用原単位の改善 P49参照)を図っています。

- 大阪工場(春日出)
1,4-ジオキサン排水規制への対応
水質汚濁にかかわる環境基準のうち、健康保護にかかわる

水質環境基準および地下水環境基準項目として、1,4-ジオキサンが追加されました。大阪工場では、感光性樹脂を製造しており、1,4-ジオキサンを使用しています。現在、その排出基準は200mg/ℓですが、2015年4月からは0.5mg/ℓと1/400まで強化されます。そのため、排出基準の達成に向けてプロジェクト体制を組み、排水へ流れ込む1,4-ジオキサンの量を最小限に抑制するための設備や処理方法の変更、1,4-ジオキサンを使用しない製造法の開発などを検討しています。



●大分工場 排水処理設備の増強

各製造工程から発生するすべての排水を、多様な排水処理設備を備えた当社の環境管理センターで処理し、法律で規定された基準よりも厳しい基準値で管理した上で、河川に放流しています。2012年度は除草剤の大幅な増産に対応するため、1973年の運転開始以来初めての排水処理設備の増強を行いました。これにより、従来の排水処理量の1.5倍の処理能力を確保しました。排水処理工程で発生する汚泥については、発生量の抑制に努めるとともに、焼却した後の燃え殻をセメント原料としてリサイクルすることにより、埋立処分量の削減を推進しています。

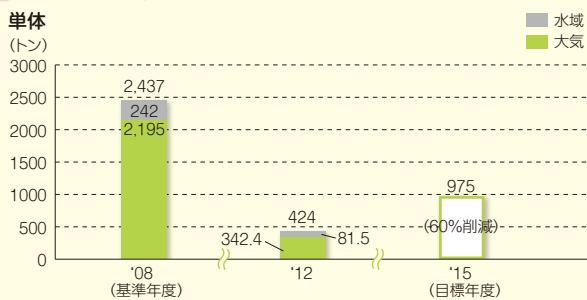
PRTR・VOCへの対応

住友化学では、環境リスクに基づくリスク管理の取り組みを徹底し、「2015年度の大気・水域へのPRTR*1対象物質総排出量を2008年度比60%削減」という目標達成を目指しています。またVOC*2についても、PRTRの取り組みに準じてリスク管理の徹底を図るとともに、引き続き「2000年度比30%削減」目標の維持に努めます（詳細は「DATA BOOK」P13参照）。

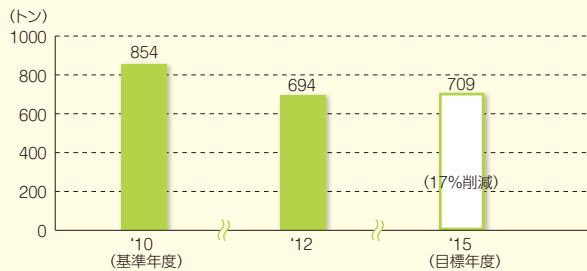
※1 PRTR制度：人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質について、事業所からの環境（大気、水、土壌）への排出量および廃棄物に含まれる事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国に対して届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計し、公表する制度。2001年4月から実施されている。（経済産業省ホームページより）

※2 VOC：揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。（環境省ホームページより）

■ PRTR法対象物質排出量の推移★



国内グループ



土壌・地下水汚染防止の取り組み

所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続し実施しています。また、所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを定期的の実施し、重金属・油などの有害物質濃度は環境基準値以下であることを確認しています。

●健康・農業関連事業研究所（宝塚）

排水水質の維持管理について

当研究所では、研究活動に伴い多種多様の廃液が発生します。事業所内ルールでは、実験廃液をそのまま下水配管に流すことは厳禁とし、すべて廃液タンクに溜め、産業廃棄物として専門業者に処理を委託しています。各研究チームでは、廃液に限らず、実験器具を洗浄する際、内側に付着した汚れも見逃さず、薬品類の付着がある場合は、すすぎの水も廃液タンクに蓄えています。さらに、このような取り組みの結果を検証するため、毎月1回、公共下水道への接続点での分析を行っています。その結果は、すべての環境基準を満たし、ほとんどの項目で分析法の検出限界以下の数値に抑えられていることを確認しています。

オゾン層破壊の防止

住友化学グループは、強いオゾン層破壊作用を有する特定フロン（「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」で特定物質に指定されたもの）のうち、CFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115を冷媒とする冷凍機の使用を2025年までに全廃する目標を掲げています。この目標に向けて、中長期での計画的な更新を行っています。

課題と今後の計画

公害防止をルーツとする環境汚染防止の取り組みは、現在も適切かつ確実な対応が求められる重要な活動です。住友化学グループはこれからも、化学物質を取り扱う企業としてその重要性に鑑み、大気・水・土壌環境等の一層の保全に向けて、今まで以上にリスク管理を徹底し、各種パフォーマンスの改善を目指していきます。

★：第三者保証対象項目

水と生物多様性の保全

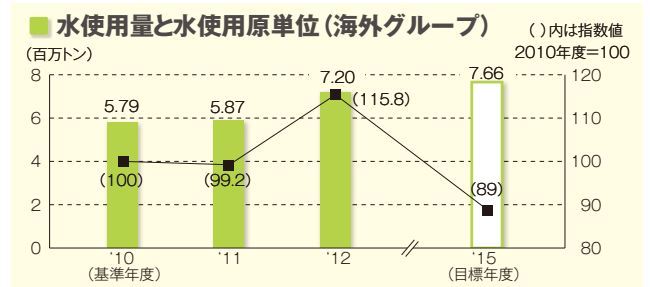
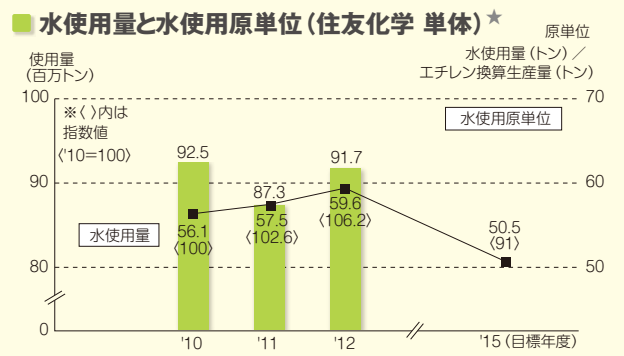
2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の有効活用 住友化学(単体):2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善 海外グループ:2015年度の水使用原単位を2010年度比11%改善 ● 生物多様性行動指針の遵守 ● (生物多様性に向けた)国内外における植林活動の実施・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の有効活用 住友化学(単体):水使用原単位は2010年度比6.2%悪化* ● 海外グループ:水使用原単位は2010年度比15.8%悪化 ● 生物多様性行動指針の遵守 ● タイのマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」に社員ボランティア34人を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の有効活用 国内・海外とも2015年度の目標達成に向けた取り組みを推進 ● 生物多様性行動指針の遵守 ● 国内外における植林活動の実施・支援

基本的な考え方

限りある水資源を保全し、持続可能な生物資源の利用に貢献していくことは、世界的に重要な課題の一つです。住友化学グループでは、水を貴重かつ重要な資源と捉え、その効率的な利用の促進に努めています。工業用水の取水から、使用、リサイクル、放流に至る全ライフサイクルに責任を持つことはもちろんのこと、水源の維持管理にも力を入れています。また、生物多様性保全を経営の重要課題の一つと位置づけ、環境負荷低減に積極的に取り組むとともに、環境負荷の少ない製品や製造プロセスの開発など省エネ・省資源の取り組みを進めています。さらに植林を目的とする社員ボランティアを派遣するなど、事業活動と社会貢献活動の両面において生物多様性保全につながる地球環境の保全を積極的に推進しています。

効率的な水利用の促進と管理

水の使用量は、事業形態により大きく異なります。また取水および放流の事情は、国や地域ごとに異なり、さらに工場の立地にも影響を受けます。そのため、国内の住友化学グループ各社ではその業態に応じて個別に目標管理を行い、公表しています。本レポートでは住友化学(単体)および海外の主要なグループ会社10社の取り組みについて報告しています。



生物多様性保全への取り組み

住友化学は、2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で発足した、生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。2011年12月には「住友化学生物多様性行動指針」を制定し、その行動指針の下で開始した生物多様性への対応も2年目を迎えました。

事業活動においては、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減に向け、さまざまな取り組み(P39-48参照)を

住友化学生物多様性行動指針

1. 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
2. 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
3. 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
4. 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的に行います。
5. 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

実施しています。また、国内外における植林活動の支援も積極的に行っており、世界銀行の「バイオ炭素基金」への出資による途上国などの植林活動支援(P14参照)のほか、労使協働の取り組みとして公益財団法人オイスカと共同で、タイにおけるマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」を推進しています(P66参照)。この植林活動には毎年、グループ会社とともに社員ボランティアを派遣しており、2012年度は11月と2月の年2回に拡大して実施しました。

地球のいのち、つないでいこう



住友化学は生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています

TOPIC

地域に有効活用される吉岡泉 愛媛工場

吉岡泉の名前はここに吉岡家の住居と池があったことに由来しています。水不足で苦労している川東地区に分水するため、1917年に泉が、1921年に用水路が完成しました。1932年に現大江工場構内に設立された日本製紙株式会社(後の新居浜化学)が地元から泉を譲り受け、1954年に同社買収時に当社が水利権も引き継いで今日に至っています。この泉の水は現在も市内各地区の灌漑用、および標高差を利用した動力のかわらない水として当社の用水に使用されています。



現在の吉岡泉

VOICE

吉岡泉管理人として

愛媛工場OB
松木 喬義 氏



私は週3日、水路の落ち葉の除去や林の草刈り等をしていますが、この泉は約100年前の先人達の「水不足に悩む川東地区を救いたい」という志が結実した自然豊かな文化遺産でもあります。泉の面積は約4,000m²、石積み長さ780mあり、多い時は毎時4,000トンの湧水があります。

単なる住友化学の設備にとどまらず、現在も市内各地区の農業にはなくてはならない施設です。また、毎年市内の各小学校からたくさんの児童が見学に訪れます。

TOPIC

魚による処理排水のモニタリング

三沢工場

三沢工場では、製造工程などから発生した汚染排水を浄化した後、小河川を經由して太平洋へ放流していますが、放流先の河川には小魚などが生息し、海域はヒラメやほっき貝などの好漁場があるため、排水の浄化・監視には細心の注意を払っています。排水の水質について、各種分析機器で確認する一方、魚(コイ)を飼育している水槽に浄化した排水を通し、魚の状態監視により生物群へ影響を与えない状態まで浄化できているかを確認しながら放流しています。小河川では工場建設当初の35年前と変わらず小魚が元気に遊泳している様子が見られます。



排水の浄化状況をチェックするためのコイ

農薬の環境影響について

農薬には法律で定められた「登録制度」があり、さまざまな安全性試験が義務づけられています。これらの試験の結果、安全に使用できることが確認されない限り、農薬としての使用は認められません。例えば、土壌や水中での農薬の挙動や分解性、水産動植物およびそれ以外の有用生物への影響を調べる試験などが要求され、その結果、土壌に長期間残留したり、水系を汚染したり、水産動植物に悪影響を及ぼす恐れのあるものは農薬として登録されません。また、環境に悪影響を及ぼすことがないよう、使用上の注意事項が定められ、製品ラベルに明記することが義務づけられており、農薬使用者には、注意事項の遵守が求められます。

住友化学ではさらに、農薬の誤使用を防いで環境を守るために、製品チラシ、新聞広告、ホームページ、お客様相談などを通じた啓発活動に力を入れています。また、農薬の業界団体が協力して行う安全推進活動にも加わり、安全で適正な農薬の使用を推進しています。

課題と今後の計画

住友化学は、持続可能な社会の発展に貢献するため、今後も限りある水資源の保全に努めるとともに、「住友化学生物多様性行動指針」に基づき、生物多様性保全につながる地球の環境保全に向けた取り組みを推進していきます。

製品責任の取り組み

2012年度の目標	2012年度の実績★	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 製品リスク再評価の推進 ● 物流品質事故:A・Bランク0件、Cランク2件以下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 51件の製品リスク評価を実施 ● 物流品質事故:A・Bランク0件、Cランク2件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高リスク製品のリスク評価の重点的推進 ● 物流品質事故:A・Bランク0件、Cランク2件以下

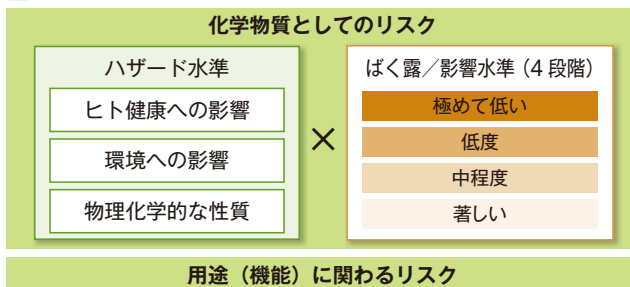
基本的な考え方

住友化学では「安全・環境・品質に関する基本方針」のもとに、“お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する”ことに努めています。提供する製品については、当社の直接のお客様に加え、その先のお客様（エンドユーザー）での使用や廃棄まで考慮に入れたリスク評価を行っています。製品に含有される成分やその安全性については、調査や試験などの結果に基づき、お客様に必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努め、さらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

製品のリスク評価

住友化学では、1992年に開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたる製品安全に関する社内の具体的な取り組み事項を定めました。2009年には、国際的な動向を踏まえて製品に関するリスク評価の方法を大幅に改訂し、製品安全に対する取り組みを強化しました。現行の製品リスク評価では、下図に示すように、GHS*1を活用したハザード水準とばく露/影響水準に基づく方法によって製品の化学物質としてのリスクと製品の用途に関わるリスクの評価を行っています。ばく露/影響水準や用途に関わるリスクを検討するには、お客様からの使用方法などの情報をいただき、考慮に入れるよう努めています。

■ 製品リスク評価方法の概要



*1 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals。2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

Ⅰ リスク評価実績★

前述の評価方法に基づいて、新たに上市する製品について確実に製品リスク評価を行うとともに、すでに上市した製品についても順次再評価を進めています。2012年度には51件、2010～2012年度の3年間では総計138件の製品リスク評価を実施しました。2020年度までにすべての上市製品のリスクの再評価を完了する予定です。さらに、今後グループ会社においても同様の製品リスク評価を進めるために、現在準備を進めています。

適切な情報の提供

住友化学では、当社製品をお客様に安全に取り扱っていただくために、製品の安全性に関して自ら試験を実施するとともに、一般に公開されている安全性についてのデータを調査し、その結果を安全データシート（SDS*2）としてお客様にお渡ししています。また特に取り扱い上の注意が必要な製品については、輸送途上での緊急事態に対応するため、SDSを簡略化したイエローカードを物流関係者へお渡ししています。

また最近では、国内外での化学物質への規制の動きを受け、製品に含有される微量成分についてもお客様が詳細な情報を必要とされる場合があります。住友化学は、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP*3）に参画し、製品中の特定の物質の含有情報に関する伝達システムを構築し管理するとともに、JAMPの仕組み（MSDSplus*4、AIS*5）などを使用して、必要な情報をお伝えしています。さらに2011年度からは、JAMPと日本化学工業協会*6が開始した「サプライチェーン全体での化学物質リスク管理と有用な仕組み討議のプロジェクト」（SCRUMプロジェクト）にも参加しています。

*2 SDS：化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取り扱い方法、安全対策など）を記載したもので、日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）などによって記載内容が定められている。

*3 JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium。活動の詳細はホームページへ <http://www.jamp-info.com>。

*4 MSDSplus：JAMPが考案した化学品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。

*5 AIS：Article Information Sheet。JAMPが考案した成型品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。

*6 日本化学工業協会：化学工業に関する調査、研究などを行っている化学製品製造業者などで構成される団体。詳細は、ホームページへ <http://www.nikkakyo.org/>

安定した品質の製品・サービスの提供

住友化学は総合化学メーカーとしてさまざまな分野の製品・サービスをお客様に提供しています。すべての製品についてお客様に安定した品質のものを継続的にお届けしていくために、製品ごとにそれに適した各種品質マネジメントシステムや製造・品質の管理基準 (ISO9001^{*7}、GMP^{*8}、FAMI-QS^{*9}など) に基づく品質保証体制を構築し、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質改善を進めています。

さらに、全社的な品質保証のレベルを高めるため、全社共通で教育を実施するとともに、工場・事業部・購買・物流・研究などの部署の品質保証に関わる担当者による定期的な情報交換や、これらの部署の責任者による共通課題の討議などを積極的に実施しています。

2012年度には残念ながら、健康・農業関連事業部門で2件の大きな品質問題 (殺菌剤によると思われる作物に対する生育阻害など) が発生しました。それぞれ発生原因を究明し、再発防止策の徹底を進めています。

住友化学ではグループ会社の品質保証の強化にも取り組み、国内外のグループ会社へのRC監査において、品質と製品安全 (PL) に関わる重要事項の実施状況について確認と指導を行っています。2010年度にはグループ品質保証業務標準とグループPL業務標準を制定しました。現在、約60社のグループ会社で対応する体制や規定類の整備を進めています。

^{*7} ISO9001：国際標準化機構 (ISO) が発行する品質マネジメントシステムの国際規格。

^{*8} GMP：Good Manufacturing Practice。『医薬品の製造管理および品質管理の基準』。

^{*9} FAMI-QS：EUの飼料添加物製造に関する品質安全管理システム。

TOPIC

信頼される原薬と原薬中間体の製造所として

住友化学では、大阪工場 (岡山プラント、岐阜プラント) や大分工場などで原薬 (医薬品の有効成分となる化合物) や原薬中間体 (原薬を製造するための原料となる化合物) を製造し、製薬会社等のお客様に販売しています。医薬品は人に直接投与され、その健康と生命に直接関与するという特性上、有効性・安全性を含めた品質を確保することが特に重要です。原薬や原薬中間体の製造においては法令によりGMP^{*8}に基づいた厳格な管理が要求されており、各国の当局による定期的な査察も行われています。2012年には大分工場が米国当局 (FDA：Food and Drug Administration) の査察を受け、GMP要件を満たし原薬中間体の製造所として満足できる施設であるとの判定を受けました。住友化学は、今後とも品質管理・品質保証体制の強化に努めていきます。

物流品質保証への取り組み

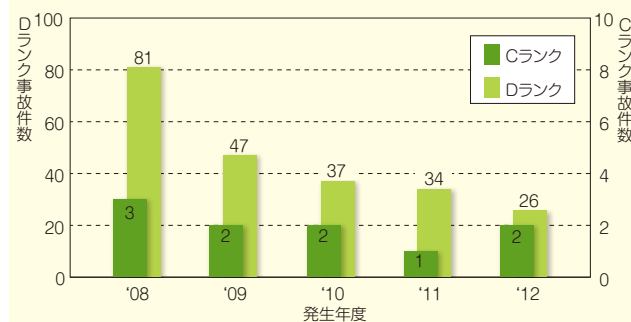
● 物流品質事故の削減

住友化学は、「お客様に満足いただける安心・信頼される物流を目指す」をスローガンに住友化学物流パートナーシップ協議会 (全117社) が一丸となって、物流品質事故削減に向けた取り組みを行っています。また、物流部門では、パートナーシップ協議会会員企業を対象とした独自の物流RC監査ならびに品質監査も行っています。

● 物流品質事故情報管理システム (LQIS)

当社では、お客様への納入前に製品包装の軽微な破損・汚損等を発見したといったトラブルから、お客様に多大なご迷惑をかけてしまった重大なトラブル情報まで、幅広く管理をしています。協会会社各社から報告されるトラブル情報は独自のデータベースにて管理・解析を行い、トラブル削減に向けた対策の立案・実施に活用しています。

■ お客様に影響を及ぼす物流トラブル件数の推移 (住友化学 単体) *



(注) 各ランクは当社事故基準による。影響度はA > B > C > D > E
重大なトラブルはA、Bランク (発生なし)

● IT技術を利用した取り組み

当社およびグループ会社では、これまでに2次元バーコードラベル等を用いたバルブの誤操作防止ならびに誤出荷・誤納入防止システムの開発・展開を行って来ました。また、音声認証技術を用いた誤投入防止といった取り組みも行っています。今後もIT技術を利用した物流品質向上の取り組みを展開していきます。

課題と今後の計画

住友化学では、エコ・ファーストの約束のもとに、2020年度までにすべての上市製品のリスクの再評価と対策の確認を完了させることを目指して、計画的に対応を進めていきます。また、ビジネスの変化に沿った品質保証体制の最適化と品質の継続的改善に、たゆまぬ努力を続けていきます。

★：第三者保証対象項目

お客様とともに

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● お客様からの多種多様な質問への対応体制強化 ● 相談窓口担当者の相談対応レベル向上 ● ホームページ等による情報発信強化 ● お客様の声を取り入れたホームページの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様からの高難度質問用資料の蓄積・共有 ● 相談窓口の従業員に対し、外部カウンセリング会社による評価・研修を実施 ● ホームページの内容検討・改善 ● お客様向け情報誌2種類の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口体制の維持・向上 ● グループ会社を含めたお客様相談対応力のレベルアップ

基本的な考え方

住友化学のお客様は、大きく分けて企業と、最終製品ユーザーの一般消費者となります。当社ではグループ全体で、お客様にご満足いただける製品とサービスの提供を目指し、製品やお問い合わせ内容に応じて営業や品質保証などの部署がサポートする体制を整えています。お客様から得た当社製品への苦情、要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客様の声が確実・迅速に品質保証活動に反映されるようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客様からの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業などの部署で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

お客様対応—アグロ事業部の取り組み

お客様相談室

アグロ事業部普及部ではお客様相談室を設置し、農業の適切な使い方から食の安全性に至る多種多様なお問い合わせに対応しています。関係法令に則り正確に分かりやすく回答できるよう、常に最新情報の入手に努め、また、他社の品目や農業全般にかかわる内容についても、社内外と連携し適切な情報を提供しています。お客様の声を製品の改善に生かし、製品クレームに対しては関係部署と連携して、迅速な対応を心掛けています。また、相談内容を小冊子にまとめて営業担当者へ配付するなど、社内での情報共有を図っています。さらに、担当者の相談対応力の向上のために、回答事例の勉強会、社外講師を招いた研修や講習会を実施しています。2012年度は、担当者の電話応対力診断、グループ会社のお客様相談窓口担当者との情報交換や合同の講習会などを実施しました。このような活動を通じて、住友化学アグログループ（農業関連事業の関係会社）の信頼度向上を目指しています。

「住友化学i-農力(のうりょく)」

アグロ事業部では、専用ホームページ「住友化学i-農力」を運営し、お客様向けに農業や肥料に関する情報発信を行っています。i-農力サイトでは、最新の製品情報や安全性情報、農業の正しい使い方や野菜の育て方などを、分かりやすく説明しています。また、情報誌として、i-農力会員向けに、「i-農力だより」「i-農力メールマガジン」を毎月発行しています。最新の登録情報や病害虫情報、肥料および関連会社の記事などのほか、全国の農家の方々に取材して伺った苦労話や将来の夢などを掲載し、好評価をいただいています。

VOICE

お客様相談担当者として

アグロ事業部 普及部
古津 昇



お客様の「丁寧に教えてくれてありがとう」というお言葉が大変嬉しく、相談担当者冥利に尽きます。そのために、日頃から正確な情報と的確な回答、そして、明るい声で分かりやすくハッキリと対応することを心掛けています。お客様が農業の使い方を間違っている場合は、十分にお話を伺った上で、筋道立てて説明します。最初は感情を害されていたお客様が最後には納得して感謝されたり、その後も同じ方からお電話をいただけたりすると、信頼関係ができた嬉しく思います。担当者のファンになっていただくことが、住友化学ファンを増やすことにつながると感じています。

課題と今後の計画

住友化学は、今後もお客様のあらゆる声に積極的に耳を傾け、社内外と連携して情報収集を行うことで、お客様に満足していただける製品を継続的に提供できるよう努めていきます。また、お客様が必要とする情報を適切な方法で提供できるよう、情報開示をさらに充実させていく方針です。

取引先とともに

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
● CSR調達の継続・定着	● 取引先のモニタリングとフィードバックを継続実施	● CSR調達を通じた取引先のCSR活動の強化

基本的な考え方

住友化学は、原料・包装材料の購入について、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」にCSR調達の方針を明文化するとともに、国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」にも、CSR調達の考え方を明文化しています。

購買基本理念

1. 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
2. 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
3. グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
5. 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
6. 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故・無災害の実現に努めます。
7. 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
8. 購買業務の透明性を確保することに努めます。

CSR調達の取り組み

「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先にお願するCSR推進の項目について分かりやすく解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック（CSR推進ガイドブック）」を作成しています（CSR項目：法令遵守・倫理、人権・労働、防災・安全衛生、環境の保全、品質・製品安全性）。さらに、「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート（CSR推進チェックシート）」を利用

して取引先の自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行うことで、取引先をサポートし、CSRへの取り組みを推進することによりPDCAサイクルを回しています。

「ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、当社ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の方が、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートのダウンロード、自己評価結果の報告をできるようにしています。

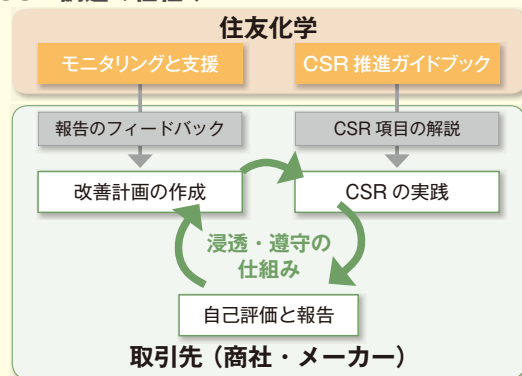
購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」URL

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/

「モニタリングとフィードバック」

すべての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、CSR推進チェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを実施しています。中国・インドの現地メーカーについては住友化学（上海）、住友化学インドと連携して行っています。その結果、改善の取り組みをお願いしたい取引先に対してはフィードバックを実施し、CSR調達の一層のご理解と推進をお願いしています。

CSR調達の仕組み



課題と今後の計画

現在の仕組みを活用し、すべての新規取引先ならびに海外の既存取引先を中心に、指導・育成の観点からCSR調達を一層推進し、取引先をサポートしていきます。

地域・社会とともに

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の災害に対する迅速かつ的確な支援 ● 東日本大震災被災地の状況・ニーズに基づいた支援 ● 国内外における地域のニーズに合わせた社会貢献活動、本業を通じた「住友化学らしい」社会貢献活動の推進 ● 地域の安全への配慮と多様なリスクコミュニケーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災の被災地復興支援の実施 ● アフリカ教育支援、タイ植林活動支援の実施 ● 地域貢献活動（理科実験教室、工場見学、地域清掃活動等）の実施 ● 情報開示の充実と双方向対話の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の災害に対する迅速かつ的確な支援 ● 東日本大震災被災地における復興支援活動の継続実施 ● 住友化学グループ全体における社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続

基本的な考え方

住友化学は、「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、本業を通じて取り組むことを基本に「住友化学らしい」社会貢献活動を推進しています。

本社・各事業所・グループ各社においては、地域の皆さまとのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

寄付活動*

住友化学は、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の一つと考え、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急性などを総合的に勘案し実施しています。東日本大震災の被災地に対する支援としては、2012年度も社員食堂における寄付金付きメニューによる寄付、大槌町役場への物品の寄贈などを行いました。また、マラリア防圧に効果のある「オリセット®ネット」の現物寄付、アフリカの教育支援なども継続して実施しています。2012年度の寄付実績は合計422件、総額3億7,952万円となりました。

住友化学の社会貢献活動マトリックス

	地域貢献	未来貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催		マラリア防圧キャンペーン・オリセット®ネット無償提供等の支援
	RC集会对話、地域広報誌の配布		バイオ炭素基金への出資
			Table For Two
			マッチングギフト（植林活動支援）
次代を担う子どもたちの育成	託児所の設置		アフリカにおける教育支援
	発明クラブ、出前授業等の支援		中国・ハンガリー大学奨学金制度
	地域での少年スポーツ大会の主催		環境技術研修生の受け入れ
	市民講座・大学講座への協力		
		インターンシップ生受け入れ	
		マッチングギフト（子どもの育成・教育支援）	
自然災害に対する支援	台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放等		ハリケーン、地震等の世界的大災害被害に対する義援金

2012年度の主な寄付例

(単位：百万円)

項目	金額
マラウイ・エチオピアにおける学校支援	19
オイスカ植林活動への支援	7
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援	6
セネガル洪水被害への「オリセット®ネット」支援	2
大槌町役場への寄贈	2

2012年度の寄付実績

(単位：件)

項目	件数
地域社会の活動	138
国際交流・協力	38
スポーツ	22
教育・社会教育	22
社会福祉	18
災害被災地支援	18
学術・研究	16
文化・芸術	14
環境	9
健康・医学	4
史跡・伝統文化保存	3
NPOの基盤形成	2
その他	118
合計件数	422件
総額	3億7,952万円

東日本大震災の被災地復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、住友化学グループでは震災直後からさまざまな形で被災地の支援を実施してきました。今後も、被災者の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、現地のニーズに合った支援活動を継続していきます。

社員食堂における「東北・関東応援メニュー」の提供

地震の被害や風評被害に苦しんでいる東北・関東地方の農業や水産業に携わる方々を支援するため、全国各地の事業所の社員食堂において、東北・関東地方の食材を用いた寄付金のメニューを提供しています。会社も集まった寄付金の同額を拠出し、2012年度は、9月に「東日本大震災みやぎこども育英基金」に、3月に「東日本大震災ふくしまこども寄附金」に、合計約454万円を寄付しました。寄付金は、東日本大震災の津波により親を亡くした子どもたちが社会人になるまで、奨学金給付等の支援を行う事業に充てられます。この「東北・関東応援メニュー」の提供は、今後も継続する予定です。

被災地応援マルシェ（物産展）の開催

被災地の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を継続して開催しています。2012年度も東京本社、大阪本社（住友電工との共催）で実施したほか、2013年2月には愛媛工場・大江工場でも実施しました。



大阪本社での被災地応援マルシェ

津波被害を受けた農地の修復技術を確立

住友化学は2012年度、日立造船株式会社と協働して宮城県亘理郡亘理町の水田において実証実験を行い、津波により塩害や微細がれき混入の被害を受けた農地の修復技術を確立しました。実証実験では日立造船が土砂の回収や除塩、微細がれきの除去を行い、住友化学が土壌診断、施肥設計および生育試験を担当しました。今後、この農地修復技術を生かした活動を両社で展開していきます。

被災地への社員ボランティア派遣

住友化学では、2011年から継続して社員派遣によるボランティアを実施してきました。2012年度には、小学校の夏休み期間の課外授業の一環として、釜石市の公民館などで7回、春休み期間には大槌町内のショッピングセンターなどで4回、小学生を対象に当社製品などを活用した理科実験教室を開催しました。社員が講師となり、当社グループの製品である染料を調合し作った独自の色によるハンカチ染めや、当社製品の偏光フィルムを使った「不思議なステンドグラス」作りや、ペットボトルを使った「浮沈子（ふちんし）」作りを行い、多くの子どもたちが化学の不思議や楽しさを体験しました。また、8月には、津波で被災した大槌町役場が仮庁舎から新庁舎へ移転する際の作業支援を実施しました。



夏に実施した理科実験教室「世界に一つだけのハンカチ」の作成



大槌町長（右）から感謝状を授与されたときの様子

被災地出身学生向け奨学金の提供

住友化学は、2012年4月に大学に入学した被災地出身の学生に対し、大学の学費および生活費を支援する奨学金等を提供しています。この奨学金付与は、一般財団法人教育支援グローバル基金が運営する教育支援事業「ピヨンドトゥモロー」の進学支援プログラムを通じて行っています。

「東北コットンプロジェクト」への参加

住友化学は、東日本大震災による津波で稲作等が困難になった農地で、被災した農家が綿を栽培し、紡績から商品化・販売を参加各社が共同で展開する「東北コットンプロジェクト」に協賛企業として参加しています。

当社はこのプロジェクトのために、綿花栽培における雑草や害虫の被害を低減化するための農薬登録を取得しました。今後も、雑草や害虫の管理方法など収穫量増加につながる提案により、このプロジェクトの成功に貢献していきたいと考えています。

地域・社会とともに

国内での社会貢献活動

学校花壇&菜園応援プロジェクト（全国）

住友化学園芸株式会社

住友化学園芸は、ホームページで応募いただいた全国の小学校を対象に、抽選で年間45校に、当社の肥料と虫よけ製品および花と野菜の種100袋を提供しています。この活動は2009年に当社創立40周年を記念して開始したもので、全国の小学生たちが花や緑の栽培や、野菜の収穫などを通して心豊かな体験をするための「花育（はないく）」活動のお手伝いをすることを目的としています。過去の当選校からの園芸活動についてのメッセージを、写真とともにホームページでも紹介しています。2013年度は、さらに「花育キャラバン隊」を結成し、園芸研究家の先生と学校を訪問して、子どもたちと一緒に花壇・菜園づくりに参加する予定です。



植物を育てる子どもたちの様子

産業観光親子ツアー（山口県）

住化アグロ製造株式会社

毎年7~10月に、下松市等の商工会議所が主催する産業観光ツアーは、地域の産業を県内外の多くの方々に紹介し、その魅力をPRするものです。その中の「産業観光親子ツアー」の一環として、2012年8月に、住化アグロ製造は親子9組の工場見学を受け入れました。農業の役割のほか、テスト機でのデモンストレーションや品質試験の実演も交えて、農業ができるまでの工程を紹介しました。花に興味のある親子や、植物の観察日記が学校の宿題だという親子から多くの質問が寄せられ、農業について学ぶよい機会としていただきました。今後も、この活動を継続し、農業の製造工程や農業の役割・安全性を紹介することで、農業生産・家庭園芸の普及に貢献していきたいと考えています。



産業観光親子ツアーの様子

地域行事への理科教室出展（愛媛県）

住友化学 愛媛工場・大江工場

愛媛工場・大江工場では、工場近隣4カ所の公民館で開催される「地域文化祭」に、毎年、理科教室ブースを出展しています。2012年度は「理科教室の品質向上と地域イベントを盛り上げる」を合言葉に、企画から準備までを参加従業員主体で行い、さまざまな理科工作や実験ショーを開催しました。また、愛媛県総合科学博物館での、親子で一緒に実験や工作を体験できる科学イベント「わくわくサイエンス広場」では、「ミラクルペットボトルの水族館」と称した浮沈子（ふちんし）の工作を出展しました。当工場の理科教室を心待ちにしている児童も多く、地域から期待と信頼をいただく活動となっています。2012年度は、84名の従業員が講師となり、約1,000名の児童と地域の方々にご参加いただきました。



公民館で開催された「地域文化祭」での理科教室

近畿

大阪府

- 住化スタイロン
ポリカーボネート株式会社
 - 大阪マラソングリーンアップ 作戦への参加
- 住化ライフテック株式会社
 - 大阪マラソングリーンアップ 作戦への参加
- 田岡化学工業株式会社
 - 夏休み工作教室
- 朝日化学工業株式会社
 - バレンタイン献血
- 住友化学一大阪本社
 - 大阪マラソングリーンアップ 作戦への参加
- 住友化学一大阪工場
 - 工場見学会
 - 地域清掃活動
 - 高校生のインターンシップ 受け入れ
 - 出前授業

兵庫県

- 住友精化株式会社
 - トライやる・ウィーク活動 受け入れ(職場体験活動)
 - 子ども向け環境教育
- 日本メジフィジックス株式会社
 - チャリティカレンダー市への協賛
- 田岡化学工業株式会社
 - ゲートゴルフ大会
- 神東塗料株式会社
 - 餅つき大会
 - 事業所周辺の清掃活動
- 住友化学一健康・農業関連事業研究所
 - 中学生の職業体験学習に協力
 - 高小児童館運営へ協力
 - 研究所内見学会

中国

山口県

- 住化アグロ製造株式会社
 - 産業観光親子ツアー

広島県

- 住化アグロ製造株式会社
 - 交通安全立哨

四国

愛媛県

- 住友共同電力株式会社
 - 石鎚ふれあいの里清掃作業
 - 一宮神社清掃作業
- 株式会社住化分析センター
 - ボランティア斉清掃
- 住化スタイロン
ポリカーボネート株式会社
 - 交通安全立哨
- 住化アッセンブリーテクノ株式会社
 - 郊外清掃活動
 - 船御幸工場開放
- 株式会社シアテック
 - 第26回新居浜市市民一斉清掃への参加
- 日本エイアンドエル株式会社
 - 地元高校生を対象とした工場社会見学
- 株式会社セラテック
 - 地域清掃活動
 - インターンシップ受け入れ
- 住化ロジスティクス株式会社
 - 地域清掃活動
- 住化農業資材株式会社
 - 地域清掃活動
- 住友化学一愛媛工場・大江工場
 - 工場見学会
 - 出張理科教室
 - 歴史資料館一般開放
 - 各種技術者育成講座への協力
 - 空缶リサイクルならびにその回収金による小学校への備品寄贈

九州

大分県

- 大分ゼネラルサービス株式会社
 - 大分市主催の年末助け合いチャリティーショーへの参加
 - 地域清掃活動
- 株式会社住化分析センター
 - 出前授業
- 住友化学一大分工場
 - インターンシップ受け入れ
 - 出前授業
 - 鶴崎ジュニアカップ・サッカー大会の後援

福岡県

- 住友化学一福岡支店
 - 海岸の清掃活動

東北

青森県

住友化学一三沢工場

- 工場見学会
- リサイクル活動
- 地域清掃活動
- 出前教育
- 「住友化学杯」スポーツ大会の継続開催

福島県

住化加工紙株式会社

- 献血協力活動
 - 工場周辺地域の清掃活動参加
- #### 大日本住友製薬株式会社
- 大熊町立幼・小・中学校 合同運動会開催支援
- #### サーモ株式会社
- インターンシップ受け入れ

宮城県

大日本住友製薬株式会社

- 気仙沼市大島小学校 手洗い授業

関東

茨城県

住友化学一筑波地区研究所

- 工場見学会
- 地域清掃活動
- エコキャップ運動への参画

栃木県

住化プラスチック株式会社

- おもちゃ団地夏まつり
- おもちゃ団地チャリティーバザール

サーモ株式会社

- インターンシップ受け入れ
- 工場外周清掃活動

千葉県

広栄化学工業株式会社

- 里山ボランティア
- 理科実験教室

日本メジフィジクス株式会社

- 地域清掃参加
- #### 住化ロジスティクス株式会社

- 地域清掃活動
- #### 住友化学一千葉工場
- 工場見学会
 - 地域清掃活動
 - 市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ
 - 出前理科教室
 - 「住友化学文庫」継続支援
 - 小学校に児童図書を寄贈
 - 「千葉県少年少女オーケストラ」への支援

東京

住友化学一東京本社

- 地域清掃活動
- 浜離宮庭園での菰(こも)外し活動

中部

長野県

住化農業資材株式会社

- 小中学生向けの農業体験実習

愛知県

住友化学一名古屋支店

- 地域清掃活動
 (「名古屋市一斉クリーンキャンペーン・なごや2012」への参加)

「住友化学杯」スポーツ大会の開催（青森県）

住友化学 三沢工場

三沢工場では、地域のスポーツ振興ならびに健全な青少年育成に貢献するため、地元の小学生を対象に「住友化学杯」と称したスポーツ大会を複数開催しています。冬季は、「ジュニアアイスホッケー大会」を開催し、2012年度は約300人の選手による熱戦が繰り広げられました。また、毎年恒例の少年野球大会は2012年度で21回目を迎え、地元で根付いた活動となっています。バレーボール大会では、参加チームの中から毎年のように全国大会へ出場するチームが出ています。各大会とも回を重ねるたびに大会の盛り上がりが増し、選手同士の交流とチームのレベルアップが図られています。今後とも、各団体等と連携を図りながら活動を運営し、次世代を担う子ども達に夢や感動を与え、明るい社会づくりを目指していきます。



「住友化学杯」スポーツ大会の様子

姉崎産業祭での「出前工作教室」出展（千葉県）

住友化学 千葉工場

姉崎産業祭は、教育文化の向上、商工振興、地域社会の調和ある発展を祈念して、地元と学校や各種団体・地元企業が協働で、1964年より毎年5月に開催されています。恒例行事として年々充実し、地元のみならず周辺地域の方々にも親しまれています。和太鼓、ダンス、舞踊などの演芸プログラム、小・中学校の吹奏楽演奏、ジャグリング、小学校サッカーミニリーグ戦、多くの模擬店などで、大にぎわいです。住友化学千葉工場は「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ」の指導員による出前工作教室を出展し、紙で「ふわふわ鳥」「ふわふわとんぼ」を作製する紙工作や、竹でふくろうの形をした笛を作製する竹工作などの工作指導を行い、毎年好評をいただいています。



姉崎産業祭での出前工作教室

袖ヶ浦市臨海地区清掃への参加（千葉県）

日本メジフィジクス株式会社

他の参加企業：住友化学、広栄化学工業株式会社、住化カラー株式会社、住化ロジスティクス株式会社

袖ヶ浦市では、東京湾臨海部に面する地区に所在する企業工場のボランティア参加者による臨海地区清掃が実施されています。日本メジフィジクスの千葉事業所もこの取り組みに賛同し、毎年4回（2月、6月、9月、11月）の開催日に参加従業員を募り、有志で参加しています。この活動は、袖ヶ浦市臨海地域の美化の一助となるとともに、参加者自身の事業所周圍への環境意識の向上、そして袖ヶ浦市の中で活動している企業としての責任感を醸成するよい機会となっています。



袖ヶ浦市臨海地区の清掃

(注)住友化学グループの主な活動を実施された地域ごとに記載しています。

地域・社会とともに

海外での社会貢献活動

献血活動



献血の様子



フランスのリヨンにある住友化学アグロヨーロッパとフィラグロフランスでは、2年前から年2回の献血活動を行

っています。高齢化と医療技術の進歩により、献血のニーズは常に高く、誰もが必要となる可能性がある血液の備蓄に貢献するため、この活動が開始されました。献血募集の呼びかけは、上記2社だけでなく、本社が位置するビジネス・パークにある近隣企業の従業員（約1,000人）に対しても行われ、集まった協力者は2010年11月には112人、2011年6月には105人、2012年1月と11月には76人となりました。協力者には採血の前に質問表への記入と医師との面談が求められており、献血にあたっての安全性・衛生状態・採血の品質は保証されています。また、協力者の匿名性は守られており、採血の後には軽食が提供されるなど、協力者へのケアも考慮されています。

今後も地域に貢献できる身近な活動として、献血への参加を続けていく予定です。

「クリーンアップ、サウス・ウェスト！」



高齢者施設でのセレモニーの様子



住友化学とグループ会社（住友化学シンガポール、住友化学アジア、スミトモセ

イカシンガポール、住友ケミカルエンジニアリングシンガポール、ザ・ポリオレフィン・カンパニー、ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール、SCASシンガポール）は、2012年1月、南西地域開発審議会(CDC)主催の「クリーンアップ、サウス・ウェスト！」キャンペーンに参加しました。住友化学グループ従業員が持ち寄った古着や本、雑誌、古新聞などのリサイクル品を換金し、会社が同額を拠出し、合計1万シンガポールドルを地域の高齢者施設に寄付しました。寄付金は高齢者施設の送迎車に設置されている車椅子のリフター修理費用に充てられました。また、同年4月、従業員は、高齢者施設で実施された修理した車設備のお披露目セレモニーに参加し、高齢者や地域の方々との交流の機会を得ました。このような取り組みにより、会社と地域コミュニティとのつながりが深まっています。

Europe

フランス

- ・献血活動
- ・生活困難者への寄付

ハンガリー

- ・大学奨学金寄付

Africa

マリ

- ・小学校建設支援

ガンビア

- ・「オリセット®ネット」寄付

マラウイ

- ・小学校建設支援
- ・「オリセット®ネット」寄付

コンゴ民主共和国

- ・小学校建設支援

モザンビーク

- ・小学校建設支援

エチオピア

- ・小学校建設支援
- ・教育環境改善支援

セネガル

- ・「オリセット®ネット」寄付

Asia / Oceania

中国

- ・大学奨学金寄付
- ・植林活動
- ・地域清掃活動
- ・小学校の寄付活動
- ・大学生日本語スピーチコンテストへの支援

台湾

- ・大学生日本語スピーチコンテストへの支援
- ・子ども絵画コンクールの開催
- ・児童福祉施設や養護学校の子どもたちとの交流
- ・チャリティーバザーの開催
- ・社会福祉施設の手作り品販売の応援
- ・大学への教育支援



チムワラ小学校 (P62参照)

無錫恵山古鎮の美化活動



清掃活動に参加した従業員たち



中国

住化電子材料科技(無錫)は、2012年5月に無錫恵山古鎮で、従業員ボランティア52名による地域環境の美化活動を行いました。当日は、観光客に当社のロゴ入りエコバッグを配布したり、観光客により捨てられたペットボトル、煙草、紙などのゴミ拾いを行いました。エコバッグは用意した200個すべてを配布することができ、また、拾い集めたゴミの収集量は16kgに達しました。

恵山古鎮は無錫の代表的な観光地であり、毎日地元の人々や多くの観光客が訪れる景勝地です。今回のボランティア活動を通じて、従業員は環境保護の大切さを学び、また住友化学グループの社会貢献活動について地域の方に知っていただくことができました。当社は自分たちにできる地道な環境保護活動や社会貢献活動を今後も継続していきます。

ワシントンDCの桜100周年祭



ワシントンDCの桜開花の様子



アメリカ

2012年は、1912年に日米友好を祝して日本より米国ワシントンDCへ桜が贈られてから100周年を迎える年でした。それを記念して、ワシントンDCではタイダルベイスン周辺で花火大会が行われるなど、様々な特別イベントが開催されました。住友化学はその記念祭のスポンサーとなり、住友化学アメリカの従業員はワシントンDCで行われたフェスティバルに参加しました。今もなお、ポートマック川の周りには3000本以上の木々と、日本から贈られた元祖の桜の木々100本近くが咲いています。桜の開花時期のこの一帯は非常に壮大で美しく、日本から贈られた桜の木々は日米の友好およびワシントンDCのシンボルとなっています。

America

韓国

- ・日韓文化交流の支援
- ・障がい者のマラソン大会支援
- ・中高生への奨学金寄付
- ・視覚障がい者の開眼手術費用支援
- ・チャリティーバザーの開催
- ・献血運動
- ・生活困難者への生活支援

シンガポール

- ・高齢者施設の設備支援
- ・植林活動支援

タイ

- ・植林活動支援
- ・リサイクル車いすの寄贈

オーストラリア

- ・赤十字への寄付

アメリカ

- ・がん患者支援の募金活動
- ・緊急時用食糧等の寄付
- ・日米友好記念イベント支援

ブラジル

- ・生活困難者への生活支援
- ・貧困層の子どもたちへのクリスマスイベントの実施



「住友化学の森」植林活動(P66参照)の参加者たち



クリスマスイベントの様子

(注)住友化学グループの主な活動を実施された地域ごとに記載しています。

地域・社会とともに

地域の安全とコミュニケーション

住友化学は、地域の安全とコミュニケーションに関する全社方針を策定し、積極的な活動を展開しています。なかでも「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、内容の充実とレベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な取り組みを行っています。また寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

年間活動計画

全社方針	<ul style="list-style-type: none"> 安定操業を実現し、地域の安全を確保する。 社会とのコミュニケーションを推進する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業所のレスポンス・ケア活動を見える化し、広く情報開示する。
具体的な取り組み事項	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の充実 「事業所版環境安全レポート」「地域広報紙」「住友化学CSRレポート」作成 双方向対話の実践 多様なリスクコミュニケーションの推進

TOPIC

大阪工場（岐阜プラント）の取り組み

岐阜プラントでは2002年度から毎年、近隣住民および安八町（岐阜県）職員の方々を招いた工場見学会を開催しています。参加された方からは、「何をしている会社か分からなかったが、工場見学して初めて分かった」などの感想をいただいています。今後も住民の皆様とのコミュニケーションを続けていきます。

また、岐阜県の取り組みの一つである、「リスクコミュニケーションに関する懇談会」に参加しています。これはリスクコミュニケーションに関心のある県内事業者の環境担当者が集まって、リスクコミュニケーションを実施したことのない事業者にその取り組み方を紹介して普及を行うもので、岐阜プラントもこれまでの実績の事例紹介をしています。

ほかにも、近隣の4社の企業でさまざまな情報交換を行う「安八4社会」において、地域の安全やリスクコミュニケーションについて議論するなど、地域に根ざした独自の取り組みを推進しています。



工場見学会の様子

VOICE

「安八4社会 環境部会」について

帝人デュボンフィルム株式会社
岐阜事業所 安全環境室長

本多 清 様

本会は安八町を代表する大手企業4社（住友化学、パナソニック、グリコ乳業、帝人デュボンフィルム）の総務関係者の集まりから、環境を中心にした分科会を設置しようという経緯の中で、2006年に発足した組織です。

具体的には幹事会社持ち回りで半年に1回、各社の環境活動の紹介や法改正に伴う対応策など多岐にわたって意見交換する場となっています。

直近の会合では、PCB処理問題の進め方等について、さまざまな視点から検討でき、弊社として大変有意義な意見交換になりました。

地域に根ざした情報開示と多様な双方向対話の実践

各事業所では毎年、環境・安全レポートを発行し、各地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートを補完する役割も担っています。また、愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の刊行も行っています。

また各工場では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。

本社では、国・協会・工業会等の各種委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、必要な情報をタイムリーに発信するとともに、継続的な意見交換を行って、当社へのさらなる理解と一層の信頼獲得に努めています。

課題と今後の計画

住友化学グループは、今後も「地域貢献」「未来貢献」「世界貢献」の3つを軸に、当社グループらしい社会貢献活動を実施していきます。また、各事業所・グループ各社においては、地域の皆さまから信頼される会社であり続けるために、双方向対話を大切にしながら、地域の安全と環境に最大限に配慮し、さまざまな活動を推進していきます。

アフリカ支援

マラリア防圧の取り組み

アフリカ、特にサハラ砂漠以南の地域は、貧困や感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった問題が集中しており、国連が「ミレニアム開発目標 (MDGs)*」を設定して早期解決に取り組んでいます。住友化学では、マラリア予防用の蚊帳「オリセット®ネット」の事業 (P17参照) を通じて、MDGs 達成への取り組みを行っています。MDGsの目標のうち、「HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」を中心に、「乳幼児死亡率の削減」「妊産婦の健康の改善」「貧困の撲滅」「普遍的初等教育の達成」にも貢献しています。また、当社は2012年6月、2013年5月にハーバード大学公衆衛生大学院 (Harvard School of Public Health, HSPH) でのマラリア予防講座のスポンサーシップを務めたほか、NPO「マラリア・ノー・モア・ジャパン」を支援するなど、さまざまな形でマラリア防圧への取り組みを進めています。

*ミレニアム開発目標 (MDGs) : 国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

現地生産による地域雇用の創出

住友化学は、2003年にタンザニアの蚊帳メーカー A to Z 社に技術を無償供与し、現地生産を開始しました。2008年にはA to Z社との合併会社ベクターヘルス社を設立して現地雇用を生み出し、地域経済の発展にも貢献しています。

TOPIC

アフリカ支援の取り組みが評価されました

住友化学は読売新聞社から第19回読売国際協力賞を受賞し、2012年10月に贈賞式が行われました。「読売国際協力賞」は、国際協力の分野で活躍し国際社会への貢献と協力の重要性を示した個人や団体に贈られる賞で、今回の受賞は当社の「オリセット®ネット」の生産・販売を通じたマラリア防圧への取り組みが評価されたものです。この受賞にともなう賞品と賞金は、すべてアフリカ教育支援の活動のために寄付しました。

また、当社は2012年「GBCヘルス」から「ビジネス・アクション・ヘルス・アワード」を受賞しました。「GBCヘルス」は、ビジネスを通じて健康問題の解決に取り組む民間企業を支援する団体で、本部はニューヨークにあります。当社は「オリセット®ネット」を開発したこと、「オリセット®ネット」の生産拠点をタンザニアに設立し雇用の創出と地域経済の発展に寄与したことが評価され、今回の受賞に至りました。



Photograph©M.Hallahan/Sumitomo Chemical

「TABLE FOR TWO」

従業員一人ひとりのアフリカ支援★

住友化学各事業所の食堂では、社員参加型の社会貢献活動として「TABLE FOR TWO」(TFT) プログラムを実施しています。これは、対象となるメニュー 1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、アフリカの子供も1人分の学校給食費用として活用される仕組みで、2008年から参加しています。また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2012年度までの累計寄付金額は、社員・会社合計で14,600,400円となりました。

次世代を担う子どもたちの教育支援

住友化学は、「オリセット®ネット」事業で得た売り上げの一部を使い、アフリカでの教育支援活動を行っています。NGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」、「プラン・ジャパン」と連携して、アフリカの10カ国で16のプロジェクト (2013年3月現在) を支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設しています。2013年1月にはCSR推進室部員がマラウイとタンザニアの小学校等を訪問し、開校式に出席したほか、子どもたちや現地の状況を確認しました。住友化学は今後とも国際社会の一員として、アフリカ支援の取り組みを積極的に進めていきます。



タンザニアのマガディニ小学校訪問

★ : 第三者保証対象項目

従業員とともに

2012年度の目標	2012年度の実績	2013年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人事施策、人材育成の推進 ● 事業環境の変化に応じた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事諸制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル採用、育成ローテーションシステムの実施 ● 定員管理の徹底と迅速な人的対応の実施 ● 再雇用制度、退職年金制度の見直し・拡充 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会の開催、事業所内保育所の運営、「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」の発行 ● グローバル人事制度（職務制度、成績評価基準）の統一 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人事施策、人材育成の推進 ● 事業構造改善を踏まえた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事諸制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持っていきいきと働くことができるよう意欲、能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。

また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業構造改善を踏まえた適切な人員管理、人材配置を実施しています。

採用

住友化学では、多様かつ優秀な人材を確保するために、国内での採用試験を本社と各事業所で実施するなど、幅広い地域・分野の人材を採用しています。また、海外大学からのインターンシップ生を積極的に受け入れるとともに、グローバル採用についても継続して実施しています。

2012年4月以降、勤務地限定・非限定の採用区分の廃止に伴い、採用区分を設定しない採用を行っています。なお、募集・選考については、入社後の任用予定役割グレードに応じて実施しています。さらに、入社式および新入社員研修についても、従来は採用区分によって東京本社および各事業所にてそれぞれで実施していたものを、2012年4月入社の新入社員以降、原則、東京本社で実施しています。

インターンシップ

住友化学では、2007年度から中国の大学と提携したインターンシップ制度を開始し、毎年、2カ月間程度インターンシップ生を受け入れています。2012年度は、大連理工大学から15名、大連外国語学院大学から5名、上海交通大学から

5名、北京大学から5名、北京交通大学から3名のインターンシップ生を受け入れました。

グローバル採用の取り組み★

住友化学における事業のグローバル化は急速に進展しており、当社の持続的発展のためにはビジネスのグローバル化の一層の推進が不可欠であるとの方針のもと、その原動力となる人材の確保を目的として、2008年度よりグローバル採用を実施しています。具体的には、①日本の大学・大学院等に留学している外国人学生の採用 ②海外の大学・大学院等からの採用を実施しています。グローバル採用者数は、年々増

VOICE

グローバル採用者への日本語教育について

カイ日本語スクール
倉本 文子 先生



2008年度よりグローバル採用者への入社後の日本語研修を担当しています。これまでに配属されたグローバル採用の方々のご努力や配属先職場の方々のご理解とご協力のもと、今年で5年目に入ることができました。

グローバル採用の方々、来日された時は、ひらがなすらおぼつかない状態であっても、それぞれの専門分野を優秀な成績で卒業された方々であるだけに、その上達ぶりは、毎回目を見張るものがあります。また、研修終了時には、成果発表として日本語による15分間のプレゼンテーションを行っていますが、それが終わると「いよいよ仕事の現場に入る」という大きな期待と興奮で、一様に新入社員らしい、引き締まった表情になります。その表情を見るたびに、グローバル採用社員の方々の社会人としての第一歩にかかわることができた喜びを感じています。

加傾向にあり、2012年度は、日本国内の大学・大学院を卒業した外国人10名に加え、海外の大学・大学院を卒業した外国人26名（大連理工大学6名、上海交通大学8名、インド工科大学5名、北京大学3名、ほか4名）を合わせた36名が入社しました。

人材育成

住友化学では、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、各種のプログラムおよび諸施策を実施しています。

2012年度は、以下の重点取り組み課題に沿って、社員各層の育成ニーズに応じた研修ならびに諸施策を実施しました。

- ①経営の中核を担うグローバル人材の計画的育成
- ②事業を支える技術・技能伝承の円滑な推進
- ③職場マネジメント充実・強化の支援
- ④社員各層の役割を踏まえた、必要な知識・スキルの習得・開発支援

■ 育成ローテーションシステム (CDS)★

各人が将来、適性のある分野で活躍できる人員配置を実現するため、全職種一般社員および管理社員の一部を対象に、育成ローテーションシステム (CDS) を導入しています。本システムでは、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画にもとづき、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2011年度は582名、2012年度は767名を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

また、CDS対象者に対して「キャリア開発研修」を実施することで、対象者自身がこれまでの会社生活を振り返り、今後のキャリア開発への気付きを得られる機会を提供しています。

さらに、社員が自分自身のキャリア形成を考えるにあたって、自分の適性のある分野や、将来活躍したい分野、そのために開発すべき能力を考える際の指針として、2010年8月に「育成ガイドライン」を作成しました。本ガイドラインは、職種別に、職務を遂行するために求められる知識やスキル、参考教材・研修などを明示しており、全社員に公開しています。

■ 専任育成指導員、トレーナー制度★

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員を「トレーナー」として認定し、若手社員に対する指導や相談の任務に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。さらに、2010年4月には監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う「専任育成指導員」制度も導

入し、製造部門における中核人材の育成の強化を図っています。2013年4月時点で、全社でトレーナー 83名、専任育成指導員9名が任用されています。

■ グローバル人材の育成★

① グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座

将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーションスキルの養成・向上を目指した研修を実施しています。2012年度は新たなメンバーを加えた124名が研修を受けました。

② 海外マネージャー研修

グローバル人材を計画的に発掘・育成するための一助として、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象とした「海外マネージャー研修」を2010年度から実施しています。この研修は、当社グループの企業理念および価値観の理解を通じて、当社グループの一員としての意識・自覚の醸成を促すことを主な目的として、4極のコーポレートブランチャが主体となって、リージョン単位で実施しており、これまでにシンガポール、北米、欧州、中国で延べ20回実施し、365名のマネージャーが受講しました。

また、2012年度からは、当社グループで働く全従業員が共有すべき価値観であるコーポレートバリューへの理解の促進、異なる文化・国籍を乗り越えてグローバルに協業する上で必要となる知識の習得、グローバル人事制度への理解の促進を主な目的とした二巡目のプログラムを実施しており、シンガポール、ブラジル、中国で延べ5回開催し、100名のマネージャーが受講しました。なお、東南アジアリージョンにおける本研修は、2012年1月にシンガポールに開設した研修センターで実施しました。



海外マネージャー研修の様子

★：第三者保証対象項目

従業員とともに

人事制度諸施策

住友化学では、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力ある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した社員が適正に処遇される人事制度を導入しています。また、管理社員・一般社員ともに職務（役割）をベースとした制度であり、運用面についても、管理社員と一般社員について同様の考え方にに基づき行っています。

■ 成績評価制度

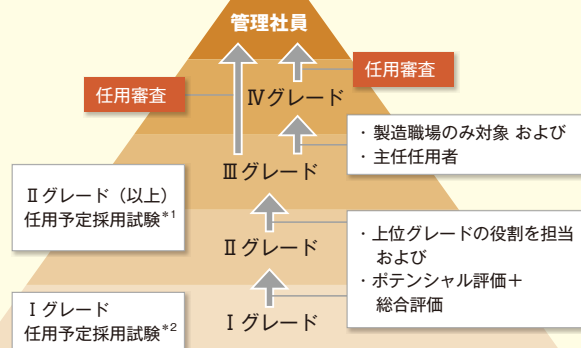
成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれについても、成果だけでなく、成果を生み出す上でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかという点も評価しています。これにより、社員が短期的な成果だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、社員の育成にもつながっています。

また、成績評価制度では、上司と部下の面談を制度化しています。面談の場では、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面でよかった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするとともに、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、社員の能力・意欲の向上に寄与しています。

■ コンプライアンス評価、CSR評価

コンプライアンス・CSRへの意識を高めるため、コンプライアンス・CSRを一般社員の成績評価に組み入れています。なお、CSR評価では、CSRへの取り組みのうち、レスポンス・ケア（安全・環境・品質）を評価の対象としています。

■ 役割グレード制度の体系図



*1 入社時にIグレードの役割を担う要員として選考採用する。初任期間は1年(入社前の本人の経験等により短縮することがある)

*2 入社時にIIグレード以上の役割を担う要員として選考採用する。初任期間は1年(入社前の本人の経験等により短縮することがある)

■ グローバルポジションホルダー (GPH)★

グローバル人事施策を進める中で、一番初めに着手したのはグローバルな事業展開を支える海外グループ会社の経営層の強化です。海外グループ会社の経営を舵取りするコア人材の確保は、グローバルに持続的な事業展開をするための生命線となります。

当社では2005年よりグループ内におけるコアポジションを特定し、そのポジションに従事する人材をGPHとして、グローバルミーティングの開催や評価制度の統一、理念・価値観の共有等を行ってきました。当初40名でスタートしたGPHは2013年1月時点では83名に達し、このうち外国籍の従業員が約6割を占めています。また、外国籍GPHのうち、3名は住友化学の執行役員となっています。

■ グローバルグレーディングの統一

海外グループ会社の経営層の強化のみならず、次世代リーダー候補の発掘と育成にも力を入れています。

第一段階として、同じ指標で管理するために、海外グループ会社のマネージャー以上のポジションについては、当社と同一のグレードを適用するとともに、ポジション情報ならびに個別人事情報をグローバルデータベースに登録し一元管理を行っています。また、そのポジションに就く人材は、当社と同一の評価制度により、評価されています。

それらの情報をもとに特定したハイポテンシャル人材に対して、部門や国をまたがる異動や、各種研修・教育を実施し、重要なポジションの後継者輩出を目指しています。統一したグレードと評価制度のもと、優秀な人材の発掘、教育・育成、異動・配置のサイクルを繰り返すことで、リーダー人材を確保・強化し、より持続的かつグローバルな事業展開を推進したいと考えています。

社員とのコミュニケーション

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

■ 労使協働での取り組み

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。一般社員の各種制度の検討については「労使検討会」や「労使協議会」を開催するなど、一般社員がやりが

い・働きがいを持って働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

2010年度からは、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を設置し、今後の課題や取り組みについて認識統一を行っています。

また、社員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動についても、労働組合と協働して取り組んでいます。

■ 労使協働の社会貢献活動

① 家庭でのCO₂排出量の削減（環境家計簿）

2008年度から労使協働の活動として「地球温暖化防止に向けた家庭でのCO₂排出削減キャンペーン」の取り組みを展開しています。同年からオリジナルの「環境家計簿」を作成し、全従業員に配布していますが、より気軽にいつからでも取り組みを始められるよう、2012年2月からデザインを一新しました。毎年、削減にチャレンジした従業員の中で優秀者を表彰しており、この取り組みは、2012年度で4年連続の日本化学工業協会の「民生部門での省エネ活動 努力賞」を受賞しました。

② マッチングギフト制度*

2007年度から社員参加型の活動として、「マッチングギフト制度」を労働組合と協働で取り組んでいます。この制度は、住友化学およびそのグループ会社の従業員・役員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈るものです。2012年度は支援先として、子どもの育成・教育支援の観点から民間非営利団体「あしなが育英会^{※1}」、地球環境保全・温暖化防止の観点から植林活動支援として公益財団法人「オイスカ^{※2}」を選び、寄付を募った結果、「あしなが育英会」へは7,573,879円、「オイスカ」へは7,282,090円が集まり、それぞれの金額に対し会社が同額を拠出して2013年4月に寄付を行いました。

※1 あしなが育英会：病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

※2 オイスカ：アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラノーン県でのマングローブ植林プロジェクトに活用されている。

③ タイのマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」

マッチングギフト制度によるオイスカへの支援金の一部を活用し、住友化学はグループ会社とともに2008年度からタイ南部のラノーン県において、オイスカと共同でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。植林地域「住友化学の森」は、現地の地域住民が主体となって植林や管理をしています。2008年度から毎年社員ボランティアを派遣しており、2012年度は派遣回数を11月と2月の2回に増やし、合計34名のボランティアがタイの地域住民と一緒に25,000

本のマングローブを植林して小学校を訪問するなど、地域住民との交流を深めました。現在、「住友化学の森」は120haにまで広がり、約30万本のマングローブが植えられています（2013年3月末現在）。住友化学グループは今後も生物多様性保全および地球温暖化防止の取り組みの一つとして、植林活動の支援を継続していきます。

■ 「子ども参観日」

住友化学は、社員のワーク・ライフ・バランス推進の取り組みの一環として、各事業所において社員の子どもが職場を見学する「子ども参観日」の取り組みを実施しています。この取り組みは、子ども（主に小中学生）が保護者の働く職場を見学するほか、当社の概要について説明を受けたり、当社の製品を使った理科実験を体験したりすることで、家族の職場に対する理解を深めていただくことを目的としています。

この取り組みは2011年度から特に活発に行っており、今後も各事業所で継続して実施していく予定です。



理科実験を体験している子どもたち

VOICE

子ども参観日に参加して

内部統制・監査部

手嶋 ゆき



親の働く姿が見えない会社勤めを子どもに理解してもらうには、実際に見せるのが一番と思い、小学校6年生と4年生の息子たちのために申し込みました。最初の理科実験教室では、子どもたちは「偏光フィルムの万華鏡」を夢中で作成していました。また、オリセット[®]ネットや点滴サンプル等の当社製品に触れる機会を通じて、当社事業の幅広さを学ぶことができました。職場訪問では職場の皆さんに笑顔で迎えられ、子どもたちは部長から「当部の仕事は会社のお医者さんのようなもの」と分かりやすい説明を受けました。記念撮影の後には食堂でおやつをいただき、これらのパッケージにも当社製品が使われていることを知り、最後までいろいろと学ぶことができました。

★：第三者保証対象項目

従業員とともに

ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがい・働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。その中でも、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に行っています。また、ダイバーシティを推進するためには、すべての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要となります。住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みも積極的に推進しています。

推進体制

ダイバーシティの推進に本格的に取り組んでいくため、2010年4月、社内にダイバーシティ推進事務局を設置しました。また、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの施策は従業員各層の理解を得ながら推進していくことが重要であるという考えから、労働組合と会社の各代表者、および女性社員数名で構成するダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会を2010年11月から開催し、2012年度には合計3回の労使委員会を開催しました。この労使委員会では、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進などの種々のテーマについて議論し、具体的な施策を検討する活動を行っています。こうした取り組みの結果、2012年日経「働きやすい会社」ランキング調査では、全480社のうち40位になりました。

2012年度の取り組み状況

①キャリア継続支援の取り組み

育児・介護等の大きなライフイベントを迎えた社員がキャリアを継続できるよう、2011年4月に大幅な制度の見直しを行いました。具体的には、育児休業の期間拡大（最長で満3歳到達後最初の4月末日までに拡大）および一部有給化や男性の育児参加を支援する出産サポート休暇の新設、育児休業・介護休業の申出回数制限の緩和、マタニティー休暇の対象事由・利用基準の緩和など、社員が妊娠・出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、環境を整備しています。また、2012年度には諸制度の活用と実効性を高めるための施策の実施に重点的に取り組みました。2012年4月に妊娠・出産・

育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きなどについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、社員が当社の制度を有効活用できるよう周知を行っています。

②ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

住友化学では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデー（週1回以上定時で退社する日を事業場や職場単位で設定）の取り組みを行っています。5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを各職場に掲示し、ワーク・ライフ・バランスデーに定時退社を促すための職場巡回を行っています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

事業所内保育所の取り組み★

住友化学は、社員への育児支援策の一環として、事業所内保育所の設置を積極的に進めています。2008年度から順次、愛媛・大阪・千葉・東京地区に事業所内保育所を開設し、2013年4月には5カ所目となる保育所を兵庫県宝塚市にある健康・農業関連事業研究所に開設しました。なお、いずれの事業所内保育所も、0歳（産後休業終了後）から就学前の乳幼児を利用対象とし、20時までの延長保育対応、一時保育対応など、社員の利用ニーズに合わせた運営を行っています。

また、社会的に深刻化している待機児童問題の解決の一助とするため、いくつかの事業所では、住友化学グループの従業員だけでなく、会社近隣の居住者も利用できるようにしています。2013年4月1日現在、合計121名の子どもたちが事業所内保育所で元気に過ごしています。



宝塚の保育所の様子



くるみん

ボランティア休暇★

住友化学では、社員が社会貢献活動を行う際のサポートができるよう、1年度につき連続する2労働日を有給で休暇を取得できる「ボランティア休暇」を2008年4月から設けています。制度導入から70名（延べ161日）が利用しています（2013年3月末現在）。

多様な雇用*

外国人社員、女性社員活用

住友化学は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野の人材を募集し、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりを進めています。2012年度は、41名の外国籍社員、71名の女性社員が入社しました。

女性・外国籍社員の採用数の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012
女性採用数(人)	81	45	23	76	71
(採用者に占める女性の割合(%))	19.1	22.4	8.6	17.3	17.0
外国籍社員採用数(人)	19	17	19	28	41

女性管理社員数の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
女性管理社員数(人)	148	153	161	174	191
(管理社員に占める女性の割合(%))	4.7	5.0	5.3	5.8	6.4

(各年度4月1日現在。当年度より4月1日現在の数値を掲載することとし、過年度データについても遡及修正しています。)

障がい者雇用

住友化学の障がい者雇用率は、2012年度1.93%です。

2013年4月以降、法改正に伴い、民間企業の法定の障がい者雇用率が従前の1.8%から2.0%に変更されたこともあり、より一層の障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。なお、2013年4月現在の障がい者雇用率は2.09%です。職場での受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、障がいを持った方々が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。

障がい者雇用率

年度	2008	2009	2010	2011	2012
雇用率(%)	1.95	2.01	1.96	1.87	1.93

(各年度の平均値。)

定年後の再雇用

住友化学では、定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度に定年退職後再雇用制度を設けました。この制度は、再雇用希望者のうち、労使協定による再雇用基準に合致した方を1年単位の雇用契約で雇用するとともに、段階的法定年齢の上限まで1年ごとに雇用契約を更新する制度です。また、2013年4月以降、高年齢者雇用安定法が改正された

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策と利用実績*

制度・施策名	特徴・内容	利用実績(人) 2012年度
育児休業	満3歳到達最初の4月末日に達するまでの子を養育する期間につき、取得可能(回数制限なし)。なお、初めて育児休業を取得した日から連続する7日間(これを1単位とする)について4単位が終了するまでは有給	100
介護休業	家族の介護をするときに1年間取得可能(回数制限なし)	2
介護休暇	1年度において同一事由につき20日以内、子の看護、家族の介護をするときに取得可能(有給)	96
出産サポート休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に、子の誕生日を含む連続5日以内の期間に、休暇取得可能(有給)	160
マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能(有給)	44
特別保存休暇	介護・育児・病気療養のために連続5日以上勤務できない場合に、休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、積立保存した日数(最大60日)の休暇を取得可能	39 ^(※1)
短時間勤務制度	小学生3年生までの子の養育および家族の介護のために、1日あたり最大3時間の範囲で労働時間の短縮が可能	81
キャリアリカバリー制度	出産・育児・介護等の事由で退職した社員を一定基準のもと再雇用	14 ^(※2)
事業所内保育所の設置	東京本社、愛媛工場、千葉工場、大阪工場、健康・農業関連事業研究所に設置	—
育児支援金(共済会)	小学校就学始期までの子を保育所等に預けて勤務している場合、子1人につき、月額1万円を支給	140 ^(※3)
育児・介護支援サービス	会社が提携している福利厚生事業サービスの育児・介護サービスが利用可能	—
ワーク・ライフ・バランスデーの設定	定年で退社する日を週1回以上、事業所単位・職場単位で設定	—
年次有給休暇の付与日数	入社初年度から一律で20日間付与	—
有給休暇の計画付与	事業所ごとに有給休暇の計画的付与日を設定	—
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休職	配偶者の海外転勤に同行する社員について、一定要件の下で特別休職を適用	6 ^(※4)

※1 育児・介護事由のみ ※2 2013年3月末時点登録者数 ※3 2013年3月該当者数 ※4 2013年3月末時点適用者数

★：第三者保証対象項目

従業員とともに

ことに伴い、法の指針に則り、労使協定による再雇用基準の廃止、勤務形態の拡充、処遇制度の見直しなど、再雇用制度の見直しを実施しました。

なお、2012年度は、定年退職者154名（住友化学本体勤務者）のうち、102名（66.2%）を住友化学およびグループ会社で再雇用しました。加えて、定年退職者のライフプラン検討を後押しするため、これまでの会社生活・人生設計を見つめ直す機会として、50歳を迎えた全社員を対象に「ライフデザイン研修」を実施しているほか、本人と上司との間で面談を行っています。

■ 定年退職後再雇用実績（住友化学本体勤務者）

年度	2008	2009	2010	2011	2012
定年退職者数（人）	167	176	134	139	154
再雇用者数（人）	88	116	97	93	102
雇用率（%）	52.7	65.9	72.4	66.9	66.2

心と体の健康管理

住友化学では、社員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医のもと、社員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

■ 心の健康

心の健康に関しては、社員が事業所内カウンセリングルームや外部専門機関を利用して、カウンセリングを随時受けられる体制を整備しています。

また、2011年度には、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・TL研修の中でのラインケア研修など、メンタルヘルスに関する階層別研修を実施しました。

加えて、メンタルヘルス疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月より「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行っています。

■ 体の健康

2008年4月より、健康保険組合での実施が義務づけられている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」について、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、

疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。また、2012年度は、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回（医療相談・医療状況調査など）を、サウジアラビアと中国で各2回、シンガポールで1回実施しました。

人権擁護の取り組み*

住友化学は、社員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に行っています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、差別問題のみならず、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等の人権問題に関する研修を継続的に行っています。2012年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修および講演会、映画会は、全社で161回にわたり、延べ3,851名の従業員が参加しました。

さらに、周知徹底を図るため、コンプライアンス・マニュアル(P23~24参照)にも「人権の尊重」に関する内容を記載し、従業員へ配布しています。

なお、2012年度もこれまでと同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。



人権研修の様子

課題と今後の計画

住友化学は、今後も、冒頭に掲げた基本的な考え方に基づき、グローバル人事施策の推進、社員一人ひとりの意欲、能力を最大限に発揮させる育成ローテーションの推進、事業構造改善を踏まえた適切な人員管理、法改正や諸情勢の変化を踏まえた最適な人事諸制度の構築など、諸課題の解決に取り組んでいきます。

GRI ガイドライン〈G3.1〉対照表

本報告書「住友化学CSRレポート2013」は、「サステナビリティ・レポート・ガイドライン（第3.1版）」に定義される、アプリケーション・レベル「B+」に相当します。

GRI（Global Reporting Initiative）は、オランダに本部を置く、国際的な持続可能性報告のガイドライン作りを使命とする非営利団体です。GRIが作成する「Sustainability

Reporting Guidelines(第3.1版)は、持続可能性報告書におけるパフォーマンス情報の開示の枠組みを示す全世界で適用可能なガイドラインであり、GRIは同ガイドラインに基づく準拠レベル（GRIアプリケーション・レベル）を宣言することを推奨しています。

以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。

■ 報告書摘要レベル

		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える。 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネジメント・アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし		各カテゴリの指標に対するマネジメント・アプローチの開示。		各カテゴリの指標に対するマネジメント・アプローチの開示。	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標及び業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a)指標について報告、またはb)指標の報告の省略の説明があること。	

GRIガイドライン（G3.1）対照一覧

項目	番号	項目内容	レポートページ
1. 戦略および分析			
	1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	p5-6
	1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p5-6,9-18
2. 組織のプロフィール			
	2.1	組織の名称	p3
	2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	p4,13-18
	2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	p3-4
	2.4	組織の本社の所在地	p3
	2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	p3-4
	2.6	所有形態の性質および法的形式	p3
	2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	p3-4
	2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数/事業の数/純売上高あるいは純収入/負債および株主資本に区分した総資本 提供する製品またはサービスの量	p3-4,41
	2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	p3-4,17
	2.10	報告期間中の受賞歴	p14,17,33,44,61
3. 報告要素			
報告書のプロフィール	3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	p2
	3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	p2
	3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	p2
	3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー	3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断/報告書内のおよびテーマの優先順位付け/組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	p1,20
	3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	p2
	3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	p2,41-42

項目	番号	項目内容	レポートページ
	3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	p2
	3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	p20.39-49.68
	3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	p42,68
	3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	p20.68
GRI内容索引	3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	p70-72
保証	3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	p1.42,73
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス	4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	p22
	4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	p22
	4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	該当しません。
	4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	p22.65-66
	4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	p22
	4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	p22
	4.7	性別やその他の多様性の指標を判断する、最高統治機関および委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	p22
	4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	p7-8,19,25
	4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	p21-24,26
	4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	p22
外部の イニシアティブへの コミットメント	4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	p21-24,29-30,54,62
	4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	p21,61
	4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格統治機関内に役職を持っている/プロジェクトまたは委員会に参加している通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている/会員資格を戦略的なものとして捉えている	p21
ステークホルダー参画	4.14	組織に参画したステークホルダーグループのリスト	p20
	4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	p20
	4.16	種類ごとのおよびステークホルダーグループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	p20.53-54,62,66
	4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	p20.53-54,62,66
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメントアプローチ			
経済的パフォーマンス	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	p9-10 p3-4,20
	EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	p42
	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	—
	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—
市場での存在感	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の性別毎の比率の幅	—
	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	—
	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
間接的な経済的影響	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	p55-61
	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	p55-56,61
環境			
マネジメントアプローチ			
原材料	EN1.	使用原材料の重量または量	p41
	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	— 主要な原材料においては該当しません。
エネルギー	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p41
	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p41
	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	p43-45
	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	p13-14
	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	—
	EN8.	水源からの総取水量	p41,49
水	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—
	EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	— 該当事例はありません。
生物多様性	EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	— 該当事例はありません。
	EN13.	保護または復元されている生息地	—
	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	p49-50
	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
	EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	p41,43-44
排出物、廃水および 廃棄物	EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	p39-40,45
	EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	p43-45
	EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p41,47
	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	p41,47
	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	p41
	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p41,46

項目	番号	項目内容	レポートページ
	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当事例はありません。
	EN24.	バーゼル条約付属文書1、2、3および8の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
製品およびサービス	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	p13-18
	EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	主要な最終製品が消費者により廃棄されることがないため、該当しません。
遵守	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	罰金や制裁措置を受けた環境規制違反はありませんでした。
輸送	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からたらされる著しい環境影響	p45
総合	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	p42
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメントアプローチ			p63-69
雇用	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別、性別の総労働力	—
	LA2.	新しく雇用された従業員と従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
	LA15.	育児休暇後の性別の復職率および定着率	—
労使関係	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
労働安全衛生	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
	LA7.	地域別、性別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	p32-36
	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	p69
	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
研修および教育	LA10.	性別および従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	p64-65,67-69
	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別毎の割合	—
多様性と機会均等	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員のカテゴリ別の従業員の内訳	p68
	LA14.	従業員のカテゴリ別および重要な事業地域別の、基本給与および報酬の男女比	—
人権			
マネジメントアプローチ			p69
投資および調達	HR1.	人権に関する懸念を組み入れた条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定や契約の割合とその総数	—
	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者、その他ビジネスパートナーの割合と取られた措置	p54
	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	p69
無差別	HR4.	差別事例の総件数と取られた是正措置	p69
結社の自由	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および重要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP54。
児童労働	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、児童労働の効果的な廃止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP54。
強制労働	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP54。
保安慣行	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
先住民の権利	HR9.	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	—
	HR10.	人権に関するレビューおよび/または影響評価を受けている事業の割合とその総数	該当する事例はありませんでした。
	HR11.	人権に関する苦情と、正式な苦情解決メカニズムを通じて取り組み解決した苦情の件数	p69
社会			
マネジメントアプローチ			p21-24
コミュニティ	SO1.	地域コミュニティへの関与、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	—
	SO9.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業	該当する事業はありません。
	SO10.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業において実施された予防策や緩和策	該当する事業はありません。
不正行為	SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	p24
	SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	該当する事例はありませんでした。
	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	p21
公共政策	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
非競争的な行動	SO8.	法規制の違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
製品責任			
マネジメントアプローチ			p37-38,51-52
顧客の安全衛生	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	p37-38,51-52
	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	p51-52
製品およびサービスのラベリング	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	p37-38,51-52
	PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
	PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	p53
マーケティング・コミュニケーション	PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
顧客のプライバシー	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
遵守	PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当な罰金の金額	—

独立保証報告書



住友化学は、2013～2015年度中期経営計画における「経営ビジョン」で、事業を通じて世界が抱える課題を解決する姿勢を示しています。「CSRレポート2013」では、この「経営ビジョン」とそれにつながる活動が、「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「ICT」の分野に分けて開示されています。また、各CSR活動については、「基本的な考え方」→「実際の取り組み」→「課題と今後の計画」という構成で情報が開示されています。これは、住友化学グループが個々の活動をどのように「マネジメント」しているのかを、ステークホルダーに明確に伝えようとする工夫が感じられます。

環境パフォーマンス指標については、従来開示されていた住友化学単体および主要国内連結子会社の情報に加えて、一部の海外連結子会社の情報が開示されました。また、温室効果ガス排出量の新しい指標としてスコープ3排出量も開示されています。

一方、社会パフォーマンス指標については、多くの情報がまだ住友化学単体の情報にとどまっています。国内外の住友化学グループ全体の状況を分かりやすく伝えるという視点から、さらなる指標開示対象範囲の拡大が望まれます。

保証業務の過程で、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量について、今回算定方法を大幅に改訂した結果、改訂後の算定方法で適切に算定されなかった事例がみられました。また、集計担当者が交替したことが原因で、集計結果の正確性が十分な水準にないと判明した事例がありました。これらは保証業務期間中に適切に修正されましたが、算定方法の改訂や担当者の変更がある場合でも、正確な集計を確実にするための集計マニュアルの充実と周知徹底、集計のシステム化などの対応が必要であると考えます。

今後は、指標の集計対象のさらなる拡大ならびに正確な集計のためのより強固な集計体制へ向けての改善を期待します。



神東塗料株式会社での往査の様子

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
家弓 新之助 氏 Shinnosuke Kayumi



第三者意見



元国際連合大学副学長
東京大学名誉教授

安井 至 氏

総合化学工業を営む住友化学株式会社だけのことはあって、非常に多面的な取り組みが行われていることが良く理解できる報告書になっている。特に、化学の力による、エネルギー、環境、食糧などの世界規模の課題の解決を経営ビジョンの中心に据え、中期経営計画での次世代事業の開発に結び付け、結果的に人類社会が抱える課題の解決・豊かさの追求に貢献し、社会とともに持続的に発展する総合化学企業を目指そうとしていることが明瞭に理解できた。

温暖化防止にはかなり積極的に取り組まれている。2020年度までに、住友化学単体で2005年比で15%の原単位改善が目標で、2012年度までに7.5%の排出量削減が実現している。愛媛工場でのカプロラクタム製造プラントでは、設備改造によって年間16,000トンもの二酸化炭素の削減に成功したとのことである。住友化学単体での2012年の排出量が316.7万トンとのことなので、0.5%程度の削減が、この一つのプラントで実現できたことになる。

東日本大震災以来、日本の経済社会では、地球規模の気候変動問題はしばらく棚上げという感覚が強いように思えるが、2020年以降の国際的な枠組みに遅れてしまえば、経済的な競争力にも悪影響を及ぼすのではないかと、いう危惧がある。現在、京都議定書第二約束期間の枠組みから抜け出た我が国は、アジア・アフリカ諸国の二酸化炭素削減に協力する「二国間オフセット(JCM)」の推進に力を注いでいる。住友化学が取り組んでいる「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」が、将来、アジア・アフリカ諸国での二酸化炭素削減にどのように寄与するのか、などの情報も知りたいところである。

しかし、それ以前に、自社の生産プロセスにおける「省エネ」などがどのように実現されているのか、途上国における化学工業のプロセスよりも効率的であると断言できるのか、などの情報も知りたいところである。

示されているデータを読み解けば、2,980(千トン)の炭化水素系化合物と、114(千トン)の金属、0.19(千トン)のレアメタルを商品化するために、燃料・熱・電力として1,782

(千KL石油換算)のエネルギーを使用している。これは、世界的な標準に照らしたとき、多いのか多くはないのか、今後、さらに減らすことが可能なのか、もう限界に到達している、削減には新たなイノベーションが必要なかどうか、などの見解を聞いてみたいと思った。

というのも、温暖化防止のための二酸化炭素排出量の削減に関して、それをすでに熱効率の高い先進国で実施すべきなのか、それとも、効率の悪い途上国でこそ実施すべきなのか、議論がしばしば行われるからである。この問題に関する意見が読み取れる記述があれば、読み手としての満足度が向上したものと思われる。

化学品安全や安全衛生問題については、化学工業としての特徴であるレスポンシブル・ケアによる取り組み、特に、安全文化のレベル向上のための活動や保安防災教育などの実施が広く行われていることも把握することができる。加えて、水や生物多様性の保全への取り組みも記述されており、対策の抜け落ちはほとんどないことが分かる。また、地域・社会(国内・国外)への貢献も幅広く行われていることが分かる記述になっている。

以上要するに、本CSRレポートは、抜け落ちがないことを最大の目的として作成されたことが伺われるものとなっている。しかし、それだけに分量も多く、また、その内容をすべて理解するには、かなり長時間を掛けた作業が必要となるものになっている。

非常に多面的な取り組みを行っていて、かつ、その効果も出ている。それ自身は高く評価すべきことであるが、これらの多種多様な取り組みが、なんらかの戦略的な意図に基づくものなのか、あるいは、特別の選択を行わないポリシーに基づくものなのか、企業トップの意思がどこにあるのかを探し出すことがいささか難しいという感覚を持った。これは内容の問題よりも、記述の方法の問題かとも思うので、「組織の社会的責任」の規格であるISO26000に沿った形で整理し、何を記述するかに関するポリシーの決定を行うといった工夫を期待したいと思う。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。

住友化学株式会社

CSR推進室

〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル 東館
TEL : 03 (5543) 5107 FAX : 03 (5543) 5814